

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2016年7月14日(14.07.2016)



(10) 国際公開番号
WO 2016/110940 A1

- (51) 国際特許分類:
G06Q 40/04 (2012.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2015/050068
- (22) 国際出願日: 2015年1月5日(05.01.2015)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人: 株式会社 One Tap BUY (ONE TAP BUY CO., LTD.) [JP/JP]; 〒1066137 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー37階 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 林 和人(HAYASHI Kazuto); 〒1060032 東京都港区六本木六丁目2番31号 株式会社マイバンカー内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 岡本敏夫(OKAMOTO Toshio); 〒1030012 東京都中央区日本橋堀留町1-4-3 日本橋MIビル6階 スター特許事務所 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA,

BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JP, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

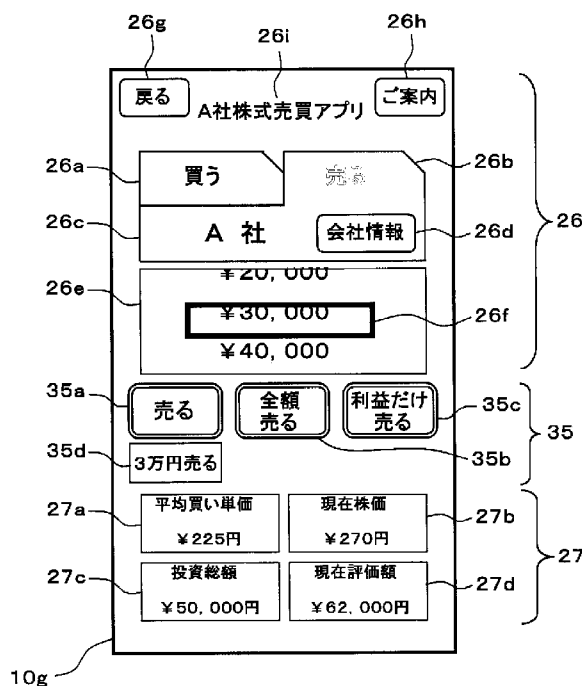
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーロアジア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ユーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第21条(3))

(54) Title: FINANCIAL PRODUCT TRANSACTION SYSTEM, FINANCIAL PRODUCT TRANSACTION METHOD, COMMUNICATION TERMINAL DEVICE, SERVER DEVICE, COMPUTER PROGRAM, AND SERVER COMPUTER PROGRAM

(54) 発明の名称: 金融商品取引システム、金融商品取引方法、通信端末装置、サーバ装置、コンピュータプログラム、及びサーバコンピュータプログラム



(57) Abstract: A specific brand transaction screen 25, with which purchases and sales of a specific brand are made, is displayed on a user terminal that is used for online stock transactions by an investor (user). When the specific brand transaction screen 25 is in a sale transaction state due to a sale transaction button 26b being selected, a selectable profit sale button 35c is disposed on the screen. When the profit sale button 35c is selected by the user, the user terminal sends an instruction, to a securities company system, to sell at a profit the specific brand corresponding to the specific brand transaction screen 25 being displayed. When the instruction to sell at a profit is received, the securities company system calculates the user's profit with respect to the specific brand, specifies the number of shares corresponding to the calculated profit, and processes a sale based on the specified number of shares.

(57) 要約:

[続葉有]



オンライン株式取引で投資家（ユーザ）が用いるユーザ端末に、特定の銘柄用の売買を行う特定銘柄取引画面 25 を表示する。特定銘柄取引画面 25 は、売り取引ボタン 26 b が選択されて売り取引状態になると、選択可能な利益売りボタン 35 c を画面中に配置する。利益売りボタン 35 c がユーザにより選択されると、表示中の特定銘柄取引画面 25 に応じた特定の銘柄の利益分の売り指示をユーザ端末は、証券会社システムへ送信する。証券会社システムは、利益分の売り指示を受信すると、特定の銘柄についてのユーザの利益分を算出すると共に、その算出した利益分に応じた株数を特定し、その特定した株数に基づく売り処理を行う。

明 細 書

発明の名称：

金融商品取引システム、金融商品取引方法、通信端末装置、サーバ装置、コンピュータプログラム、及びサーバコンピュータプログラム

技術分野

[0001] 本発明は、投資家であるユーザが通信端末装置を用いて、証券会社等の金融商品の取引サービスを提供する会社が管理するサーバ装置へアクセスすることで、ネットワークを通じて遠隔的に金融商品の売買取引を行えるようにしたものであり、特にユーザの取引指示の仕方を定型的にすることで、ワンタッチ操作でユーザが容易に金融商品の売り指示を証券会社等へ出せるようにした金融商品取引システム、金融商品取引方法、通信端末装置、サーバ装置、コンピュータプログラム、及びサーバコンピュータプログラムに関する。

背景技術

[0002] 従来、通信機能を有するコンピュータ、スマートフォン、携帯電話機のような通信端末装置を用いてオンラインで、投資家が株式等の金融商品の売買取引を行えるようにしたサービスが広く一般に利用されている。オンラインによる株式売買では、銘柄の選択、投資金額の決定等を行う取引画面を投資家（ユーザ）の通信端末装置に提示する。

[0003] 株式の売買取引では、株数を指定する株数単位で取引を行うことが一般的であるが、売買金額を指定する金額単位（金額指定）で取引を行うサービスも提供されている（下記の特許文献１の段落０００９、下記の特許文献２の段落０００８、下記の特許文献３の段落００４１等参照）。

[0004] また、下記の特許文献４では、ある企業の株式の売買を実行するために、特定の企業用のアイコンをモバイル端末装置のホーム画面上に表示し、そのアイコンが選択されると、その特定の企業のＩＲ情報等を提供するＩＲアプリケーションを起動し、そのＩＲアプリケーションに、その特定の企業の株

売買を実行する機能を具備させることを開示する（特許文献4の段落0025、0060等参照）。また、下記の特許文献5では、売買取引対象の銘柄を選択することについて、メニュー画面によって検索された銘柄の一覧画面の中から所望の銘柄を指定できるようにしたことを開示する（特許文献5の段落0018、図4等参照）。

[0005] さらに、昨今は一定の条件に合致すると自動で売買取引を実行するようにしたサービスが提供されている（システムトレード。シストレと称されることが多い）。このシステムトレードに設定する内容の例として、収益金額が生じた場合、この収益金額を、次のサイクルでの購入資金に充当することが下記の特許文献6（特許文献6の段落0156等参照）に開示されており、また、下記の特許文献7では、利益確定金額を再投資用プール金とすることを開示する（特許文献7の段落0026等参照）。

先行技術文献

特許文献

- [0006] 特許文献1：特開2004-302745号公報
特許文献2：特開2004-29882号公報
特許文献3：特開2004-234140号公報
特許文献4：特開2014-130488号公報
特許文献5：特開平8-263558号公報
特許文献6：特開2009-237742号公報
特許文献7：特開2010-55186号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

- [0007] オンライン取引システムでユーザが売り取引を行う場合、株数単位の取引であれば、売る株数をユーザが指定する必要があり、金額単位の取引のときは、売る金額をユーザが指定する必要があるため、株数／金額をどの程度に設定するかなどにユーザは思案を重ねるため、スムーズに売り指示（売り注

文) 出しにくいという問題がある。また、迅速な指示を出そうとしているときに、株数／金額の指定操作はユーザにとって煩わしいものと感じられる。なお、上述した特許文献 6、7 は、収益金額を次のサイクルの購入資金に充当すること、又は利益確定金額を再投資用プールにすることを開示するが、これらの内容はシステムトレードに関する内容なので、ユーザ操作に基づく取引にそのまま用いることはできず、しかも、特許文献 6、7 の内容は利益分を買い取引に充てるものなので、利益分だけを売る取引とは根本的に相違する内容になっている。

[0008] また、オンライン取引システムでは、取引対象の銘柄を選択することもユーザが決定しなければならないが、従来のシステムでは、上述した特許文献 5 に示すように、多数の銘柄の中から検索でヒットした一覧画面で表示しており、検索等が必要となるので、銘柄選択（指定）にも手間と時間を要し、スピーディーな取引指示を出すことを妨げる要因になっている。なお、特許文献 4 は、アイコンの選択で、ある特定の企業の株式の売買を実行できるようになるが、売買対象となるのは、ある特定の企業だけなので、複数の銘柄の中からユーザが所望する売買対象の銘柄を選択することはできない。

[0009] 本発明は、斯かる事情に鑑みてなされたものであり、スムーズに売り指示が出せるように定型的な売り指示に応じた操作部を含む取引画面を表示するようにしており、定型的な売り指示の例として、利益分だけ売る、所有分全部を売る、所定数単位で売るなどの指示をユーザがワンタッチ的な操作で出せるようにした金融商品取引システム、金融商品取引方法、通信端末装置、サーバ装置、コンピュータプログラム、及びサーバコンピュータプログラムを提供することを目的とする。

[0010] また、本発明は、予め抽出した複数の銘柄に応じたアイコンを同一画面内に含むアイコン画面を表示することで、アイコンを選択するだけで、所望銘柄に応じた取引を行える画面を表示できるようにした金融商品取引システム、金融商品取引方法、通信端末装置、サーバ装置、コンピュータプログラム、及びサーバコンピュータプログラムを提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0011] 上記課題を解決するために本発明に係る金融商品取引システムは、通信端末装置がユーザ操作に基づく金融商品の取引指示をサーバ装置へ送信すると共に、前記サーバ装置は、前記通信端末装置からの取引指示を受信したことに伴って金融商品の取引処理を行う金融商品取引システムにおいて、前記通信端末装置は、一つの特定銘柄の金融商品に係る取引で生じた利益分の売り指示に応じたユーザ操作の受付が可能な利益売却操作部を含む取引画面を表示する手段と、前記利益売却操作部でユーザ操作を受け付けた場合、前記一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を前記サーバ装置へ送信する手段とを備え、前記サーバ装置は、前記一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を受信した場合、前記一つの銘柄の金融商品に係る利益分に応じた売り処理を行う手段を備えることを特徴とする。

[0012] 本発明に係る金融商品取引システムは、前記取引画面が、前記一つの特定銘柄の取引専用画面にしてあることを特徴とする。

また、本発明に係る金融商品取引システムは、前記サーバ装置が、金融商品の取引履歴を格納した取引履歴データベースと、前記一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を受信した場合、受信した時点における前記一つの特定銘柄の金融商品に係る単位価格を特定する手段と、前記取引履歴データベースに格納された前記一つの特定銘柄の金融商品に係る取引履歴、及び特定した前記単位価格に基づき、前記一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分を算出する手段と、算出した利益分に応じた売り処理を行う手段とを備えることを特徴とする。

[0013] 本発明に係る金融商品取引システムは、前記サーバ装置が、金融商品の取引履歴を格納した取引履歴データベースと、前記一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を受信した場合、受信した時点における前記一つの特定銘柄の金融商品に係る単位価格を特定する手段と、前記取引履歴データベースに格納された前記一つの特定銘柄の金融商品に係る取引履歴、及び特定した前記単位価格に基づき、前記一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分

を算出する手段と、算出した利益分を示す利益分情報を前記通信端末装置へ送信する手段とを備え、前記通信端末装置は、前記利益分情報を受信した場合、受信した利益分情報に応じた利益を示すと共に、利益分の売りの確定指示に応じたユーザ操作の受付が可能な売却確定操作部を含む確認画面を表示する手段と、前記売却確定操作部でユーザ操作を受け付けた場合、前記利益分の売り指示に対する確定指示を前記サーバ装置へ送信する手段とを備え、前記サーバ装置は更に、前記確定指示を受信した場合、算出した利益分に応じた売り処理を行う手段を備えることを特徴とする。

[0014] 本発明に係る金融商品取引システムは、前記通信端末装置が、前記一つの特定期銘柄の金融商品に係る単位価格を取得する手段と、前記一つの特定期銘柄の金融商品に係る取引内容を示す取引データを記憶する手段と、前記利益売却操作部でユーザ操作を受け付けた場合、取得した単位価格及び記憶する取引データに基づき、利益分を算出する手段と、算出した利益分及び前記単位価格に基づき、算出した利益分に応じた前記一つの特定期銘柄の金融商品の取引数を算出する手段と、前記一つの特定期銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示に、算出した取引数を示す情報を含ませて前記サーバ装置へ送信する手段とを備え、前記サーバ装置は、前記一つの特定期銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を受信した場合、受信した売り指示に含まれる取引数を示す情報に基づき、利益分に応じた売り処理を行う手段を備えることを特徴とする。

[0015] 本発明に係る金融商品取引方法は、通信端末装置がユーザ操作に基づく金融商品の取引指示をサーバ装置へ送信すると共に、前記サーバ装置は、前記通信端末装置からの取引指示を受信したことに伴って金融商品の取引処理を行う金融商品取引方法において、前記通信端末装置は、一つの特定期銘柄の金融商品に係る取引で生じた利益分の売り指示に応じたユーザ操作の受付が可能な利益売却操作部を含む取引画面を表示するステップと、前記利益売却操作部でユーザ操作を受け付けた場合、前記一つの特定期銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を前記サーバ装置へ送信するステップとを備え、前記サーバ装置は、前記一つの特定期銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を受信し

た場合、前記一つの銘柄の金融商品に係る利益分に応じた売り処理を行うステップを備えることを特徴とする。

[0016] 本発明に係る通信端末装置は、ユーザ操作に基づく金融商品の取引指示を外部のサーバ装置へ送信する通信端末装置において、一つの特定銘柄の金融商品に係る取引で生じた利益分の売り指示に応じたユーザ操作の受付が可能な利益売却操作部を含む取引画面を表示する手段と、前記利益売却操作部でユーザ操作を受け付けた場合、前記一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を外部のサーバ装置へ送信する手段とを備えることを特徴とする。

[0017] 本発明に係る通信端末装置は、前記取引画面が、前記一つの特定銘柄の取引専用画面にしてあることを特徴とする。

また、本発明に係る通信端末装置は、予め抽出した複数の銘柄に応じた選択可能なアイコンを同一画面内に含むアイコン画面を表示する手段と、表示したアイコン画面に含まれる複数のアイコンの中で一つのアイコンの選択を受け付けた場合、選択を受け付けたアイコンに係る一つの銘柄の取引専用画面として、前記取引画面を表示する手段とを備えることを特徴とする。

[0018] 本発明に係る通信端末装置は、前記取引画面が、前記一つの特定銘柄の金融商品のユーザ所有分全てに係る売り指示に応じたユーザ操作の受付が可能な全部売却操作部を含み、前記全部売却操作部でユーザ操作を受け付けた場合、前記一つの特定銘柄の金融商品のユーザ所有分全ての売り指示を外部のサーバ装置へ送信する手段を備えることを特徴とする。

[0019] 本発明に係る通信端末装置は、前記取引画面が、金額の少なくとも1桁目を0にした金額単位で金額の設定が可能な金額設定部、及び前記一つの特定銘柄の金融商品について前記金額設定部で設定した金額分の売り指示に応じたユーザ操作の受付が可能な金額分売却操作部を含み、前記金額分売却操作部でユーザ操作を受け付けた場合、前記一つの特定銘柄の金融商品について前記金額設定部で設定された金額分の売り指示を外部のサーバ装置へ送信する手段を備えることを特徴とする。

[0020] 本発明に係る通信端末装置は、前記一つの特定銘柄の金融商品に係るユーザの平均買い単価、又は前記一つの特定銘柄の金融商品に係る直近の単位価格を取得する手段を備え、前記取引画面は、取得した平均買い単価、又は直近の単位価格を含むことを特徴とする。

[0021] 本発明に係る通信端末装置は、前記一つの特定銘柄の金融商品に対するユーザの投資総額、及び前記一つの特定銘柄の金融商品についてのユーザ所有分の直近の評価額を取得する手段を備え、前記取引画面は、取得したユーザの投資総額、及びユーザ所有分の直近の評価額を含むことを特徴とする。

また、本発明に係る通信端末装置は、前記一つの特定銘柄の金融商品の取引によるユーザの損益額を取得する手段を備え、前記取引画面は、取得した損益額を含むことを特徴とする。

[0022] 本発明に係る金融商品取引方法は、通信端末装置が、ユーザ操作に基づく金融商品の取引指示を外部のサーバ装置へ送信する金融商品取引方法において、前記通信端末装置は、一つの特定銘柄の金融商品に係る取引で生じた利益分の売り指示に応じたユーザ操作の受付が可能な利益売却操作部を含む取引画面を表示するステップと、前記利益売却操作部でユーザ操作を受け付けた場合、前記一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を外部のサーバ装置へ送信するステップとを備えることを特徴とする。

[0023] 本発明に係るサーバ装置は、外部の通信端末装置から送信されてくる金融商品の取引指示を受信したことに伴って金融商品の取引処理を行うサーバ装置において、外部の通信端末装置から一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を受信した場合、前記一つの銘柄の金融商品に係る利益分に応じた売り処理を行う手段を備えることを特徴とする。

[0024] 本発明に係る金融商品取引方法は、サーバ装置が、外部の通信端末装置から送信されてくる金融商品の取引指示を受信したことに伴って金融商品の取引処理を行う金融商品取引方法において、前記サーバ装置は、外部の通信端末装置から一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を受信した場合、前記一つの銘柄の金融商品に係る利益分に応じた売り処理を行うステッ

プを備えることを特徴とする。

[0025] 本発明に係るコンピュータプログラムは、通信手段を備えるコンピュータに、ユーザ操作に基づく金融商品の取引指示を外部のサーバ装置へ送信する処理を行わせるためのコンピュータプログラムにおいて、前記コンピュータに、一つの特定銘柄の金融商品に係る取引で生じた利益分の売り指示に応じたユーザ操作の受付が可能な利益売却操作部を含む取引画面を表示するステップと、前記利益売却操作部でユーザ操作を受け付けた場合、前記一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を、前記通信手段を用いて外部のサーバ装置へ送信するステップとを実行させることを特徴とする。

[0026] 本発明に係るサーバコンピュータプログラムは、サーバコンピュータに、外部の通信端末装置から送信されてくる金融商品の取引指示を受信したことに伴って金融商品の取引処理を行わせるためのサーバコンピュータプログラムにおいて、前記サーバコンピュータに、外部の通信端末装置から一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を受信した場合、前記一つの銘柄の金融商品に係る利益分に応じた売り処理を行うステップを実行させることを特徴とする。

[0027] 本発明にあつては、利益分の売り指示に応じたユーザ操作の受付が可能な利益売却操作部を含む特定銘柄取引画面を表示して、その利益売却操作部でユーザ操作を受け付けると、一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示をサーバ装置へ送信するので、利益売却操作部のワンタッチ操作で売り指示を出せるようになり、ユーザはスムーズに売り取引を行える。本発明における金融商品とは、「有価証券」及び「派生商品（金融デリバティブ）」を含むものを意味し、「有価証券」の具体例としては、株式、債券、不動産証券、投資信託等があり、「派生商品（金融デリバティブ）」の具体例としては、先物取引、CFD（Contract for Difference）、新株予約権がある。また、本発明は、証券会社等による相対取引、及び委託取引の両方に適用できる。

[0028] 本発明にあつては、取引画面を、一つの特定銘柄の取引専用画面にしたの

で、その取引画面を表示すれば、一つの特定銘柄に対する取引判断にユーザは専念できるようになり、取引判断に係るユーザの集中度を高めることに貢献できる。

また、本発明にあつては、予め抽出した複数の銘柄に応じた選択可能なアイコンを同一画面内に含むアイコン画面を表示して、表示したアイコン画面に含まれる複数のアイコンの中で一つのアイコンがユーザにより選択された場合、選択されたアイコンに係る一つの銘柄に応じた取引専用の取引画面を表示するようにしたので、アイコンの選択が、取引対象の銘柄の指定を兼ねることになり、一つの特定銘柄の取引画面へスムーズに画面内容を誘導して迅速な取引を行うのに貢献できる。

[0029] 本発明にあつては、取引履歴データベースを備えるサーバ装置が、一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を受信すると、その特定銘柄の金融商品の単位価格を特定すると共に、特定した単位価格及び取引履歴データベースに格納された情報等に基づき、売り指示を出したユーザの利益分（一つの特定銘柄の金融商品に対する利益分）を算出し、その算出した利益分に応じた売り処理を行うので、ユーザは利益分の売り指示のみを出すだけで、後は自動で利益分に応じた売り処理をスピーディーに完遂できるようになる。

[0030] 本発明にあつては、取引履歴データベースを備えるサーバ装置が、一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を受信すると、その特定銘柄の金融商品の単位価格を特定すると共に、特定した単位価格及び取引履歴データベースに格納された情報等に基づき、売り指示を出したユーザの利益分（特定銘柄の金融商品に対する利益分）を算出し、その算出した利益分を示す利益分情報をユーザ側の通信端末装置へ送信し、通信端末装置は、受信した利益分情報の利益を示す確認画面を表示するので、具体的な利益分の中身を確認する機会をユーザに提示できるようになる。また、表示された確認画面は売却確定操作部を含むので、具体的な利益分の中身を確認してから、その確認した中身の利益分の売り指示を最終的に確定する指示をユーザが出すこ

とができるので、利益分の売り取引をユーザの確認を得てから進めることが可能となり、確実な売り取引を実現できる。

[0031] 本発明にあっては、一つの特定銘柄の金融商品に係る単位価格を取得する手段及び一つの特定銘柄の金融商品の取引内容を示す取引データを記憶する手段を備えるユーザ側の通信端末装置が、利益売却操作部でユーザ操作を受け付けると、利益分を算出して、その算出した利益分に応じた金融商品の取引数も算出し、その算出した取引数を含ませた利益分の売り指示をサーバ装置へ送信するので、サーバ装置側は、利益分の算出処理等から解放され、従来の株式単位の売り指示の場合等と同様に、売り処理を行えるようになり、サーバ装置側の処理負担の増加を抑えて、利益分の売り取引を実行できる。

[0032] 本発明にあっては、上述した利益売却操作部に加えて、全部売却操作部も含む取引画面をユーザ側の通信端末装置が表示するようにしたので、ユーザ側は利益分のみを売ることの他に、一つの銘柄についての所有分全てを売ることの指示も、それぞれの操作部を選択すれば、ワンタッチ操作で出せるようになり、ユーザが出せる定型的な売り指示の内容を二種類確保した上で、スムーズな売り指示も出すことができる。

[0033] 本発明にあっては、上述した利益売却操作部に加えて、金額の少なくとも1桁目を0にした金額単位で金額の設定を可能にした金額設定部、及び設定した金額分の売り指示に応じたユーザ操作の受付が可能な金額分売却操作部を含む取引画面をユーザ側の通信端末装置が表示するようにしたので、ユーザ側は利益分のみを売ることの他に、少なくとも1桁目を0にした金額単位で売ることの指示を、それぞれの操作部を選択することで迅速に出せるようになり、迅速な売り指示を出せる状況を確保しながら、ユーザの売り指示の内容も広げることができ、ユーザの様々な意向を反映した売り指示に対応しやすくなる。なお、本発明が取り扱う金融商品としては、世界各国のものが対象となり、それゆえ、上記の金額設定部においても設定対象となる貨幣の種類としては世界各国の通貨が想定される。

[0034] 本発明にあっては、平均買い単価、又は直近の単位価格を取得する手段を

備えた通信端末装置が、取得した平均買い単価、又は直近の単位価格を含む取引画面を表示するようにしたので、ユーザが売り指示を行うか否かを判断するための材料を、売り指示の操作を行う同一画面内で提示できるようになり、ユーザが売り指示（売り注文）を出すに至る一連のプロセスをスムーズに行えることに役立てられる。

[0035] 本発明にあつては、一つの特定銘柄に係る投資総額、又は一つの特定銘柄に係る直近の評価額を取得する手段を備えたユーザ側の通信端末装置が、取得した投資総額又は直近の評価額を含む取引画面を表示するようにしたので、一つの特定銘柄の金融商品の取引で生じた利益分の売り指示を出すか否かをユーザが判断する際の指標を、売り指示を出す画面と同一画面内に提示できるようになり、スピーディーな売り注文を行うことに役立てられる。

[0036] 本発明にあつては、一つの特定銘柄の金融商品の売買に対する損益額を取得する手段を備えた通信端末装置が、取得した損益額を含む取引画面を表示するようにしたので、利益分の売り指示を出すか否かの判断指標として、表示される損益額を利用することができ、特に、損益額は、売り指示を出すための操作部と同一画面内に配置されるので、迅速な判断をユーザが行うのに役立てられる。

発明の効果

[0037] 本発明にあつては、利益分の売り指示に応じたユーザ操作の受付が可能な利益売却操作部を含む取引画面をユーザ側の通信端末装置で表示できるので、利益分の売り指示をワンタッチ操作で出すことができ、利益分のみを売るという定型的な売り形態をユーザに提示して、従来のオンライン取引のシステムに比べてスピーディーな売り取引を実現できる。

[0038] 本発明にあつては、取引画面を、一つの特定銘柄の取引専用画面にしたので、その取引画面を表示すれば、一つの特定銘柄に対する取引判断にユーザは専念でき、取引判断に係るユーザの集中度を高めることに役立てられる。

また、本発明にあつては、予め抽出した複数の銘柄に応じた選択可能なアイコンを同一画面内に含むアイコン画面を表示し、そのアイコン画面に含ま

れる複数のアイコンの中で一つのアイコンをユーザが選択すれば、選択したアイコンに係る一つの銘柄に応じた取引専用の取引画面を表示するので、アイコンの選択で取引対象の銘柄を指定できる。

[0039] 本発明にあっては、サーバ装置側が、一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を受信すると、その特定銘柄の金融商品に係るユーザの利益分を算出し、その算出した利益分に応じた売り処理を行うので、ユーザ側からは利益分のみ売り指示を出すだけで、そのような売り指示に応じた処理を自動で迅速に完遂できる。

[0040] 本発明にあっては、ユーザ側が利益分の売り指示を出すと、その売り指示に応じた利益分の具体的な中身をサーバ装置側で算出し、その算出した具体的な中身と最終的な売り指示を確定する操作部をユーザ側の通信端末装置に提示するので、売り指示を確定するか否かを最終的に判断するための機会をユーザに提示でき、ユーザの意向を確実に反映することを重視した取引形態を提供できる。

[0041] 本発明にあっては、ユーザ側の通信端末装置が、利益分の売り指示を受け付けると、その売り指示に応じた利益分の中身を算出すると共に、その算出した利益分に応じた金融商品の取引数を算出し、その算出した取引数を含む利益分の売り指示をサーバ装置へ送信するので、サーバ装置側は、売り指示に含まれる取引数に応じた売り処理を行うだけでよくなり、サーバ装置側の処理負担を低減して、利益分だけを売る取引を実現できる。

[0042] 本発明にあっては、上述した利益売却操作部に加えて、全部売却操作部も含む取引画面をユーザ側の通信端末装置が表示するので、定型的な売り注文の内容として、利益分のみを売ること、又は全部を売ることの二通りをユーザに提示でき、スピーディーに売り注文を出せることを確保した上で、二通りの売り注文にも対応してユーザの選択肢を増やすことができる。

[0043] 本発明にあっては、上述した利益売却操作部に加えて、金額の少なくとも1桁目を全て0にした金額単位で金額の設定を可能にした金額設定部と、設定した金額での売り指示を受け付ける操作部を含む特定銘柄取引画面をユー

ザ側の通信端末装置が表示するので、定型的な売り注文の内容として、利益分のみを売ること、又は設定した金額単位で売ることの二通りをユーザに提示でき、また、金額単位は1桁目を0にしたので、全桁の金額数値を設定する場合に比べて、金額設定操作に係る手間を低減できることから、幅広い内容の売り注文に対応できると共に、一定の迅速な売り注文も行えるという機能を具備した取引形態をユーザに提示できる。

[0044] 本発明にあつては、平均買い単価、又は直近の単位価格を取得する手段を備えた通信端末装置が、取得した平均買い単価、又は直近の単位価格を含む取引画面を表示するので、売り指示を行うか否かを判断するための指標を、売り指示の操作を行う同一画面内で提示でき、売り指示を出すに至る一連のプロセスをユーザがスピーディーに行うことに役立てられる。

[0045] 本発明にあつては、ユーザ側の通信端末装置が、一つの特定期銘柄の金融商品に係る投資総額及び直近の評価額を含む取引画面を表示するので、一つの特定期銘柄の金融商品に係る取引で生じた利益分の売り指示を出すか否かをユーザが判断する際の指標を、売り指示を出す画面と同一画面内に提示でき、取引画面を一層便利にできると共に、スピーディーな売り指示を行うことに役立てられる。

[0046] また、本発明にあつては、通信端末装置が、一つの特定期銘柄の金融商品に係る損益額を含む取引画面を表示するようにしたので、利益分の売り指示を出すか否かの判断指標として、表示される損益額を利用することができる。

図面の簡単な説明

[0047] [図1]本発明の第1実施形態に係る金融商品取引システムの全体的な構成を示す概略図である。

[図2]ユーザ端末の一例であるスマートフォン（通信端末装置）の主要な内部構成を示すブロック図である。

[図3]ホーム画面を示す概略図である。

[図4]ログイン画面を示す概略図である。

[図5]株式取引アプリのトップページ画面（アイコン画面）を示す概略図であ

る。

[図6]買い取引状態の特定銘柄取引画面を示す概略図である。

[図7]売り取引状態の特定銘柄取引画面を示す概略図である。

[図8] (a) は買い完了画面を示す概略図、 (b) は売り完了画面を示す概略図である。

[図9]システムサーバの主要な内部構成を示すブロック図である。

[図10]銘柄DB (データベース) の一例を示す図表である。

[図11]ユーザDBの一例を示す図表である。

[図12]口座DBの中身の概要を示す概略図である。

[図13]ユーザ口座テーブルの中身の一例を示す図表である。

[図14]金融商品取引方法の処理手順を示す第1フローチャートである。

[図15]金融商品取引方法の処理手順を示す第2フローチャートである。

[図16]金融商品取引方法の処理手順を示す第3フローチャートである。

[図17]金融商品取引方法の処理手順を示す第4フローチャートである。

[図18]金融商品取引方法の処理手順を示す第5フローチャートである。

[図19]変形例の特定銘柄取引画面を示す概略図である。

[図20] (a) は利益分売り確認画面を示す概略図、 (b) は変形例の利益分売り確認画面を示す概略図である。

[図21]利益分売り確認画面の表示に応じた金融商品取引方法の処理手順を示す第6フローチャートである。

[図22]特定銘柄取引画面に重ねたウィンドウで、確認画面の内容を示すようにした変形例の概略図である。

[図23] (a) は利益が生じていないことを表す確認画面の概略図、 (b) は超過した金額設定が行われたことを表す確認画面の概略図である。

[図24] (a) は第2実施形態に係るユーザ端末の記憶内容を示す概略図、 (b) は第2実施形態のシステムサーバの記憶内容を示す概略図である。

[図25]第2実施形態の金融商品取引方法の処理手順を示す第7フローチャートである。

[図26]第2実施形態の金融商品取引方法の処理手順を示す第8フローチャートである。

[図27]第2実施形態の金融商品取引方法の処理手順を示す第9フローチャートである。

[図28]第2実施形態の金融商品取引方法の処理手順を示す第10フローチャートである。

[図29]第2実施形態の金融商品取引方法の処理手順を示す第11フローチャートである。

[図30]第3実施形態の金融商品取引方法の処理手順を示す第12フローチャートである。

[図31]第3実施形態の金融商品取引方法の処理手順を示す第13フローチャートである。

[図32]第3実施形態の金融商品取引方法の処理手順を示す第14フローチャートである。

[図33]第3実施形態の金融商品取引方法の処理手順を示す第15フローチャートである。

[図34]第4実施形態の取引画面を示し、(a)は買い取引状態の概略図、(b)は売り取引状態の概略図である。

[図35](a)は取引画面の銘柄選択欄が展開した状態を示す概略図、(b)は金額設定欄が展開した状態を示す概略図である。

発明を実施するための形態

実施例 1

[0048] 図1は、本発明の第1実施形態に係る金融商品取引システム1の全体的な概要の構成を示す。金融商品取引システム1は、オンラインによる株式取引サービスを、投資家であるユーザ(U1、U2、U3等)に提供するものであり、金融商品(本実施形態では株式)の売買に係るユーザ操作の受付が可能な取引画面をユーザ端末(T1、T2、T3等)に提示し、この取引画面での売買操作に伴う金融商品の売買指示を、証券会社の証券会社システム2

へ送信するものである。特に本発明は、株式の売り指示を迅速に出せるように工夫したユーザインタフェース（取引画面）を、ユーザ端末（Ｔ１、Ｔ２、Ｔ３等）で提示することが特徴になっている。

[0049] 本実施形態の金融商品取引システム１は、上述したユーザインタフェースを提供する証券会社による証券会社システム２が、ユーザ端末（Ｔ１、Ｔ２、Ｔ３等）からの売買指示を受け付けて、その指示に応じた売買処理を相対取引（市場を介さずに売買当事者間で売買方法、取引価格、取引量を決定して売買する取引）により行うものになっている。なお、証券会社システム２は、サーバ装置等でシステムが構成されている。

[0050] ユーザ（Ｕ１、Ｕ２、Ｕ３等）は、オンライン株式取引を利用するために、証券会社のオンライン株式取引のサービスに登録しており、それぞれユーザＩＤが付与されている。ユーザが使用するユーザ端末Ｔ１、Ｔ２、Ｔ３等は通信端末装置に相当し、具体的には、通信機能を具備するパーソナルコンピュータ（据え置き型又は携帯型のパーソナルコンピュータ）、携帯型ユーザ端末（タブレット、スマートフォン、通信機能付きＰＤＡ、携帯電話等）などの通信機能を具備した一種のコンピュータ的な装置をユーザ端末として適用できる。

[0051] また、本実施形態の金融商品取引システム１は、情報収集システム３及び取引所システム４も備えている。情報収集システム３は、スクレイピングサーバ３ａ等を含み、このスクレイピングサーバ等の処理により、取引対象となる株式の銘柄の法人等に関する投資家向け情報等を、ユーザ（Ｕ１、Ｕ２、Ｕ３等）からの要求に応じて提供できるようにしている。また、取引所システム４は、株式の市場取引を行うものであり、各銘柄の取引に係る各種情報（各銘柄の株式単価、単価の変動状況等）を証券会社システム２等へ提供している。以下、本発明について詳説していく。

[0052] 図２は、ユーザ端末（Ｔ１、Ｔ２、Ｔ３等）の一例であるスマートフォン１０（通信端末装置）の主要な内部構成を示している。スマートフォン１０は、プログラムに従って各種処理を行う一種のコンピュータ（通信手段及び

記憶手段を具備したコンピュータ）に該当するものである。スマートフォン 10 は、全体的な制御及び各種処理を行う CPU 10 a（プロセッサ 10 a）に、内部接続線 10 i を介して、通信・通話モジュール 10 b（通信手段に相当）、RAM 10 c、ROM 10 d、入出力インタフェース 10 e、記憶部（記憶手段に相当） 10 f 等の各種デバイス等を接続したのになっており、また、ユーザが操作可能な操作部 10 h も内部接続線 10 i に繋がっている。

[0053] スマートフォン 10 の通信・通話モジュール 10 b は、ネットワークを介した無線通信処理に加えて、CPU 10 a の制御に従って所定の電話番号へ電話をかける機能（発呼機能）及び電話を受ける機能（着呼機能）等を有する。RAM 10 c は、CPU 10 a の処理に伴う内容、ファイル等を一時的に記憶するものである。ROM 10 d は、CPU 10 a の基本的な処理内容を規定したプログラム等を記憶すると共に、スマートフォン 10 を識別する識別情報（U I D）等も格納している。なお、この U I D は、上述した通信・通話モジュール 10 b で通信（送信）する際、送信内容に含まれるようになっている（例えば、送信パケットのヘッダ等に U I D を含めて送信が行われる）。

[0054] 入出力インタフェース 10 i は、タッチパネル機能を具備したディスプレイ 10 g を接続しており、CPU 10 a の制御処理により生成された各種画面（図 3～8 等に示す画面参照）をディスプレイ 10 g に出力する処理を行い、それにより、出力した画面内容がディスプレイ 10 g に表示されることになる。また、入出力インタフェース 10 i は、ディスプレイ 10 g の表面をユーザがタッチすることで受け付けた操作内容を CPU 10 a へ送る処理も行う。

[0055] なお、ユーザがディスプレイ 10 g の表面をタッチすることで受け付ける操作内容は、表示している画面内容に応じて適宜、変化し、例えば、スマートフォン 10 の基本画面となるホーム画面 11（図 3 参照）がディスプレイ 10 g に表示されていた場合で、ホーム画面 11 に含まれる各種アイコン 1

11a、11b、11c等の配置箇所に応じた表面がユーザによりタッチされると、タッチされた箇所に位置するアイコン（例えば、アイコン11a）の選択操作が行われた旨を入出力インタフェース10gは受け付けて、アイコンの選択操作を受け付けた旨をCPU10aへ送ることになる。

[0056] 操作部10hは、スマートフォン10の筐体に設けられたハードボタンであり、操作部10hが操作されると、操作された旨がCPU10gに伝えられる。操作部10hの操作による意味合いは、スマートフォン10の処理状況により様々なものになり、例えば、アプリを起動している状況で、操作部10hが操作されると、アプリを終了する動作が行われるので、この場合、操作部10hの操作は、アプリの終了指示をユーザから受け付けることになる。本発明の場合、後述するように、オンライン株式取引サービス用の株式取引アプリP2（記憶部10fにインストールされているもの）を用いるので、株式取引アプリP2を起動している状態で、操作部10hが操作されると、株式取引アプリP2の終了指示をスマートフォン10が受け付けたことになり、株式取引アプリP2のログオフ指示が、証券会社システム2へ送信されることになる。

[0057] 記憶部10gは、OSプログラムP1、株式取引アプリP2、及びその他の各種アプリ等のプログラムを記憶（インストール）している。OSプログラムP1は、オペレーティングシステムに相当する基本プログラムであり、スマートフォン10が一種のコンピュータとして機能するためのCPU10aの処理を規定している。OSプログラムP1が規定する基本的な処理の一つとしては、スマートフォン10が使用できる状態になったときに、最初にディスプレイ10gにホーム画面11（図3参照）を表示することが挙げられ、このホーム画面11においては、記憶部10gにインストールされている各種アプリに応じたアイコン11a、11b、11c等を配置することも、OSプログラムP1の規定する処理によるものとなっている。

[0058] 記憶部10gに記憶される株式取引アプリP2は、証券会社システム2が提供するオンラインの株式取引サービス用のアプリケーションプログラム（

コンピュータプログラム）であり、株式銘柄取引の各種画面（図５～８等参照）をユーザ端末に表示させて、その画面におけるユーザ操作に伴い売買指示等を証券会社システム２へ送信する処理等に応じた各種制御をＣＰＵ１０ａが行うことを規定したものになっており、このような規定内容により、ＣＰＵ１０ａは取引画面の生成手段等として機能するようになる。なお、株式取引アプリＰ２は、処理を規定したプログラムコードに加えて、各種画面に応じた画面データも含んでいる。

[0059] 図３に示すように、株式取引アプリＰ２は記憶部１０ｇにインストールされると、ＯＳプログラムＰ１に基づくホーム画面１１の中に、株式取引アプリＰ２を起動させるための株取引アイコン１２が選択可能に配置される。

[0060] 図４は、ホーム画面１１で株取引アイコン１２をユーザが選択する操作を受け付けた場合に、ディスプレイ１０ｇに表示されるログイン画面１５を示している。株式取引アプリＰ２は、株取引アイコン１２の選択の際に、ユーザが株式取引サービスへログイン中でないときに、このログイン画面１５の表示処理をＣＰＵ１０ａが行うことを規定する。

[0061] ログイン画面１５は、ログイン画面用の画面データに基づき生成されるものであり、メールアドレス入力欄１５ａ、パスワード入力欄１５ｂ、及び選択可能なログインボタン１５ｃを配置している。このように配置された各部に応じたパーツのデータも、ログイン画面用の画面データは含んでいる。ログイン画面１５を表示した状態で、上述したＯＳプログラムＰ１が規定する処理に応じた機能により、ディスプレイ１０ｇにソフトキーボード１６を表示し、このソフトキーボード１６に含まれる各キーをユーザが操作することで、各入力欄１５ａ、１５ｂに所定の内容を入力していくことになる。なお、入力するメールアドレス及びパスワードは、株式取引サービスへのユーザ登録時に、ユーザごとに定められたものである。

[0062] そして、各入力欄１５ａ、１５ｂへ所定の内容が入力された状態で、ログインボタン１５ｃのユーザ選択操作をスマートフォン１０が受け付けると、入力された内容が、証券会社システム２へ向けて送信されるように作り込み

されており、このような作り込みの内容等を規定したデータ（スクリプト系言語等で記載されたデータ）も、ログイン画面用の画面データに含まれる（このような選択ボタンに関する内容は、他の画面データでも同様である）。

[0063] 図5は、株式取引アプリP2のトップページ画面20（アイコン画面に相当）を示しており、ログイン画面15でログイン処理が完了した旨の通知をスマートフォン10が受信したときに、ディスプレイ10gに表示されるものである。トップページ画面20は、A社～F社に応じた銘柄の取引処理を起動させるためのA社～F社株式取引アイコン21a～21fを同一画面内に配置したものになっている。なお、証券会社システム2から送信されるログイン完了に伴う通知には、ログイン時における所定の銘柄の株価に関する情報、及びログイン処理を行ったユーザの今までの取引情報等の各種情報が付帯しており、通知と共に受信した各種情報はRAM10cに一時的に記憶されるようになっている。

[0064] 本実施形態ではユーザが銘柄選択に煩わされないように、株式取引サービスを提供する証券会社側で予め取引対象として6社（A社～F社）の銘柄を抽出しており、これら抽出された銘柄の中からユーザは、取引対象を選択することになる。このような取引対象としては、幅広い人の取引対象になり得る可能性を高めるために、著名な企業の銘柄を選ぶことが好適であり、また、このような取引対象は日本国の企業から選択すること、又は、ある海外の国の著名企業を選択して、その国用の取引サービスを提供する仕様にしてもよい（例えば、米国市場上場の非常に著名な企業から銘柄対象を選択すること等が考えられる）。なお、証券会社側が選択する企業数（銘柄数）は、6社に限定されるものではなく、6社から適宜増減可能であるが、株式取引業界における協会自主規制ルールにおける特定銘柄の推奨に該当しないように、少なくとも5銘柄以上のアイコンを配置することが好ましい。

[0065] 図6は、A社（一つの特定銘柄に相当）に応じた特定銘柄取引画面25の買い取引状態を示しており、図5のトップページ画面20に含まれる複数の取引アイコン21a～21fの中から、A社株式取引アイコン21aの選択

を受け付けたことに伴って、株式取引アプリ P 2 の規定に基づく CPU 1 0 a の制御処理により、ディスプレイ 1 0 g に表示されるものである。図 6 に示す特定銘柄取引画面 2 5 は、A 社の株式取引専用の取引画面であり、A 社株式取引アイコン 2 1 a 以外の B 社～F 社株式取引アイコン 2 1 b～2 1 f が選択された場合に表示される B 社～F 社株式専用用の取引画面とも基本的な構成は同等であり、会社を示すテキストの部分（画面タイトル 2 6 i 等）が異なるだけとなっている。なお、本実施形態の特定銘柄取引画面は、金額単位による株式取引用の仕様になっている。

[0066] 図 6 の特定銘柄取引画面 2 5 は、画面上側を第 1 共通部 2 6 にすると共に、画面中央下部付近を買い取引状態専用の買い取引部 3 0 にしており、画面下方を第 2 共通部 2 7 にしている。図 6 及び図 7 に示すように、特定銘柄取引画面 2 5 は図 6 に示す買い取引状態と、図 7 に示す売り取引用の売り取引状態とに切り替わるようになっており、第 1 共通部 2 6 及び第 2 共通部 2 7 は、画面状態が切り替わっても、切り替わらずに共通して同様の構成になっている部分であり、一方、画面中央下部付近は、画面状態の切り替わりに応じて構成が切り替わる部分になっている。

[0067] 第 1 共通部 2 6 は、画面左上隅に戻りボタン 2 6 g を配置すると共に画面右上隅に案内ボタン 2 6 h を配置している。戻りボタン 2 6 g は、図 5 のトップページ画面 2 0 へ戻るための選択可能なボタンであり、他の銘柄の取引に移る場合などに選択されることになる。案内ボタン 2 6 h は、取引に関連した情報を表示するための選択可能なボタンであり、選択されると、特定銘柄取引画面 2 5 からメニュー画面（図示せず）に切り替わり、このメニュー画面で表示する項目を選択することになる。表示する項目としては、取引締結前交付書、リスクディスロージャー等があり、取引銘柄が外国の企業のものであれば、外国証券内容等も項目に含ませることになる。また、メニュー画面の項目には、ユーザの今までの取引履歴も含ませてもよく、取引履歴の項目が選択されると、表示中の特定銘柄取引画面 2 5 の特定銘柄に関するユーザ履歴の要求を証券会社システム 2 へ送信し、その要求の送信に応じて受

信した取引履歴を表示できるようになっている。

[0068] また、戻りボタン 26 g 及び案内ボタン 26 hの間には、「A 社株アプリ」という A 社用の画面タイトル 26 i を配置している。なお、画面タイトル 26 i は、特定銘柄取引画面 25 が B 社用のものであれば（図 5 のトップページ画面 20 で B 社取引アイコン 21 b が選択された場合）、「B 社株アプリ」という表記になり、C 社用のものであれば（トップページ画面 20 で C 社取引アイコン 21 c が選択された場合）、「C 社株アプリ」という表記になる（他の D～F 社も同様）。

[0069] また、特定銘柄取引画面 25 は、第 1 共通部 26 における画面タイトル 26 i の下方に、選択操作の受付可能な買い取引ボタン 26 a 及び売り取引ボタン 26 b を配置している。これらボタン 26 a、26 b は、いずれか一方が選択可能な状態（アクティブ状態）になっており、選択可能な方を操作することで、買い取引状態と売り取引状態を適宜切り替えられるようになっている。すなわち、買い取引状態では、売り取引ボタン 26 b だけが選択できる状態となり（アクティブ状態）、一方、売り取引状態では買い取引ボタン 26 a だけが選択できる状態となり、アクティブ状態のボタン 26 a 又は 26 b の選択操作を行うことで、買い／売り取引状態を切り替える。

[0070] なお、買い取引状態の特定銘柄取引画面 25 でも、売り取引ボタン 26 b が選択できない状態になっていることもあり、ログイン完了の通知に伴って送られてきた情報（RAM 10 c に一時的に記憶されている情報）の中に、ログイン中のユーザが A 社の株式を所有している情報が含まれるか否かを CPU 10 a が検知し、A 社の株式を所有する旨の情報が検知できないときは、売り取引ボタン 26 b を選択できない状態にして、買い取引状態の特定銘柄取引画面 25 を表示することになる。この場合、ログイン中のユーザは、A 社の株式については買い取引だけが行えることになる。なお、特定銘柄取引画面 25 は、ディスプレイ 10 g に表示された直後では図 6 に示す買い取引状態になっている。

[0071] さらに、特定銘柄取引画面 25 は、第 1 共通部 26 における買い／売り取

引ボタン 26 a、26 b の下方に銘柄欄 26 c を配置している。銘柄欄 26 c は、図 6 の特定銘柄取引画面 25 が A 社用のものであれば、A 社の社名が配置され、B 社用のものであれば、B 社の社名が配置される（他の C～F 社も同様）。銘柄欄 26 c の中には、選択可能な銘柄ボタン 26 d（会社情報ボタン）が配置されており、この銘柄ボタン 26 d がユーザの選択操作を受け付けると、図 1 に示す情報収集システム 3 へアクセスして、A 社に関する情報の取得要求を送信するようになっている。そして、取得要求の送信に応じて、情報収集システム 3 のスクレイピングサーバ 3 a から、A 社に関する情報（IR 情報等）をスマートフォン 10 が受信すると、その受信した情報をディスプレイ 10 g に表示することも株式取引アプリ P 2 は規定する。なお、このような受信情報は、別ウィンドウ又はポップアップ的に特定銘柄取引画面 25 に重ねて表示すること、若しくは特定銘柄取引画面 25 と切り替えた画面で表示することが可能である。

[0072] そして、特定銘柄取引画面 25 は、銘柄欄 26 c の下方に金額設定欄 26 e を配置している。金額設定欄 26 e は、買い取引を行う際の金額を設定するものであり、本実施形態では日本円で 4 桁目以下を全て 0 にした金額単位（万円単位）で金額を設定する仕様になっており、金額設定欄 26 e に応じたディスプレイ 10 g の表面を触ることで、スロットマシン状に万円単位の金額表示が回転する仕様になっており（スマートフォン等で用いられる場合は「ピッカー」と称される仕様）、金額設定欄 26 e に設けられた金額枠 26 f に収まった金額表示が設定金額になる。したがって、ユーザは金額設定欄 26 e をスロットマシン状に回転させるようにディスプレイ 10 g の表面を触る操作（ディスプレイ表面を指で上向きになぞるような操作、又は下向きになぞるような操作）を行うことで簡単に金額設定（金額指定）を行うことができ、特に、金額も万円単位にしたので、回転させる量が少なくても幅広い範囲の金額を迅速に設定できるようにしている。

[0073] また、特定銘柄取引画面 25 は、上述した第 1 共通部 26 の下方の買い取引部 30 を配置しており、この買い取引部 30 は、買うボタン 30 a 及び設

定金額提示欄 30 b を含んでいる。買うボタン 30 a は、A 社株式の買い指示（買い注文）のユーザ操作を受け付けるボタン（買い操作部に相当）であり、この買うボタン 30 a でユーザ操作を受け付けると、A 社の株式を金額設定欄 26 e で設定された金額分だけ買う指示（買い注文）を証券会社システム 2 へ送信する処理を CPU 10 a が行うことになる。なお、送信される買い指示には、取引対象の一つの銘柄を表す銘柄情報（銘柄 ID）及び設定された金額を表す金額情報が含まれる。

[0074] 金額確認欄 31 b は、上述した金額設定欄 26 e の金額枠 26 f に収まった額と同期した金額を CPU 10 a の制御処理により自動的に表示するようにしたものであり、この金額確認欄 31 b に示されるテキスト（例「3 万円で投資する！」）を確認することで、買い取引の金額をユーザが確実に把握できるようにしている。

[0075] さらに、特定銘柄取引画面 25 は、上述した買い取引部 30 の下方に第 2 共通部 27 を配置しており、この第 2 共通部 27 は、平均買い単価欄 27 a、現在株価欄 27 b、投資総額欄 27 c、及び現在評価額欄 27 d を含んでいる。

[0076] 平均買い単価欄 27 a は、ログイン時点における A 社株式に対するこれまでのユーザの平均買い単価の額を示しており、この額は、上述したログイン画面 15 でのログイン操作によるログイン完了に伴って証券会社システム 2 からスマートフォン 10 へ送信される情報に含まれる中から抽出されたものである。すなわち、RAM 10 c に一時的に記憶された各種情報の中から、A 社株式取引アイコン 21 a の選択に応じて、A 社株式の平均買い単価の額が CPU 10 a により抽出されて平均買い単価欄 27 a の中に配置されるようになっている。

[0077] 現在株価欄 27 b は、ログイン時点における A 社株式の直近の株価（最新の株価）の額を示す欄であり、この額も、上述した A 社株式の平均買い単価の額と同様に、RAM 10 c に記憶された各種情報の中から、CPU 10 a により抽出されて現在株価欄 27 b の中に配置される。

[0078] 投資総額欄 27c は、ログイン中のユーザがログイン時点までに、A 社株式の株式に対して投資した総額（今まで A 社の株式を購入するにあたり支払った総額）を示す欄であり、この額も、上述した A 社株式の平均買い単価の額と同様に、RAM 10c に記憶された各種情報の中から、CPU 10a により抽出されて投資総額欄 27c の中に配置される。現在評価額欄 27d は、ログイン中のユーザがログイン時点までに買った A 社株式の株式に対する評価額（今までに購入した A 社の全株式に対し、ログイン時における株価に基づき算出される最新の評価額）を示す欄であり、この額も、上述した A 社株式の平均買い単価の額と同様に、RAM 10c に記憶された各種情報の中から、CPU 10a により抽出されて現在評価額欄 27d の中に配置される。

[0079] このように第 2 共通部 27 では、各欄 27a ~ 27d において各種数値を提示するので、これらの提示内容を、買い注文を出すか否かを判断する指標にユーザが用いることができ、しかも、買い注文を行う操作画面と同一の画面内に情報の提示を行うことで、買い注文の適否を判断するにあたり画面の切替等が不要となり、迅速な買い注文を行うことに貢献できる。

[0080] 図 7 は、売り取引状態の特定銘柄取引画面 25 を示しており、図 6 に示す買い取引状態で第 1 共通部 26 における売り取引ボタン 26b がユーザの選択操作を受け付けることで、図 6 に示す画面状態から切り替わったものである。図 7 の売り取引状態の特定銘柄取引画面 25 は、第 1 共通部 26 及び第 2 共通部 27 は図 6 と基本的に同等であるが、買い取引ボタン 26a が選択可能な状態になっている点が図 6 と異なる。

[0081] また、第 1 共通部 26 と第 2 共通部 27 の間に配置される売り取引部 35 は、売り取引専用の構成になっており、図 7 中、左から右方へ金額指定売りボタン 35a（金額分売却操作部に相当）、全額売りボタン 35b（全部売却操作部に相当）、及び利益売りボタン 35c（利益売却操作部に相当）をユーザの選択操作を受け付け可能に配置している。また、金額指定売りボタン 35a の下方には金額確認欄 35d を配置している。

- [0082] 金額指定売りボタン 35 a は、上述した図 6 に示す買うボタン 30 a の場合と同様に、第 1 共通部 26 の金額設定欄 26 e で設定された金額分の売り指示（図 7 では、A 社株式の売り指示）を証券会社システム 2 へ送信するためのものである。金額確認欄 35 d は、上述した図 6 に示す金額確認欄 30 b と同様のものであり、第 1 共通部 26 の金額設定欄 31 a の設定金額と同期した金額表示を CPU 10 a の制御処理により自動的に表示する。それにより、ユーザは自己の設定した金額を確認した上で、希望金額の売り指示を確実に出せるようにしている。なお、証券会社システム 2 へ送信する金額指定売り指示には、取引対象の一つの特定銘柄（例えば、A 社）を表す銘柄情報（銘柄 I D）及び設定された金額を表す金額情報等が含まれる。
- [0083] 全額売りボタン 35 b は、ログイン中のユーザが所有する特定銘柄の株式の全部の売り指示を出すためのものであり、全額売りボタン 35 b でユーザ操作を受け付けると、ログイン中のユーザの所有株式の全部（図 7 では、A 社株式の全部）の売り指示を証券会社システム 2 へ CPU 10 a が送信する処理を行うことになる。なお、この全額売り指示にも、取引対象の一つの特定銘柄を表す銘柄情報（銘柄 I D）及び全額売る旨の指示情報等が含まれる。
- [0084] 利益売りボタン 35 c は、所有株式（表示中の特定銘柄取引画面 25 に応じた一つの特定銘柄）に係る利益分の売り指示を出すためのものであり、利益売りボタン 35 c でユーザ操作を受け付けると、ログイン中のユーザの所有株式（図 7 では、A 社株式。一つの特定銘柄の金融商品に相当）に係る利益分の売り指示を証券会社システム 2 へ CPU 10 a が送信する処理を行うことになる。なお、この利益分の売り指示には、取引対象の一つの特定銘柄を表す銘柄情報（銘柄 I D）と利益分を売る旨の指示情報等が含まれる。
- [0085] また、図 7 に示す売り取引状態の特定銘柄取引画面 25 においても、上述した第 2 共通部 27 の各欄 27 a ~ 27 d で各種数値を提示するので、これらの提示内容を、売り指示を出すか否か、又は売り指示を出す場合でも上述した 3 パターンのいずれの売り指示を出すかを判断する指標に用いることが

でき、しかも、これらの指標を売り指示の操作画面と同一の画面内に提示するので、売り指示に係る各種判断を行うにあたり画面の切替等が不要となり、迅速な売り指示を3パターンの中からワンタッチ操作で行える。

[0086] 図8(a)は買い完了画面36を示しており、図6の買い取引状態の特定銘柄取引画面25において買うボタン30aがユーザにより操作されて買い注文に対する処理が完了した場合にディスプレイ10gに表示されるものである。買い注文の処理が完了すると、後述するように証券会社システム2から買い完了通知が送信されてくるので、その買い完了通知の受信をトリガーにして買い完了画面36をディスプレイ10gに表示する処理をCPU10aが行うことを株式取引アプリP2は規定する。また、買い完了画面36は、買い注文に対する処理が完了した旨を示すテキスト36aと、確認ボタン36bを含んでおり、確認ボタン36bでユーザの選択操作を受け付けると、別銘柄の取引を行えるようにするため、図5に示すトップページ画面20の表示に切り替える制御をCPU10aが行うことも株式取引アプリP2は規定している。

[0087] 図8(b)は売り完了画面37を示しており、図7の売り取引状態の特定銘柄取引画面25において、金額指定売りボタン35a、全額売りボタン35b、又は利益売りボタン35cのいずれかがユーザにより操作されて売り指示に対する売り処理が完了した場合にディスプレイ10gに表示されるものである。売り処理が完了すると、上述の買い処理の場合と同様に、売り完了通知が送信されてくるので、その売り完了通知の受信をトリガーにして売り完了画面37をディスプレイ10gに表示する処理をCPU10aが行うことを株式取引アプリP2は規定する。また、売り完了画面37も、売り注文の処理が完了した旨を示すテキスト37aと、確認ボタン37bを含んでおり、確認ボタン37bで選択操作を受け付けると、トップページ画面20の表示に切り替える制御をCPU10aが行うことも株式取引アプリP2は規定している。

[0088] よって、本実施形態の株式取引アプリP2は、上述した各種画面(図5～

8等)を表示する処理を規定することで、ユーザが迅速な買い／売り指示をワンタッチ操作で出せるようにしており、図5のトップページ画面で取引を希望する特定銘柄(アイコン)を選択すれば、後は図6、7に示す特定銘柄取引画面25で買い／売り指示を出せるようになり、買い／売り指示においてキーボード等による金額入力操作を不要にしたことでスピーディーに指示を出すことができ、また、売り指示については定型的な3パターンの内容を提示して、一般的なユーザの投資スタイルに対応できるようにしている。

[0089] スマートフォン10に関する説明は以上のとおりであるが、ユーザ端末T1、T2、T3等には上述したように、スマートフォン以外のパーソナルコンピュータ、タブレット、通信機能付きPDA、携帯電話等の適用が可能であり、これらのスマートフォン以外の機器の中で、タッチパネル機能を具備しない機器では、図2に示す構成に対して、ディスプレイ部は表示情報が出力される出力インタフェースに接続される点、及びユーザからの操作を受け付けるキー・ボタン・スイッチ等が入力インタフェースに接続される点などが異なるが、それ以外の点では、図2に示す構成と基本的に同等になる。それゆえ、本発明に適用可能なユーザ端末T1、T2、T3等の構成は、主要な部分において図2に示す内容に準じたものになっている。次に、本実施形態のオンライン株式サービスを提供する証券会社システム2を説明していく。

[0090] 図9は、証券会社システム2に含まれるシステムサーバ80(サーバ装置に相当)を示している。このシステムサーバ80は、証券会社システム2の基幹部分を構成しており、オンライン株式サービスをユーザに提供する上で必要な処理を行う。なお、図9では、サーバコンピュータとしてシステムサーバ80を示しているが、例えば、システムサーバ80が行う各種処理について分散処理等を行うことで複数のサーバコンピュータ及びデータベースシステム等を組み合わせてシステムサーバ80を構成することも可能であり、このような複数機器による構成の場合も、本発明におけるサーバ装置に相当する。以下、システムサーバ80について説明する。

- [0091] 本実施形態におけるシステムサーバ80としては、一般的なサーバコンピュータを適用しており、全体的な制御及び各種処理を行うMPU80a（制御部80a）に、各種デバイス等を内部接続線80hで接続したのになっており、各種デバイス等には、通信モジュール80b、RAM80c、ROM80d、入力インタフェース80e、出力インタフェース80f、大容量記憶システム（HDDシステム）80g等がある。
- [0092] 通信モジュール80bは、ネットワークとの接続モジュールに相当する通信デバイス（通信手段）であり、所要の通信規格に応じたものである（例えばLANモジュール）。通信モジュール80bは、所要の通信機器（図示は省略。例えばルータ等が該当）を介してネットワーク（証券会社システム2の内部ネットワーク又は外部のネットワーク）と接続されており、ユーザ端末T1、T2、T3等及び外部の各種サーバ（スクレイピングサーバ3a、ウェブサーバ、データベースサーバ等）との通信を可能にしている。
- [0093] RAM80cは、MPU80aの処理に伴う内容、ファイル等を一時的に記憶するものであり、ROM80dは、MPU80aの基本的な処理内容を規定したプログラム等を記憶するものである。入力インタフェース80eは、証券会社のシステム管理者等からの操作指示等を受け付けるキーボード80i、マウス等が接続されるものであり、システム管理者等から受け付けた操作指示等をMPU80aへ伝える。出力インタフェース80fは、ディスプレイ80j（表示出力装置）が接続されるものであり、MPU80aの処理に伴う内容をディスプレイ80jへ出力し、システム管理者等が現在の処理内容等を確認できるようにしている。
- [0094] 大容量記憶システム80g（記憶媒体手段に相当）は、プログラム及びデータベース（DB）等を記憶するものであり、本実施形態ではシステムプログラムP10、取引プログラム11、銘柄DB81、ユーザDB82、及び口座DB83等を記憶している。
- [0095] システムプログラムP10は、サーバ用のオペレーションシステムに応じた各種処理を規定したものであり、この規定内容に基づいた処理をMPU8

0 a が実行することで、システムサーバ 80 はサーバとしての基本的な機能を果たす。取引プログラム P 11 の説明は後述し、先に、銘柄 D B 8 1 等の説明を行う。

[0096] 図 10 は、銘柄 D B 8 1 の中身の一例を示している。本実施形態では、証券会社システム 2 が相対取引で取り扱う銘柄は上述したように A ~ F 社の 6 社に絞っているため、銘柄 D B 8 1 は、A ~ F 社ごとに付与された銘柄 I D に対応づけて、各日における終値、最高値、及び最低値を格納している。なお、直近の日で終値が定まっていないときは、終値の代わりに、そのときにおける最新値が格納される。銘柄 D B 8 1 に格納される各値は、相対取引における値を示し、また、図 1 に示す取引所システム 4 から送信されてくる各種情報を参照した値にすることで、銘柄 D B 8 1 の中身は取引状況に応じて随時更新される。

[0097] 図 11 は、ユーザ D B 8 2 の中身の概要を示している。ユーザ D B 8 2 は、証券会社システム 2 が提供するオンライン株式取引サービスに登録して取引用の口座を開設したユーザの各種情報を格納したデータベースであり、ユーザ登録にあわせて、ユーザを識別するユーザ I D が証券会社システム 2 から登録ユーザに付与されており、ユーザ D B 8 2 では、付与されたユーザ I D に対応付けて各種情報を格納している。具体的にユーザ D B 8 2 は、ユーザ I D ごとに、ユーザの氏名、住所、電話番号、メールアドレス、U I D (ユーザ端末の識別情報)、職業、パスワード等を記憶している。なお、本実施形態では、登録されたメールアドレスをログイン時のログイン I D として用いており、また、パスワードはユーザ登録時にユーザから登録された英数字情報を用いている。なお、ユーザ D B 8 2 は、新規ユーザの登録又は登録ユーザの脱退等に応じて、その中身がサービス運営側により適宜更新される。

[0098] 図 12 は、上述した大容量記憶システム 80 g に記憶される口座データベース 83 の中身の概要を示している。口座データベース 83 は、登録ユーザの売買取引に係る履歴を格納した取引履歴データベースに相当し、ユーザ I

Dごとに、ユーザの株式取引の履歴に関する口座情報（株取引を行った日付情報、売買に伴う株数の情報、売買に用いた金額の情報等）を記憶するユーザ口座テーブル900、901、902等を有する構造になっており、それによりユーザ（ユーザID）ごとに口座情報を記憶できるようにしている。

[0099] 図13は、ユーザIDが0001のユーザ口座テーブル900の中身の一例を示している。ユーザ口座テーブル900は、各銘柄に関する株式取引に関するデータを格納したものであり、銘柄別（銘柄ID）の取引欄900a、900b、900c等ごとに、日付及び売買取引の内容（買い金額、購入株式数、売り金額、売却株式数、取引時株式単価等）を格納する。このようなユーザ口座テーブル900には、ユーザの売買指示に応じた売買処理に伴って、その売買処理内容を示す情報がMPU80aの制御により随時格納されていく。

[0100] 次に、証券会社システム2のシステムサーバ80における大容量記憶システム80gに記憶される取引プログラムP11が規定する処理内容について説明する。本実施形態の取引プログラムP11は、ユーザのログイン及び売買取引等に関してMPU80aが実行する制御処理等を規定したものになっている。まず、ユーザのログインについて、ユーザ端末から送信されてきたログイン情報（ユーザのメールアドレス、パスワード、及びユーザ端末のUID等）を通信モジュール80bで受信すると、受信したログイン情報が図11のユーザDB82に格納されている情報の中に一致するものがあるか否かを判断する処理をMPU80aが行うことを取引プログラムP11は規定する。

[0101] 受信したログイン情報がユーザDB82に格納されていないと判断した場合、ログイン情報不一致の旨をログイン情報の送信元のユーザ端末へ通信モジュール80bを用いて送信する制御をMPU80aが行うことを取引プログラムP11は規定する。一方、受信したログイン情報がユーザDB82に格納されていると判断した場合、そのログイン情報に応じたユーザIDをログイン中の状態に設定し、ログイン中であることを示すログイン状態情報を

R A M 8 0 c 等に記憶する。このログイン状態情報は、ログオフ情報を受信するまで記憶されることとなる。

[0102] ログイン状態となったユーザ端末から買い指示を受信した場合、その買い指示に含まれる銘柄情報が示す銘柄の株価として、その買い指示を受信した時点における直近の値を図 1 0 の銘柄 D B 8 1 より特定すると共に、受信した買い指示に含まれる金額情報が示す金額を、特定した直近の株価で割る演算を行うことで、購入株数（取引数）を算出することを M P U 8 0 a が行うことを取引プログラム P 1 1 は規定する。それから算出した購入株数に基づいた取引可能単位の株数の買い処理を M P U 8 0 a が相対取引で実行することを取引プログラム P 1 1 は規定する。なお、この際、算出した購入株数が取引可能単位の株数より少なければ、C P U 8 0 a は取引可能単位の株数で買い処理を実行することになる。買い処理が完了すると、M P U 8 0 a は買い完了通知を、買い指示を送信したユーザ端末へ通信モジュール 8 0 b を用いて送信する処理を M P U 8 0 a が行うことを取引プログラム P 1 1 は規定する。

[0103] また、ログイン状態となったユーザ端末から、金額を設定した売り指示を受信した場合、その売り指示に含まれる銘柄情報が示す銘柄の株価として、その売り指示を受信した時点における直近の値を図 1 0 の銘柄 D B 8 1 より特定すると共に、受信した売り指示に含まれる金額情報が示す金額を、特定した直近の株価で割る演算を行うことで、売却株数（取引数）を算出することを M P U 8 0 a が行うことを取引プログラム P 1 1 は規定する。それから算出した売却株数に基づいた取引可能単位の株数の売り処理を相対取引で M P U 8 0 a が実行することを取引プログラム P 1 1 は規定する。なお、売り取引においても、上述した買い取引の場合と同様に、算出した売却株数が取引可能単位の株数より少なければ、C P U 8 0 a は取引可能単位の株数で売る処理を実行することになる。そして、売り処理が完了すると、M P U 8 0 a は売り完了通知を、売り指示を送信したユーザ端末へ通信モジュール 8 0 b を用いて送信する処理を M P U 8 0 a が行うことを取引プログラム P 1 1

は規定する。

[0104] さらに、ログイン状態となったユーザ端末から、全部売り指示を受信した場合、図12に示す口座DB83から、ログイン状態のユーザに応じたユーザ口座テーブルを特定すると共に、その特定したユーザ口座テーブルの中から、受信した全部売り指示に含まれる銘柄情報が示す銘柄欄に格納される情報に基づき、そのユーザが所有する全株数（取引数）を特定する処理をMPU80aが行うことを取引プログラムP11は規定する。それから特定した全株数に基づいた取引可能単位の株数の売り処理をMPU80aが実行することを取引プログラムP11は規定する。この後は、上述した金額を設定した売り指示の場合と同様であり、売り完了通知を、売り指示を送信したユーザ端末へ送信することになる。

[0105] さらにまた、ログイン状態となったユーザ端末から、利益分の売り指示を受信した場合、その利益分の売り指示に含まれる銘柄情報が示す銘柄の株価として、その利益分の売り指示を受信した時点における直近の値（金融商品の単位価格）を図10の銘柄DB81より特定する処理をMPU80aが行うことを取引プログラムP11は規定する。また、図12に示す口座DB83から、ログイン状態のユーザに応じたユーザ口座テーブルを特定すると共に、その特定したユーザ口座テーブルの中から、受信した利益分の売り指示に含まれる銘柄情報が示す銘柄欄に格納される売買取引に係る履歴情報を抽出し、抽出した履歴情報及び特定した直近の単位価格（株価）に基づき、各売買取引における約定金額を算出して利益分の算出を行うことをMPU80aが行うことを取引プログラムP11は規定する。

[0106] これ以降の処理は、上述した金額を設定した売り指示の場合と同様になり、算出した利益分の金額を、特定した直近の株価で割る演算を行うことで、売却株数（取引数）を算出し、算出した売却株数に基づいた取引可能単位の株数の売り処理をMPU80aが相対取引として実行することになり、また、売り指示に対する取引完了に伴って、売り完了通知をユーザ端末へ送信することになる。

[0107] 上述した利益分の算出処理の具体的な内容を説明するために、最初に通常の株数単位（株数指定）の売買取引における利益分の算出を説明する。株式における利益は、売却時の約定代金（売却時の株価×売却株数）に対して、その銘柄の買付時の約定代金（平均買付株価×売却株数）の差額が利益分になる。

[0108] 具体例として、10月に株価が200円の株式を100株購入し（約定金額は20000円、この時点の平均買付株価は200円）、次に11月に同じ銘柄の株式を100株購入したが、この11月の時点の株価が250円に上がっていると、購入に必要な約定金額は25000円（250円×100株）となり、この11月の購入時点における平均買付株価は225円となる。そして、12月になって、上述した10月及び11月に購入した株式の中から100株だけを売却する場合、12月の売却時点の株価が270円へと更に上がっていると、売却の約定金額は27000円（270円×100株）になる。そのため、利益分の算出は、売却の約定金額の27000円に対して、直近の購入時点の平均買付株価の225円に100株を乗算した22500円と差額4500円（27000円－22500円）が利益分となる。なお、実際の取引では証券会社の手数料等の費用も発生するが、ここでは説明の簡易化のため手数料等の費用を考慮することは除外する。

[0109] このように株式取引は、株数を指定して行うことが一般的であるが、一般投資家等には、株数よりも金額を取引単位にした方が取引内容を認識しやすいという捉え方もある。そのため、投資家が株式取引において金額を指定し、その指定した金額に応じた株数を証券会社側で逆算して投資家に提示し、その提示された株数を投資家が承認して注文を出すという金額指定による取引サービスが行われている。例えば、投資家が、ある銘柄の株式を50000円分購入したいと考えた場合、証券会社側は50000円を、その時点における株価で除算を行って、購入可能な株数を算出することになる。

[0110] 本発明の特徴である図7の利益売りボタン35cを操作することで利益分の売り取引を行うことは、上述した金額指定による取引サービスを応用した

ものになっており、投資家から利益分の売り指示が出されると、その時点における利益の金額分を算出し、その算出した利益分を、金額指定による取引サービスにおける金額指定分として取り扱うようにしたものである。そして、その利益分は、算出時における株価に、投資家が所有する全株数を乗じた金額（全株式を売却して得られるべき金額。売却の約定代金に相当）から、その全株数を購入に要した金額（買付にかかった投資元本。買付の約定代金に相当）を差し引くことで得られる。

[0111] そのため、取引プログラム P 1 1 は、利益分の売り指示を受信すると、その指示を出したユーザのユーザ口座テーブルの中で、その指示に対する指定銘柄に係る売買情報に基づき、上述した利益分の算出を M P U 8 0 a が行うことを規定する。

[0112] なお、投資家が認識する利益と、税制上の利益は異なることを説明しておく。上述したように、利益分の算出は、売却の約定代金から買付の約定代金を差し引いた額を、投資家は利益として認識することが考えられる。例えば、上述した具体例で、10月に株価が200円の株式を100株購入し、11月に同じ銘柄の株式を100株購入し（11月の購入時の株価は250円）、12月に株価が270円になった場合、売却の約定代金（50000円＝270円×200株）から、買付の約定代金（45000円＝200円×100株＋250円×100株）を差し引いた9000円が利益であると、投資家には認識される。

[0113] しかし、上述した売却の約定代金から買付の約定代金を差し引いた額（上記の例では9000円）は、利益の乗った一定の株数を売却する行為になるので、その額の全てが税務上の利益に該当しない。税務上は、逆算して発生した株数の売却が対象となり、上記の例では、9000円を12月の時点の株価（270円）で除算した株数（33.33株。小数点第3位以下省略）の売却であると税務上はみなされるので、その株数（33.33株）の値上がり分（その株数分を売却した値段と買付に要した金額の差）のみが、税務上の利益となる。上記の例では、12月の売却時の株価（270円）×売却

株数（３３．３３株）から、１０月及び１１月の平均買付株価（２２５円）×売却株数（３３．３３株）を差し引いた１５００円が税務上の利益になる。

[0114] また、上述した利益分の売却を、通常の株数指定で行うことも考えられるが、利益分の計算過程で、上述した金額指定による利益分の売却の計算内容を含むことになるので、結局、利益分の売却は、金額に基づき計算するか、又は株数に基づき計算するかの違いに依存することになる。そのため、金額指定の利益分売却は、株数指定による利益分売却を含む概念となる。次に、上述したユーザ端末（例えば、スマートフォン１０）及び証券会社システム２（システムサーバ８０）がそれぞれ行う各種処理によって、金融商品取引システム１において実行される株式の売買取引の処理内容（金融商品取引方法の内容）を図１４～１８の第１フローチャートから第５フローチャートに基づき説明していく。

[0115] 図１４の第１フローチャートは、ユーザがユーザ端末を用いてオンライン株式取引サービスを提供する証券会社システム２（システムサーバ８０）へログインを行う場合の処理手順を示したものである。まず、ユーザ端末（ＣＰＵ１０ａ）は、図３に示すホーム画面１１に配置される複数のアイコンの中から、株取引アイコン１２の選択操作を受け付けたか否かを判断する（Ｓ１）。選択操作を受け付けていない場合（Ｓ１：ＮＯ）、株取引アイコン１２の選択待ちの状態となり、一方、選択操作を受け付けた場合（Ｓ１：ＹＥＳ）、図４に示すログイン画面１５をユーザ端末は表示する（Ｓ２）。

[0116] このログイン画面１５において、メールアドレスの入力操作、パスワードの入力操作、及びログインボタン１５ｃの選択操作というログイン操作の有無を、ユーザ端末は判断する（Ｓ３）。ログイン操作が無い場合（Ｓ３：ＮＯ）、ログイン操作待ちの状態となり、また、ログイン操作があった場合（Ｓ３：ＹＥＳ）、ログイン情報（入力されたメールアドレス及びパスワード、並びにユーザ端末を識別するＵＩＤ等を含む情報）を証券会社システム２へユーザ端末は送信する（Ｓ４）。

[0117] 証券会社システム2のシステムサーバ80(MPU80a)は、ログイン情報を受信したか否かを判断する段階になっており(S10)、ログイン情報を受信しない場合(S10:NO)、受信待ちの状態となる。また、ログイン情報を受信した場合(S11:YES)、受信したログイン情報に含まれるメールアドレス、パスワード等が、図11に示すユーザDB82に格納される情報の中で一致するものがあるか否かをシステムサーバ80は判断する(S11)。一致する情報が格納されていない場合(S11:NO)、システムサーバ80は不一致通知をアクセス元のユーザ端末へ送信し(S13)、その後は、最初のログイン情報の受信判断段階(S11)へ戻ることになり、また、一致する情報が格納されていた場合(S11:YES)、システムサーバ80は一致通知をアクセス元のユーザ端末へ送信する(S12)。

[0118] ユーザ端末は、S4の段階のログイン情報の送信後、一致通知又は不一致通知のいずれを受信したかを判断しており(S5)、不一致通知を受信した場合(S5:不一致)、S2の段階へ戻ってログイン画面15を表示し、再度のログインの機会をユーザに提供する。また、一致通知を受信した場合(S5:一致)、ユーザ端末は図5に示す株式取引アプリP2のトップページ画面20を表示する(S6)。このトップページ画面20により、株式取引アプリP2の取引機能が起動した状態になる。なお、本実施形態においては一旦、ログイン状態になると、ログオフ操作が行われるまで株式取引アプリP2に基づく画面を他のアプリの画面に切り替えてもログイン状態が継続されるようにしており、それにより、ログイン状態が維持される間は図14の第1フローチャートに示す処理を繰り返さずに済むようにしている。

[0119] 図15の第2フローチャートは、ユーザ端末でトップページ画面20を表示してからの内容を示し、トップページ画面20に配置されたA社～F社株式取引アイコン21a～21f(銘柄アイコン)のいずれかの選択操作を受け付けたか否かをユーザ端末は判断する(S20)。選択操作をユーザから受け付けていない場合(S20:NO)、選択待ちの状態となり、一方、選

択操作を受け付けた場合（S 2 0 : Y E S）、選択されたアイコンの会社用の特定銘柄取引画面（図 6）を買い取引状態に表示する（S 2 1）。

[0120] そして、特定銘柄取引画面 2 5 の金額設定欄 2 6 e でユーザにより金額が設定されて、買いボタン 3 0 a の選択操作を受け付けたか否かをユーザ端末は判断する（S 2 2）。買いボタン 3 0 a の選択操作を受け付けた場合（S 2 2 : Y E S）、ユーザ端末は、銘柄を識別する情報（銘柄 I D）及び金額設定欄 2 6 e で設定された金額を示す金額情報等を含む買い指示を証券会社システム 2 へ送信する（S 2 3）。

[0121] また、証券会社システム 2 のシステムサーバ 8 0（M P U 8 0 a）は、ログイン中のユーザ端末からの買い指示を受信したか否かを判断しており（S 3 0）、買い指示を受信した場合（S 3 0 : Y E S）、買い指示に含まれる銘柄の株価（受信した時点で直近の株価）を銘柄 D B 8 1 から特定すると共に、買い指示に含まれる金額に基づき購入できる株数を算出して、その算出した株数に係る取引可能な株数単位の買い処理を相対取引で実行する（S 3 1）。なお、買い処理の実行に伴って、その処理内容を、口座 D B 8 3 に格納することも M P U 8 0 a は行う。それから、システムサーバ 8 0（M P U 8 0 a）は、買い指示の送信元のユーザ端末へ買い完了通知を送信する（S 3 2）。

[0122] ユーザ端末は、S 2 3 の段階における買い指示の送信後、証券会社システム 2 からの買い完了通知を受信したか否かを判断しており（S 2 4）、買い完了通知を受信していない場合（S 2 4 : N O）、受信待ちとなり、一方、買い完了通知を受信した場合（S 2 4 : Y E S）、図 8（a）に示す買い完了画面 3 6 を表示する（S 2 5）。この買い完了画面 3 6 により、ユーザは、自身が出した買い指示が完了したことを確認することになる。それから、この買い完了画面 3 6 の確認ボタン 3 6 b の選択操作を受け付けたか否かをユーザ端末は判断しており（S 2 6）、選択操作を受け付けていない場合（S 2 6 : N O）、選択操作待ちの状態となる。

[0123] また、確認ボタン 3 6 b の選択操作を受け付けた場合（S 2 6 : Y E S）

、図14の第1フローチャートのS6の段階へ戻って、ユーザ端末は、ディスプレイ10gの表示を買い完了画面36から図5のトップページ画面20に切り替えて、他の銘柄の取引を継続して行えるようにしている。

[0124] また、ユーザ端末は、S22の段階で買いボタン30aの選択操作を受け付けていないと判断した場合（S22：NO）、図16の第3フローチャートへ処理を進めることになり、この場合、証券会社システム2のシステムサーバ80も買い指示を受信しないことになるので（S30：NO）、システムサーバ80側の処理も同様に図16の第3フローチャートへ進むことになる。

[0125] 図16の第3フローチャートは、主に特定銘柄取引画面25での売り取引に関する内容を示すものであり、ユーザ端末は、買い取引状態の特定銘柄取引画面25で、売り取引ボタン26bの選択操作を受け付けたか否かを判断し（S40）、売り取引ボタン26bの選択操作を受け付けていない場合（S40：NO）、図15のS21の段階へ戻り、特定銘柄取引画面25を買い取引状態で表示することを続けることになる。また、売り取引ボタン26bの選択操作を受け付けた場合（S40：YES）、図7に示す売り取引状態の特定銘柄取引画面26を表示する（S41）。

[0126] そして、ユーザ端末は、特定銘柄取引画面25の画面中央付近の売り取引部35の中の利益売りボタン35cの選択操作を受け付けたか否かを判断する（S42）。利益売りボタン35cの選択操作を受け付けた場合（S42：YES）、ユーザ端末は利益分の売り指示（特定銘柄取引画面25に応じた銘柄の銘柄IDを含む）を証券会社システム2へ送信する（S43）。

[0127] 証券会社システム2のシステムサーバ80は、ログイン中のユーザ端末からの利益分の売り指示を受信したか否かを判断しており（S50）、利益分の売り指示を受信したと判断した場合（S50：YES）、受信した利益分の売り指示に係る一つの特定銘柄（例えばA社）の株式に係る利益分の売り処理を行うこととなる。具体的には、ログイン中のユーザ口座テーブルの中から、受信した利益分の売り指示に含まれる銘柄IDに応じた銘柄分の情報を

抽出すると共に、その銘柄 I D に応じた直近の株価を図 10 の銘柄 D B 8 1 から抽出し、これら抽出した情報等に基づき、上述した計算の仕方、売り指示に含まれる銘柄 I D の銘柄の利益分を算出する (S 5 1)。

[0128] それから、システムサーバ 80 は、売り指示に含まれる銘柄 I D の銘柄について、算出した利益分に基づいた株式数に係る売り処理を相対取引で実行する (S 5 2)。なお、売り処理の実行に伴って、その処理内容を、口座 D B 8 3 に格納することになる。それから、システムサーバ 80 (M P U 8 0 a) は、売り指示の送信元のユーザ端末へ売り完了通知を送信する (S 5 3)。なお、売り完了通知の送信の後、システムサーバ 80 の処理は、図 15 の第 2 フローチャートの最初の段階 (S 3 0) へ戻ることになる。

[0129] ユーザ端末は、S 4 3 の段階における利益分の売り指示の送信後、証券会社システム 2 からの売り完了通知を受信したか否かを判断しており (S 4 4)、売り完了通知を受信していない場合 (S 4 4 : N O)、受信待ちとなり、一方、売り完了通知を受信した場合 (S 4 4 : Y E S)、図 8 (b) に示す売り完了画面 3 7 を表示する (S 4 5)。この売り完了画面 3 7 により、ユーザは、自身が出した利益分の売り指示が完了したことを確認することになる。それから、この売り完了画面 3 7 の確認ボタン 3 7 b の選択操作を受け付けたか否かをユーザ端末は判断しており (S 4 6)、選択操作を受け付けていない場合 (S 4 6 : N O)、選択操作待ちの状態となる。

[0130] 確認ボタン 3 7 b の選択操作を受け付けた場合 (S 4 6 : Y E S)、図 14 の第 1 フローチャートの S 6 の段階へ戻り、ユーザ端末はトップページ画面 2 0 を表示し、他の銘柄の取引を継続して行えるようにしている。また、ユーザ端末は、S 4 2 の段階で利益売りボタン 3 5 c の選択操作を受け付けていないと判断した場合 (S 4 2 : N O)、図 17 の第 4 フローチャートへ処理を進めることになり、この場合、証券会社システム 2 のシステムサーバ 80 も利益分の売り指示を受信しないことになるので (S 5 0 : N O)、システムサーバ 80 側の処理も同様に図 17 の第 4 フローチャートへ進むことになる。

[0131] 図17の第4フローチャートは、売り取引の中の全部売りに関するものであり、特定銘柄取引画面25の画面中央付近の売り取引部35の中の全額売りボタン35bの選択操作を受け付けたか否かをユーザ端末は判断する（S60）。全額売りボタン35bの選択操作を受け付けた場合（S60：YES）、ユーザ端末は全部売り指示（特定銘柄取引画面25に応じた銘柄の銘柄IDを含む）を証券会社システム2へ送信する（S61）。

[0132] 証券会社システム2のシステムサーバ80は、ログイン中のユーザ端末からの全部売り指示を受信したか否かを判断しており（S70）、全部売り指示を受信したと判断した場合（S70：YES）、ログイン中のユーザ口座テーブルの中から、受信した全部売り指示に含まれる銘柄IDに応じた銘柄分の情報を抽出し、これら抽出した情報等に基づき全株数を算出する（S71）。その後は、図16の第3フローチャートのS52の段階以降と同等であり、算出した全株数の売り処理等の一連の処理を行うことになる。そして、ユーザ端末側の処理も、全部売り指示の送信後（S61の後）は、図16の第3フローチャートのS44の段階以降と同等になる。

[0133] また、ユーザ端末は、S60の段階で全額売りボタン35bの選択操作を受け付けていないと判断した場合（S60：NO）、図18の第5フローチャートへ処理を進めることになり、この場合、証券会社システム2のシステムサーバ80も全部売り指示を受信しないことになるので（S70：NO）、システムサーバ80側の処理も同様に図18の第5フローチャートへ進むことになる。

[0134] 図18の第5フローチャートは、売り取引の中の金額指定売りに関するものであり、特定銘柄取引画面25の金額設定欄26eでユーザにより金額が設定されて、画面中央付近の売り取引部35の中の金額指定売りボタン35aの選択操作を受け付けたか否かをユーザ端末は判断する（S65）。金額指定売りボタン35aの選択操作を受け付けた場合（S65：YES）、ユーザ端末は、銘柄を識別する情報（銘柄ID）及び金額設定欄26eで設定された金額を示す金額情報等を含む金額指定売り指示を証券会社システム2

へ送信する（S 6 6）。

[0135] 証券会社システム2のシステムサーバ80は、ログイン中のユーザ端末からの金額指定売り指示を受信したか否かを判断しており（S 7 5）、金額指定売り指示を受信したと判断した場合（S 7 5 : Y E S）、売り指示に含まれる銘柄の株価（受信した時点で直近の株価）を銘柄DB81から特定すると共に、売り指示に含まれる金額に基づき売却できる株数を算出して、その算出した株数に係る取引可能な株数単位の売り処理を相対取引で行う（S 7 6）。それから、システムサーバ80（MPU80a）は、売り指示の送信元のユーザ端末へ売り完了通知を送信し（S 7 7）、この後のシステムサーバ80の処理は、図15の第2フローチャートの最初の段階（S 3 0）へ戻ることになる。

[0136] また、ユーザ端末側のS 6 6の段階で金額指定売り指示を送信した後は、図16の第3フローチャートのS 4 4の段階以降と同等になり、一方、S 6 5の段階で、金額指定売りボタン35aの選択操作が行われなかった場合（S 6 5 : N O）、ユーザ端末は、図7の特定銘柄取引画面25の中の戻りボタン25gの選択操作を受け付けたか否かを判断し（S 6 7）、戻りボタン25gの選択操作を受け付けていない場合（S 6 7 : N O）、買い取引ボタン26aの選択操作を受け付けたか否かを判断し（S 6 8）、買い取引ボタン26bの選択操作を受け付けていない場合（S 6 8 : N O）、ユーザ端末の処理は図16の第3フローチャートのS 4 1の段階（売り取引状態の特定銘柄取引画面25の表示段階）へ戻り、買い取引ボタン26bの選択操作を受け付けた場合（S 6 8 : Y E S）、ユーザ端末の処理は図15の第2フローチャートのS 2 1の段階（買い取引状態の特定銘柄取引画面25の表示段階）へ戻ることになる。さらに、戻りボタン25gの選択操作を受け付けた場合（S 6 7 : Y E S）、ユーザ端末の処理は図14の第1フローチャートのS 6の段階（トップページ画面20の表示段階）へ戻ることになる。なお、システムサーバ側のS 7 5の段階で、金額指定売り指示を受信しない場合（S 7 5 : N O）、図15の第2フローチャートのS 3 0の段階へシステム

サーバ側の処理は戻ることになる。

[0137] このように第1実施形態に係る発明は、まず、表示する画面の内容の遷移として、図5のトップページ画面20で取引を希望する銘柄のアイコン(21a~21f)を選択すれば、その選択した一つの特定銘柄専用の特定銘柄取引画面25(図6参照)に表示が切り替わるので、それ以降は銘柄のことを気にすることなく、投資家(ユーザ)は、買い/売りの取引内容に専念することができる。

[0138] また、図6の買い取引状態の特定銘柄取引画面25では、金額設定欄26eの設定可能額を万円単位にすると共に、万円単位で所定の金額を設定できるようにしたので(図6ではスロットマシン状に回転させて金額を設定するピッカーの構成)、細かい金額入力操作を不要にでき、投資家(ユーザ)が、買いに良好な株価のタイミングを逃すことなくスピーディーな買い指示を出せるようにしている。

[0139] さらに、図7の売り取引状態の特定銘柄取引画面25では、金額指定売りボタン35a、全額売りボタン35b、及び利益売りボタン35cという3パターンのワンタッチ操作で売り指示を出せるボタンを設けたので、ユーザの幅広い売り指示の態様に応えられる。特に、全額売りボタン35b又は利益売りボタン35cを操作して売り指示を出す場合は、金額の設定も不要なので、売りに良好な株価のタイミングを逃すことなくスピーディーな売り指示を出せる。また、金額指定売りボタン35aを操作する場合でも、細かい金額入力操作を不要にできるので、それ相当の迅速な売り指示を出すことができる。

[0140] なお、本発明の第1実施形態は、上述した内容に限定されるものではなく、種々の変形例が考えられる。例えば、図6、7に示す特定銘柄取引画面25へは、図5に示す複数のアイコン21a~21fを配置したトップページ画面20(アイコン画面)から遷移する以外に、従来の売買取引対象の銘柄を示す一覧画面の中から一つの銘柄を選択することで、銘柄の一覧画面から特定銘柄取引画面25へ表示を遷移する仕様にすることも可能である。また

、図6、7に示す特定銘柄取引画面25の仕様を簡易化する場合などには、第2共通部分27を特定銘柄取引画面25に配置することを省略してもよく、それにより、ユーザへ提示する情報を少なくして、ユーザ自身の判断に委ねる度合いを大きくすることも可能である。なお、売り取引状態の特定銘柄取引画面25の仕様を更に簡易化する場合は、金額指定売りボタン35aに基づく売り指示の機能を省略してもよく、この場合は、第1共通部分の金額設定欄26e、金額指定売りボタン35a等の配置を省略できる。さらに一段と仕様を簡略化する場合は、全部売りボタン35bの配置も省略することも可能であり、この場合、投資家（ユーザ）は利益分の売りのみに専念すれば良いため、非常に限定された範囲での判断に集中できるメリットがある。

[0141] 一方、図19は、特定銘柄取引画面25の情報量を豊富にする変形例の特定銘柄取引画面250の画面内容を示し、この変形例では、第2共通部分270において、平均買い単価欄270a及び現在株価欄270bの右方に、ログイン中のユーザが今までに特定銘柄（図19に示す場合ではA社の株式）の買付を行った平均買い単価に対する現在の株価の変動度合いを示す変動パーセント欄280を設けると共に、投資総額欄270c及び現在評価額欄270dの右方に、画面表示の時点における利益／損益額を示す現状損益欄290を設けている。変動パーセント欄280に示される情報（+又は-のパーセント数字。+の場合は購入時より単価上昇を示し、-の場合は購入時より単価下落を示す）、及び現状損益欄290に示される情報（+又は-の金額に係る損益額。+の場合は利益発生し、-の場合は損失発生を示す）は、平均買い単価欄270a等の各欄に示される数値と同様に、ログイン完了に伴って証券会社システム2からスマートフォン10へ送信されて取得した情報に含まれる中から抽出されたものであり、RAM10cに一時的に記憶された各種情報の中から、A社株式取引アイコン21aの選択に応じて、A社株式に関連する情報が抽出されて各欄270a～270d、280、290の中に配置されるようになっている。

[0142] この変形例のように、変動パーセント欄280及び現状損益欄290を設

けると、特に、全額売りボタン３５ｂ及び利益売りボタン３５ｃで売り指示を出す場合に好適となる。すなわち、全額売りボタン３５ｂで売り指示を出す場合を想定すると、投資家（ユーザ）は、変動パーセント欄２８０で、今までの購入株価の平均と現在の株価との増減の概要を確認できると共に、現状損益欄２９０で現在の利益を把握できるので、これらの情報を、全額売りを行うか否かの判断指標に用いることができる。同様に、全額売りボタン３５ｂで売り指示を出す場合を想定すると、投資家（ユーザ）は、現状損益欄２９０で現在の利益を把握できるので、この情報に基づき利益分の売りを行うか否かの判断できる。

[0143] なお、上述した変動パーセント欄２８０及び現状損益欄２９０の中の情報を表示するために、証券会社システム２のシステムサーバ８０は、各欄２８０、２９０に配置される情報を生成して送信する処理を行う必要があり、ログインの完了したユーザのユーザＩＤに対応するユーザ口座テーブルを特定すると共に、銘柄ＤＢ８１に格納された情報に基づき、ログイン中のユーザについての銘柄ごとの変動パーセントを算出すると共に、銘柄ごとの現状損益を算出し、その算出した結果も含めた情報をユーザ端末（例えば、スマートフォン１０）へ送信することになる。

[0144] また、第２共通部分２７、２７０に、さらに新たな欄を追加して内容を一層豊富にすることも考えられ、新たに追加する欄としては、平均為替欄、及び現在の為替欄等が想定でき、このような欄は、銘柄が海外（例えば、米国）の株式であり、その海外との為替に関する情報を、平均為替欄、及び現在の為替欄に表示すれば、投資家（ユーザ）は自国の金銭単位との関係を考慮した上で、売買取引を行いやすくなり好適である。なお、海外の銘柄を取引対象にする場合は、上述利益分等の算出において、画面で設定する国の金額貨幣と、取引対象の国を貨幣とに関する為替処理等もシステムサーバ８０等で適宜行った上で、取引株数等を算出することになる。このような為替に関する情報は、ユーザ端末（スマートフォン１０等）が、情報収集システム３から直接取得するか、又は、証券会社システム２が為替に関する情報を取得

してユーザ端末へ送信することになる。

[0145] さらに、上述した第2共通部分27の省略と、第2共通部分27の表示を組み合わせたような変形例としては、第2共通部分27の表示／非表示を切り替えられるようにすることも可能であり、この場合は、特定銘柄取引画面25の中に、第2共通部分27の表示と非表示の切替指示を受け付けるための選択部（ボタン）を設けて、このボタンの選択状況に応じて、第2共通部分27の表示／非表示を切り替えることになる。

[0146] さらにまた、上述した説明では、買うボタン30aが選択されると買い指示を証券会社システム2へ送信すると共に、各売りボタン35a～35cが選択されると売り指示を証券会社へ送信するようにしていたが、買い内容又は売り内容を確認するための情報を提示すると共に、その提示に対してユーザが確認の操作を行った場合に、買い又は売り指示を送信するようにしてもよい。

[0147] 図20(a)は、売り内容を確認するための情報を提示する変形例の具体的な確認画面の例を示し、利益売りボタン35cが選択された場合に表示される利益分売り確認画面47を示している。この利益分売り確認画面47は、利益売りボタン35cの選択に伴い、特定銘柄取引画面25から切り替えられて表示されるものであり、利益分の売りを確認するテキスト部分47a、選択可能な確認ボタン47b（売却確定操作部に相当）、及びキャンセルボタン47cを配置したものになっている。

[0148] このような利益分売り確認画面47を表示する場合では、確認ボタン47bの選択操作をユーザ端末が受け付けることで、利益分の売りの確認指示（確定指示）を証券会社システム2へ送信することになり、ユーザの意志を確認した上で、売り指示を送信できるようにした点にメリットがある。また、利益分売り確認画面47のキャンセルボタン47cの選択操作を受け付けると、ユーザ端末は、直近まで表示していた売り取引状態の特定銘柄取引画面に表示を戻して、3パターンの各売りボタン35a～35cのいずれかを再度、選択できる状態をユーザに提示できる。なお、図20(a)の利益分売

り確認画面 47 は、利益売りボタン 35 b が選択された場合の例であるが、金額指定売りボタン 35 a 及び全額売りボタン 35 b が選択された場合も、それらに応じた売り確認画面（テキスト部分が金額指定又は全額売りの内容になっており、図 20（a）と同様の確認ボタン及びキャンセルボタンが配置された画面構成になっているもの）をそれぞれ表示することになる。

[0149] さらに、このような売り確認画面 47 に応じた画面表示は、買い取引時にも表示することも勿論可能であり、例えば、図 6 に示す買い取引状態の特定銘柄取引画面 25 で買いボタン 30 a が選択されると、売り確認画面 47 に準じた買い確認画面を表示する。このような買い／売り確認画面を表示するには、ユーザ端末（例えばスマートフォン 10）にインストールされる株式取引アプリ P2 に、買い／売り確認画面に関する処理を規定して、CPU 10 a に各種処理を行わせることになる。

[0150] また、図 20（b）に示す利益分売り確認画面 48 は、上述した図 20（a）の利益分売り確認画面 47 の変形例を示し、この利益分売り確認画面 48 は、図 7 の売り取引状態の特定銘柄取引画面 25 で利益売りボタン 35 b の選択操作が行われた時点における株価に基づき算出された利益分の額を提示したことが特徴になっている。すなわち、変形例の利益分売り確認画面 48 は、利益分の売りを確認するテキスト部分 48 a の中に、直近に株価に基づき算出された利益分を示す金額表示欄 48 d が配置されている。なお、変形例の利益分売り確認画面 48 の確認ボタン 48 b 及びキャンセルボタン 48 c は、図 20（a）に示す利益分売り確認画面 47 の確認ボタン 47 b 及びキャンセルボタン 47 c と同等のものである。

[0151] 図 20（b）の利益分売り確認画面 48 が表示されることで、投資家（ユーザ）は、金額表示欄 48 d で示される利益分の額を確認して、最終的な売り取引を行うか否かを判断できる点に、変形例の利益分売り確認画面 48 はメリットを有する。このような変形例の利益分売り確認画面 48 をユーザ端末で表示するには、ユーザ端末側の株式取引アプリ P2 及びシステムサーバ 80 側の取引プログラム P11 で、利益分売り確認画面 48 に関する処理を

新たに規定する必要がある、そのような規定に従ってユーザ端末（例えば、スマートフォン 10 の CPU 10 a）及びシステムサーバ 80 の MPU 80 a が新たな表示に関する処理を行うことになる。

[0152] 図 21 の第 6 フローチャートは、図 20（b）の利益分売り確認画面 48 を表示するためのユーザ端末及びシステムサーバ 80 の処理手順（金融商品取引方法）の内容を示すものであり、図 16 の第 3 フローチャートにおいてユーザ端末側の S 43 の段階の後、及びシステムサーバ 80 側の S 51 の段階の後に追加される処理内容を示している。すなわち図 16 の第 3 フローチャートにおいて、図 7 の売り取引状態の特定銘柄取引画面 25 で利益分売りボタン 35 c が選択されて（S 42：YES）、利益分の売り指示がシステムサーバ 80 へ送信され（S 43）、一方、システムサーバ 80 では、利益分の売り指示の受信に伴って（S 50：YES）、利益分の算出（S 51）を行った後に追加される処理内容を図 21 の第 6 フローチャートは示している。

[0153] この図 21 の第 6 フローチャートにおいて、システムサーバ 80 は、算出した利益分を示す利益分情報を、利益分売り指示の送信元のユーザ端末へ送信する（S 80）。ユーザ端末は、利益分情報を受信したか否かを判断しており（S 90）、利益分情報を受信していない場合（S 90：NO）、利益分情報の受信待ちの状態となり、利益分情報を受信した場合（S 90：YES）、利益分売り確認画面 48 を表示する（S 91）。この表示する利益分売り確認画面 48 は、図 20（b）に示すように、受信した利益分情報に応じた利益を金額表示欄 48 d に示すと共に、利益分の売りの確定指示に応じたユーザ操作の受付が可能な確認ボタン 48 b（売却確定操作部に相当）を含むものになっている。そして、ユーザ端末は、利益分売り確認画面 48 で確認ボタン 48 b 又はキャンセルボタン 48 c のいずれの選択操作が行われたか否かを判断する（S 92）。

[0154] 確認ボタン 48 b の選択操作が行われた場合（S 92：確認ボタン）、ユーザ端末は、利益分の売り指示に対する確認指示（確定指示）をシステムサ

サーバ80へ送信する（S93）。なお、ユーザ端末のS93の段階の後、図16の第3フローチャートのS44の段階へ進むことになる。システムサーバ80は、確認指示を受信したか否かを判断する段階になっており（S81）、確認指示を受信した場合（S81：YES）、図16の第3フローチャートのS52の段階へ進んで売り処理を実行することになる（S52）。なお、システムサーバ80のS52の段階の後の処理は、図16の第3フローチャートに従うことになる。

[0155] 一方、S92の段階で、キャンセルボタン48cの選択操作が行われた場合（S92：キャンセルボタン）、ユーザ端末は、売り取下指示をシステムサーバ80へ送信する（S94）。なお、ユーザ端末のS94の段階の後、図16の第3フローチャートのS41の段階へ進んで、利益分売り確認画面48から図7の売り取引状態の特定銘柄取引画面25へ表示を切り替えることになる。

[0156] システムサーバ80は、S81の売りの確定指示を受信したか否かを判断する段階で、売りの確認指示を受信しない場合（S81：NO）、次に、売り取下指示を受信したか否かを判断しており（S82）、売り取下指示を受信しない場合（S82：NO）、再度、S81の段階へ戻る。また、売り取下指示を受信した場合（S82：YES）、図16の第3フローチャートのS50の段階へ戻り、その後は、図16の第3フローチャートに従うことになる。

[0157] なお、図19の変形例の特定銘柄取引画面250を適用した場合は、現状損益欄290で、利益分を示すことになるので、上述した図21の第6フローチャートに示す処理を行わなくても、ユーザ端末側は利益分の情報を取得しているので、図20（b）の利益分売り確認画面48の金額表示欄48dに、既に取得している利益分の情報に応じた額を示すことが可能であるが、ログインから時間が経過している場合は、ログイン時から株価が変動していることもあるので、上述した図21の第6フローチャートに示す処理を行って、直近の株価に基づく利益分の情報を取得する方が好適である。

[0158] また、図20(b)の利益分売り確認画面48及び図21の第6フローチャートの内容は、図7の売り取引状態の特定銘柄取引画面25で全部売りボタン35bが選択されて、全額を示す金額表示欄を含む全部売り確認画面を表示するようにした際にも適用できる。この場合、図17に示す第4フローチャートにおけるユーザ端末側のS61の段階の後に、図21の第6フローチャートにおけるユーザ端末側のS90以降の処理が追加されると共に、図17に示す第4フローチャートにおけるシステムサーバ80側のS71の段階の後に、図21の第6フローチャートにおけるシステムサーバ80側のS80以降の処理が追加されることになる。このように全部売り確認画面においても、全額に応じた金額を提示することで、投資家（ユーザ）に全額売りを行うか否かを判断する最後の機会を与えることができる点で好適となる。

[0159] なお、図20(b)の利益分売り確認画面48のように取引対象の金額を示すことは、金額指定売りボタン35aの選択に伴って表示される売り確認画面にも適用可能であり、この場合、取引対象となる金額は、ユーザ端末側で設定される額であるから、システムサーバ80との通信を行うことなく、設定された額を、そのまま売り確認画面の金額表示欄に示すことになる。同様に、買いボタン30aが選択された場合に表示される買い確認画面にも、設定された買い金額を表示して、投資家（ユーザ）が最終的に売り／買いの取引の額を確認できる機会を設けても良い。

[0160] 図22は、図20等にした各確認画面の更なる変形例を示し、上述した場合には、特定銘柄取引画面25から画面を切り替えて、図20(a)(b)に示す確認画面47、48を表示するようにしていたが、図22の変形例は、特定銘柄取引画面25に重なるようにウィンドウ49（ウィンドウの替わりにダイアログと称される場合もある）を表示して、そのウィンドウ49内に、上述した各確認画面47、48等と同等の内容を配置したことが特徴になっている。このように確認画面47、48と同等の内容をウィンドウ49として表示することで、ウィンドウ49を重ねていない箇所では、特定銘柄取引画面25を確認できる点で好適となる。

- [0161] また、図 23 (a) に示す確認画面 38 は、図 8 (b) の売り完了画面 37 の替わりに表示されるものであり、図 7 の売り取引状態の特定銘柄取引画面 25 で利益売りボタン 35 c が選択された時点で、利益分が生じていない場合にユーザ端末で表示されるようにした変形例になっている。
- [0162] すなわち、投資家（ユーザ）が利益分の売りを行うとしたときに、利益分が生じていないこともあり得るので、図 16 の第 3 フローチャートの S 51 の段階で、システムサーバ 80 が利益分の算出を行って、利益分がマイナスとなった場合は、S 52 の段階の売り処理の実行を行うことなく、S 53 の段階で、売り完了通知の替わりに、利益分マイナス通知を送信することになる。一方、ユーザ端末側は、利益分マイナス通知を受信すると、図 23 (a) に示す確認画面 38 を表示する。
- [0163] 確認画面 38 は、利益が発生していないために利益分の売り注文が行えない旨を示したテキスト部 38 a と、選択可能な確認ボタン 38 b を含んだものとなっており、確認ボタン 38 b の選択操作が行われると、図 7 の売り取引状態の特定銘柄取引画面 25 を表示することになる。このような確認画面 38 を表示するためには、ユーザ端末側の株式取引アプリ P 2 及びシステムサーバ 80 側の取引プログラム P 11 で、確認画面 38 に関する処理を新たに規定する必要がある、そのような規定に従ってユーザ端末（例えば、スマートフォン 10 の CPU 10 a）及びシステムサーバ 80 の MPU 80 a が確認画面 38 の表示に関する処理を行うことになる。
- [0164] なお、利益分が生じていない場合は、図 23 (b) に示す確認画面 38 を表示させる以外に、図 7 の売り取引状態の特定銘柄取引画面 25 において、利益売りボタン 35 c を選択できない状態（非アクティブの状態）にすることも考えられる。このように利益売りボタン 35 c を選択できないようにするには、例えば、図 19 の特定銘柄取引画面 250 を適用した場合は、現状損益欄 290 で、予め利益分を示すことになるので、このときに利益分がマイナスになっていれば、利益売りボタン 35 c を選択できない状態にした売り取引状態の特定銘柄取引画面 25 を表示する。また、この際、利益売り

ボタン 35 c に応じた画面箇所がユーザにより触られると、利益が生じていないため選択できませんという旨のメッセージを表示すると、ユーザにボタンが選択できない理由を伝えることができ好適となる。

[0165] また、図 23 (b) に示す確認画面 39 も、図 8 (b) の売り完了画面 37 の替わりに表示されるものであり、図 7 の売り取引状態の特定銘柄取引画面 25 で金額指定売りボタン 35 a が選択された時点で、投資家の所有株価以上に金額が設定された売り指示が出された場合にユーザ端末で表示されるようにした変形例になっている。

[0166] すなわち、投資家（ユーザ）が金額設定欄 25 e で、投資家が所有する銘柄の評価額以上の金額が設定されることもあり得るので、図 18 の第 5 フローチャートの S 76 の段階で、投資家が所有する株式に対する全株数に対する評価額と、売り指示に含まれる金額との比較を行い、売り指示に含まれる金額は、全株数に対する評価額を上回る場合は、売り処理を実行することなく、S 77 の段階で、売り完了通知の替わりに、売り不可通知を送信することになる。一方、ユーザ端末側は、売り不可通知を受信すると、図 23 (b) に示す確認画面 39 を表示する。

[0167] 確認画面 39 は、設定された金額が、ユーザの全所有株数に対する評価額を上回るので売り処理が行えない旨を示したテキスト部 39 a と、選択可能な確認ボタン 39 b を含んだものとなっており、確認ボタン 39 b の選択操作が行われると、図 7 の売り取引状態の特定銘柄取引画面 25 を表示することになる。このような確認画面 39 を表示するためには、ユーザ端末側の株式取引アプリ P 2 及びシステムサーバ 80 側の取引プログラム P 11 で、確認画面 39 に関する処理を新たに規定する必要がある、そのような規定に従ってユーザ端末（例えば、スマートフォン 10 の CPU 10 a）及びシステムサーバ 80 の MPU 80 a が確認画面 39 の表示に関する処理を行うことになる。

[0168] なお、図 23 (b) の確認画面 39 を表示する替わりに、ユーザの全所有株数に対する金額を上回る額を金額設定欄 25 e で設定できない仕様にする

ことも考えられる。この場合、システムサーバ80は、ログインが完了したユーザについては、そのユーザのユーザ口座テーブルから、各銘柄で設定できる金額の上限額を予め算出し、その算出した上限額をユーザ端末へ通知する。ユーザ端末側は、通知された上限額をRAM10c等に記憶しておき、図7の売り取引状態の特定銘柄取引画面25を表示する際に、その特定銘柄に関する上限額を読み出して、金額設定欄25eが、その上限額を超える額を設定できないようにする。具体的には、スロットマシン状に回転する範囲を、上限額を超える額へは回転しないようにして金額の設定範囲を制限することが考えられる。

[0169] また、図6、7の特定銘柄取引画面25の金額設定欄25eで設定できる金額単位は、万円単位の他に、金額の少なくとも一桁目から三桁目までを0にした千円単位（三桁目以下を0にした単位）にすること、一桁目から二桁目までを0にした百円単位（二桁目以下を0にした単位）にすること、又は一桁目を0にした十円単位にすることも可能である。さらに、本発明で扱える金融商品としては、世界中の株式等が対象となり、また、その場合、銘柄取引画面25において買い／売りで設定する貨幣種類としては、日本円以外に、米国：ドル、カナダ：ドル、欧州：ユーロ、ブラジル：リアル、オーストラリア：ドル、中国：元、英国：ポンド、韓国：ウォン、ニュージーランド：ドル、シンガポール：ドル、南アフリカ：ランド、香港：ドル、タイ：バーツ、スイス：フラン、インド：ルピー、ロシア：ルーブル、フィリピン：ペソ、インドネシア：ルピア等を用いることも可能である。その場合、設定できる金額単位として、日本円の100円以上が貨幣単位となる海外貨幣（ドル、ユーロ等）に対しては金額の少なくとも一桁目を0にすることが、金額の設定入力負荷を低減するために好適である。また、このように海外の貨幣単位を用いる場合、上述したように適宜為替に関する処理をシステムサーバ80で行う。

[0170] そして、本発明は、上述したように金額単位でユーザの売買指示を受け付ける以外に、株数単位で売買指示を受け付けることも可能であり、この場合

、図 6、7 の特定銘柄取引画面 25 の金額設定欄 26 e は、株数設定欄に切り替わることになる。さらに、本発明は、証券会社システム 2 が相対取引で取引処理を実行する以外に、委託取引で取引処理を実行することにも適用できる（取引所システム 4 に係る金融商品取引所で取引を執行する場合等を想定）。さらにまた、本発明の取引対象は、上述した株式以外の金融商品にも適用でき、具体的には、債券、不動産証券、投資信託等の有価証券、又は、先物取引、CFD（Contract for Difference）、新株予約権等の派生商品（金融デリバティブ）が想定でき、これらに対する特定銘柄に相当するものに上述した内容を適用できる。

実施例 2

[0171] 本発明の第 2 実施形態に係る金融商品取引システムは、上述した第 1 実施形態に係る各種画面をウェブサイトベースで、ユーザ端末に表示するようにしたものである。なお、第 2 実施形態でも、ハード的な構成は第 1 実施形態と同様であるため、符号については第 1 実施形態と同じものを用いて、第 2 実施形態の内容を以下に説明していく。

[0172] 第 2 実施形態では、証券会社システム 2 が、ネットワーク NW 上に、株式取引ウェブサイトを構築しており、証券会社システム 2 に含まれるシステムサーバ 80 がウェブサーバ的な役割を果たし、ユーザ端末からのアクセスに応じて第 1 実施形態で説明した各種画面をウェブサイト経由でユーザ端末に表示し、買い／売りの取引を行えるようにしている。

[0173] 図 24（a）は、ユーザ端末の一例としてスマートフォン 10（図 2 参照）が記憶部 10 f に記憶するプログラム等の内容を示したものであり、第 2 実施形態特有のものとして、新たに、ブラウザプログラム P3 を記憶している。このブラウザプログラム P3 は、第 2 実施形態用の株式取引プログラム P2' と連携した処理を行うこととなり、例えば、図 3 のホーム画面 11 における株取引アイコン 12 が選択されると、証券会社システム 2 が構築するウェブサイトへアクセスし、アクセス以降は、証券会社システム 2 から送信されてくるウェブページデータに基づくウェブページ画面を、ブラウザプログ

ラム P 3 が規定する処理に基づき CPU 10 a が生成して、生成した各ウェブページ画面をディスプレイ 10 g に表示することになる。また、ウェブページ画面に含まれる各ボタンの選択操作を受け付けた場合、そのボタンの選択された旨の操作通知を証券会社システム 2 へ送信すること、ブラウザプログラム P 3 の規定に基づき CPU 10 a が制御することになる。

[0174] 図 24 (b) は、証券会社システム 2 のシステムサーバ 80 の大容量記憶システム 80 g に記憶するプログラム等の内容を示したものであり、第 2 実施形態特有のものとして、新たにウェブサーバプログラム P 12 を記憶すると共に、ネットワーク上に構築するウェブサイトを構成する複数のウェブページに応じたウェブページデータを格納したウェブサイト DB 85 も記憶している。ウェブサーバプログラム P 11 は、ユーザ端末からのアクセス状況に応じて、ウェブサイト DB 85 から所要のウェブページの画面データを読み出してアクセス元のユーザ端末へ送信するものであり、アクセス元のユーザ端末から送信されてくる操作通知に応じた画面データを送信することになる。

[0175] また、第 2 実施形態の取引プログラムボタン P 11' は、ウェブサーバプログラム P 11 の処理と連携して処理を行うものとなっており、実行する処理内容（利益分の算出、算出内容に基づく買い／売り処理等）は第 1 実施形態と同様である。

[0176] 図 25 の第 7 フローチャートはログイン処理に関する金融商品取引方法の内容を示したものであり、第 1 実施形態における図 14 の第 1 フローチャートに対応している。まず、ユーザ端末は、図 3 のホーム画面上の株取引アイコン 12 のユーザ選択操作に基づき、証券会社システム 2 へアクセスを行う（S 100）。証券会社システム 2 のシステムサーバ 80 は、ユーザがログインを行っていない最初の段階では、ユーザ端末からのアクセスの有無を判断する状態となり（S 110）、アクセスが無い場合（S 110 : NO）、アクセス待ちの状態となる。一方、アクセスがあった場合（S 110）、図 4 に示すログイン画面 15 に準じた内容のログイン用の画面データを、ウェ

ブサイトDB85から読み出してアクセス元のユーザ端末へ送信する（S111）。

[0177] ユーザ端末は、ログイン用の画面データを受信すると、図4に準じた内容のログイン画面15（ウェブページ画面）を表示し（S101）、メールアドレス及びパスワードの入力等のログインに必要なログイン操作を受け付けたか否かを判断する（S102）。ログイン操作を受け付けない場合（S102：NO）、ログイン操作待ちの状態となり、ログイン操作を受け付けた場合（S102：YES）、ユーザ端末は、ログイン情報（入力された内容及びUID等）を証券会社システム2へ送信する（S103）。

[0178] 証券会社システム2のシステムサーバ80は、ログイン用の画面データの送信後、ログイン情報を受信したか否かを判断する段階になっており（S112）、ログイン情報を受信していない場合（S112：NO）、ログイン情報の受信待ちの状態となり、ログイン情報を受信した場合（S112：YES）、受信したログイン情報が、図11のユーザDB82に格納された情報に一致するか否かを判断する（S113）。ログイン情報が一致しない場合（S113：NO）、S111の段階へ戻り、ログイン用の画面データを再度、ユーザ端末へ送信することになる。この場合、ユーザ端末もS101の段階へ戻り、ログイン画面を表示して、ログインの機会を再度、ユーザに提示する。

[0179] 一方、ログイン情報が一致した場合（S113：YES）、システムサーバ80は、図5のトップページ画面20に準じた内容のトップページ用の画面データをウェブサイトDB85から読み出し（S114）、アクセス元のユーザ端末へ送信する（S115）。トップページ用の画面データを受信したユーザ端末は、受信した画面データに基づき、図5に準じた内容のトップページ画面20（ウェブページ画面）を生成してディスプレイ10gに表示する（S104）。

[0180] 図26の第8フローチャートは株式の買い処理に関する金融商品取引方法の内容を示したものであり、第1実施形態における図15の第2フローチャ

ートに対応している。まず、ユーザ端末は、トップページ画面20に配置された各社の株式取引アイコン21a~21fのいずれかの選択操作を受け付けたか否かをユーザ端末は判断する(S120)。選択操作をユーザから受け付けていない場合(S120:NO)、選択待ちの状態となり、一方、選択操作を受け付けた場合(S120:YES)、選択されたアイコンの会社を通知する選択内容通知をシステムサーバ80へ送信する(S121)。

[0181] システムサーバ80は、選択内容通知を受信したか否かを判断しており(S130)、選択内容通知を受信しない場合(S130:NO)、受信待ちの状態となり、選択内容通知を受信した場合(S130:YES)、受信した選択内容通知で通知される会社に応じた特定銘柄取引画面(図6の買い取引状態の特定銘柄取引画面25に応じたもの)の画面データをウェブサイトDB85から読み出して、アクセス元のユーザ端末へ送信する(S131)。

[0182] ユーザ端末は、上記画面データを受信して、図6に準じた買い取引状態の特定銘柄取引画面25(ウェブページ画面)を表示する(S122)。そして、特定銘柄取引画面25の金額設定欄26eでユーザにより金額が設定されて買いボタン30aの選択操作を受け付けたか否かをユーザ端末は判断する(S123)。買いボタン30aの選択操作を受け付けた場合(S123:YES)、ユーザ端末は、銘柄を識別する情報(銘柄ID)及び金額設定欄26eで設定された金額を示す金額情報等を含む買い指示を証券会社システム2へ送信する(S124)。

[0183] また、システムサーバ80(MPU80a)は、ユーザ端末からの買い指示を受信したか否かを判断しており(S132)、買い指示を受信した場合(S132:YES)、買い指示に含まれる銘柄の株価(受信した時点で直近の株価)を銘柄DB81から特定すると共に、買い指示に含まれる金額に基づき購入できる株数を算出して、その算出した株数に係る取引可能な株数単位の買い処理を相対取引で実行する(S133)。なお、買い処理の実行に伴って、その処理内容を、口座DB83に格納することになる。それから

、システムサーバ80は、買い指示の送信元のユーザ端末へ買い完了通知を示す画面データを送信する（S134）。

[0184] ユーザ端末は、証券会社システム2から買い完了通知に応じた画面データの受信に基づき、図8（a）に準じた買い完了画面36（ウェブページ画面）を生成して表示する（S125）。そして、買い完了画面36の確認ボタン36aの選択操作を受け付けたか否かをユーザ端末は判断しており（S126）、選択操作を受け付けていない場合（S126：NO）、選択操作待ちの状態となり、選択操作を受け付けた場合（S126：YES）、確認ボタン選択通知をシステムサーバへ送信する（S127）。

[0185] システムサーバ80は、確認ボタン選択通知を受信したか否かを判断しており（S135）、受信しない場合（S135：NO）、受信待ちの状態となり、受信した場合（S135：YES）、図25の第7フローチャートのS114の段階へ戻り、トップページ画面に応じた画面データの読み出し及び送信を行い（S115）、それにより、ユーザ端末側も第7フローチャートのS104の段階へ戻り、再度、トップページ画面20（ウェブページ画面）を表示することになる。

[0186] 図27の第9フローチャートは、上述した図26の第8フローチャートのS123の段階で買うボタンの選択操作を受け付けない場合（S123：NO）に始まる処理内容であり、株式の売り処理に関する金融商品取引方法の内容を示したものであり、第1実施形態における図16の第3フローチャートに対応している。まず、ユーザ端末は、買い取引状態の特定銘柄取引画面25で、売り取引ボタン26bの選択操作を受け付けたか否かを判断し（S140）、売り取引ボタン26bの選択操作を受け付けていない場合（S140：NO）、図26の第8フローチャートにおけるS122の段階へ戻り、特定銘柄取引画面25を買い取引状態で表示することをする続けることになる。また、売り取引ボタン26bの選択操作を受け付けた場合（S140：YES）、売り取引状態の特定銘柄取引画面26を表示する（S141）。

[0187] そして、ユーザ端末は、特定銘柄取引画面25の画面中央付近の売り取引

部 3 5 の中の利益売りボタン 3 5 c の選択操作を受け付けたか否かを判断する (S 1 4 2)。利益売りボタン 3 5 c の選択操作を受け付けた場合 (S 1 4 2 : Y E S)、ユーザ端末は利益分の売り指示を証券会社システム 2 へ送信する (S 1 4 3)。証券会社システム 2 のシステムサーバ 8 0 は、利益分の売り指示を受信したか否かを判断しており (S 1 5 0)、利益分の売り指示を受信したと判断した場合 (S 1 5 0 : Y E S)、図 1 6 の第 3 フローチャートの S 5 1 の段階と同様に利益分を算出し (S 1 5 1)、そして、第 3 フローチャートの S 5 2 の段階と同様に売り処理を相対取引で実行する (S 1 5 2)。なお、売り処理の実行に伴って、その処理内容を、口座 D B 8 3 に格納することになる。

[0188] それから、システムサーバ 8 0 は、売り完了通知に応じた画面データをウェブサイト D B 8 5 から読み出してユーザ端末へ送信する (S 1 5 3)。ユーザ端末は、画面データの受信に伴って、図 8 (b) に準じた内容の売り完了画面 3 7 (ウェブページ画面) を表示する (S 1 4 4)。そして、売り完了画面 3 7 の確認ボタン 3 7 a の選択操作を受け付けたか否かをユーザ端末は判断しており (S 1 4 5)、選択操作を受け付けていない場合 (S 1 4 5 : N O)、選択操作待ちの状態となり、選択操作を受け付けた場合 (S 1 4 5 : Y E S)、確認ボタン選択通知をシステムサーバへ送信する (S 1 4 6)。

[0189] システムサーバ 8 0 は、確認ボタン選択通知を受信したか否かを判断しており (S 1 5 4)、受信しない場合 (S 1 5 4 : N O)、受信待ちの状態となり、受信した場合 (S 1 5 4)、図 2 5 の第 7 フローチャートの S 1 1 4 の段階へ戻り、トップページ画面に応じた画面データの読み出し及び送信を行い (S 1 1 5)、それにより、ユーザ端末側も第 7 フローチャートの S 1 0 4 の段階へ戻り、再度、トップページ画面 2 0 (ウェブページ画面) を表示することになる。

[0190] 図 2 8 の第 1 0 フローチャートは、上述した図 2 7 の第 9 フローチャートの S 1 4 2 の段階で、利益売りボタン 3 5 c の選択操作を受け付けない場合

(S 1 4 2 : N O) に始まる処理内容であり、第 1 実施形態における図 1 7 の第 4 フローチャートに対応している。なお、図 2 8 の第 1 0 フローチャートにおけるシステムサーバ 8 0 側は、図 2 7 の第 9 フローチャートの S 1 5 0 の段階で、利益分の売り指示を受信していない場合 (S 1 5 0 : N O) に第 1 0 フローチャートの処理を始めることになる。

[0191] 第 1 0 フローチャートにおいて、まず、ユーザ端末は、特定銘柄取引画面 2 5 の画面中央付近の売り取引部 3 5 の中の全額売りボタン 3 5 b の選択操作を受け付けたか否かをユーザ端末は判断する (S 1 6 0)。全額売りボタン 3 5 b の選択操作を受け付けた場合 (S 1 6 0 : Y E S)、ユーザ端末は全部売り指示 (特定銘柄取引画面 2 5 に応じた銘柄の銘柄 I D を含む) を証券会社システム 2 へ送信する (S 1 6 1)。

[0192] 証券会社システム 2 のシステムサーバ 8 0 は、全部売り指示を受信したか否かを判断しており (S 1 7 0)、全部売り指示を受信したと判断した場合 (S 1 7 0 : Y E S)、図 1 7 の第 4 フローチャートにおける S 7 1 の段階の場合と同様に全株数を算出する (S 1 7 1)。その後は、図 2 7 の第 9 フローチャートの S 1 5 2 の段階以降と同等であり、算出した全株数の売り処理等の一連の処理を行うことになる。そして、ユーザ端末側の処理も、全部売り指示の送信後 (S 1 6 1 の後) は、図 2 7 の第 9 フローチャートの S 1 4 4 の段階以降と同等になる。

[0193] 図 2 9 の第 1 1 フローチャートは、上述した図 2 8 の第 1 0 フローチャートの S 1 6 0 の段階で、全額売りボタン 3 5 b の選択操作を受け付けない場合 (S 1 6 0 : N O) に始まる処理内容であり、第 1 実施形態における図 1 8 の第 5 フローチャートに対応している。なお、図 2 9 の第 1 1 フローチャートにおけるシステムサーバ 8 0 側は、図 2 8 の第 1 0 フローチャートの S 1 7 0 の段階で、全部の売り指示を受信していない場合 (S 1 7 0 : N O) に第 1 1 フローチャートの処理を始めることになる。

[0194] ユーザ端末は、特定銘柄取引画面 2 5 の金額設定欄 2 6 e でユーザにより金額が設定されて、画面中央付近の売り取引部 3 5 の中の金額指定売りボタ

ン35aの選択操作を受け付けたか否かをユーザ端末は判断する（S180）。金額指定売りボタン35aの選択操作を受け付けた場合（S180：YES）、ユーザ端末は、金額指定売り指示を証券会社システム2へ送信する（S181）。システムサーバ80は、金額指定売り指示を受信したか否かを判断しており（S190）、金額指定売り指示を受信したと判断した場合（S190：YES）、図18の第5フローチャートのS76の段階と同様に売り処理を行い（S191）、そして、この後は、図27の第9フローチャートのS153の段階以降と同等になり、ユーザ端末側も第9フローチャートのS144の段階以降と同等になる。

[0195] 一方、S180の段階で、金額指定売りボタン35aの選択操作が行われなかった場合（S180：NO）、ユーザ端末は、図7の特定銘柄取引画面25の中の戻りボタン25gの選択操作を受け付けたか否かを判断し（S182）、戻りボタン25gの選択操作を受け付けていない場合（S182：NO）、買い取引ボタン26aの選択操作を受け付けたか否かを判断し（S183）、買い取引ボタン26bの選択操作を受け付けていない場合（S183：NO）、ユーザ端末の処理は図27の第9フローチャートのS141の段階（売り取引状態の特定銘柄取引画面25の表示段階）へ戻り、買い取引ボタン26bの選択操作を受け付けた場合（S183：YES）、ユーザ端末の処理は図26の第8フローチャートのS122の段階（買い取引状態の特定銘柄取引画面25の表示段階）へ戻ることになる。さらに、戻りボタン25gの選択操作を受け付けた場合（S182：YES）、ユーザ端末の処理は図25の第7フローチャートのS104の段階（トップページ画面20の表示段階）へ戻ることになる。なお、システムサーバ側のS190の段階で、金額指定売り指示を受信しない場合（S190：NO）、図26の第8フローチャートのS132の段階へシステムサーバ側の処理は戻ることになる。

[0196] このように第2実施形態に係る発明は、第1実施形態に係る内容をウェブサイトベースで行うようにしたのになっており、それにより柔軟なシステ

ム構成で、本発明の金融商品取引の処理内容を行うことができる。なお、第2実施形態においても、第1実施形態で説明した各種変形例の内容を、第2実施形態に即した内容で適用することができる。

実施例 3

[0197] 本発明の第3実施形態に係る金融商品取引システムは、上述した第1実施形態に係る内容において利益分の算出等のシステムサーバ80側で行っていた処理内容を。ユーザ端末側で行うようにしたことが特徴になっており、それによりシステムサーバ80側では、従来の株数単位の処理を行うもので対応できるようになっている。なお、第3実施形態においても、ユーザ端末側で表示される各種画面の内容は、第1実施形態と同様であり、また、ハード的な構成も第1実施形態と同様であるため、符号については第1実施形態と同じものを用いて、第3実施形態の内容を以下に説明していく。

[0198] 第3実施形態では、ユーザ端末（例えば、スマートフォン10）の記憶部10fに記憶される株式取引アプリP2（図2参照）が、上述した第1実施形態の処理内容に加えて、第1実施形態においてシステムサーバ80が行っていた処理内容（例えば、図16の第3フローチャートのS51の段階の利益分算出等）も行うことを規定したものとなっており、このような株式取引アプリP2の規定に従って、ユーザ端末のCPU10aは、利益分の算出、算出した利益分に基づく取引可能な株式数の算出等を行う手段として機能するようになっている。

[0199] ユーザ端末側で、利益分の算出、算出した利益分に基づく取引可能な株式数の算出等を行うため、ユーザ端末は、システムサーバ80から随時、各銘柄の直近の株価（金融商品の単位価格）等を受信して取得すると共に、自身のユーザ口座テーブルに格納された内容から、取引に必要な情報（銘柄に係る金融商品の取引内容を示す取引データ等）をシステムサーバ80から受信して記憶部10fに記憶している。

[0200] 一方、証券会社システム2のシステムサーバ80側は、第1実施形態で行っていた利益分の算出、算出した利益分に基づく取引可能な株式数の算出等

の処理を行っておらず、ユーザ端末側から送信されてくる銘柄の株式数を指定した取引指示（買い／売り指示）に従って買い／売り処理を行うものとなっている。なお、システムサーバ80は、ログイン中のユーザ端末へは、所定の時間間隔で、各銘柄の直近の株価等を送信する処理を行うと共に、ログイン中のユーザに応じたユーザ口座テーブルに格納された内容（銘柄に係る金融商品の取引内容を示す取引データ等）を、そのユーザのユーザ端末へ送信するようになっている。

[0201] 図30の第12フローチャートは、図15の第2フローチャートに応じた第3実施形態の買い取引の内容を示している。この図30の第12フローチャートは、図15の第2フローチャートにおいて、図6の買い取引状態の特定銘柄取引画面25で買いボタン30aが選択された場合（S22：YES）の後に続く処理を示し、ユーザ端末は、金額設定欄26eで設定された金額を、記憶部10fに記憶している直近の株価で除算して、購入可能な株数を算出する（S200）。そして、その算出した株数を示す株数情報を含む買い指示をユーザ端末は、証券会社システム2へ送信する（S23'）。

[0202] 証券会社システム2のシステムサーバ80は、株数情報を含む買い指示を受信したか否かを判断しており（S30'）、受信した場合（S30'：YES）、受信した買い指示に含まれる株数情報に基づき、その株数情報が示す株数に応じた購入可能株数で買い処理を実行することになる（S31'）。このようなシステムサーバ80側の処理を、図15の第2フローチャートと対比すると、S30の段階では、受信する買い指示に株数情報が含まれておらず、S30'の段階では株数情報が含まれる点で異なり、また、S31の段階では、設定金額から株数を算出する必要があるが、S31'の段階では、そのような株数の算出が不要になっている点異なる。

[0203] 図31の第13フローチャートは、図16の第3フローチャートに応じた第3実施形態の利益分の売り取引の内容を示している。この図31の第13フローチャートは、図16の第2フローチャートにおいて、図7の売り取引状態の特定銘柄取引画面25で利益分売りボタン35cが選択された場合（

S 4 2 : Y E S) の後続く処理を示し、ユーザ端末は、表示している特定銘柄取引画面 2 5 に応じた特定銘柄に関する株価（単位価格）の情報を、記憶部 1 0 f に記憶している中から読み出すと共に、その特定銘柄の取引データも記憶部 1 0 f から読み出して、これらの株価及び取引データより、その特定銘柄の利益分を算出すると共に、その算出した利益分の金額を、記憶部 1 0 f に記憶している直近の株価で除算して、購入可能な株数を算出する（S 4 0 0）。そして、その算出した株数を示す株数情報を含む利益分の売り指示をユーザ端末は、証券会社システム 2 へ送信する（S 4 3'）。

[0204] 証券会社システム 2 のシステムサーバ 8 0 は、株数情報を含む利益分の売り指示を受信したか否かを判断しており（S 5 0'）、受信した場合（S 5 0' : Y E S）、受信した売り指示に含まれる株数情報に基づき、その株数情報が示す株数に応じた購入可能株数で売り処理を実行することになる（S 5 2'）。このようなシステムサーバ 8 0 側の処理を、図 1 6 の第 3 フローチャートと対比すると、S 5 0 の段階では、受信する売り指示に株数情報が含まれておらず、S 5 0' の段階では株数情報が含まれる点で異なり、また、S 5 1 の段階における利益分の算出が図 3 1 の第 1 3 フローチャートでは存在しない点で異なり、さらに S 5 2 の段階では利益分から株数を算出する必要があるが、S 5 2' の段階では、そのような株数の算出が不要になっている点で異なる。

[0205] 図 3 2 の第 1 4 フローチャートは、図 1 7 の第 4 フローチャートに応じた第 3 実施形態の全額売り取引の内容を示している。この図 3 2 の第 1 4 フローチャートは、図 1 7 の第 4 フローチャートにおいて、図 7 の売り取引状態の特定銘柄取引画面 2 5 で全額売りボタン 3 5 b が選択された場合（S 6 0 : Y E S）の後続く処理を示し、ユーザ端末は、表示している特定銘柄取引画面 2 5 に応じた特定銘柄のユーザ所有の全株数を記憶部 1 0 f から読み出して特定し（S 6 0 0）、その特定した所有全株数を示す全株数情報を含む売り指示をユーザ端末は、証券会社システム 2 へ送信する（S 6 1'）。

[0206] 証券会社システム 2 のシステムサーバ 8 0 は、全株数情報を含む売り指示

を受信したか否かを判断しており（S70'）、受信した場合（S70'：YES）、受信した売り指示に含まれる全株数情報に基づき、その全株数情報が示す株数に応じた購入可能株数で売り処理を実行することになる（S52'）。

[0207] 図33の第15フローチャートは、図18の第5フローチャートに応じた第3実施形態の全額売り取引の内容を示している。この図33の第15フローチャートは、図18の第5フローチャートにおいて、図7の売り取引状態の特定銘柄取引画面25で金額指定売りボタン35aが選択された場合（S65：YES）の後に続く処理を示し、ユーザ端末は、金額設定欄26eで設定された金額を、記憶部10fに記憶している直近の株価で除算して、売却可能な株数を算出する（S650）。そして、その算出した株数を示す株数情報を含む売り指示をユーザ端末は、証券会社システム2へ送信する（S66'）。

[0208] 証券会社システム2のシステムサーバ80は、株数情報を含む売り指示を受信したか否かを判断しており（S75'）、受信した場合（S75'：YES）、受信した売り指示に含まれる株数情報に基づき、その株数情報が示す株数に応じた購入可能株数で売り処理を実行することになる（S76'）。

[0209] このように第3実施形態では、ユーザ端末は、買い取引及び3パターンの売り取引のいずれの場合でも、株数を示す株数情報を含む買い／売り指示を証券会社システム2へ送信するので、証券会社システム2のシステムサーバ80側は、金額等より株数を算出することが不要となり、株数単位に基づき処理を進められる点にメリットがある。なお、第3実施形態においても、第1実施形態で説明した各種変形例の適用が可能である。

実施例 4

[0210] 本発明の第4実施形態に係る金融商品取引システムは、上述した第1実施形態等における一つの特定銘柄（例えば、A社）の株式専用の取引画面（例えば、図6、7に示す特定銘柄取引画面25）を用いるのではなく、銘柄の

選択を行える取引画面を提示してワンタッチ操作でユーザの取引指示を出せるようにしたものである。なお、第4実施形態でも、ハード的な構成は第1実施形態と同様であるため、符号については第1実施形態と同じものを用いて、第4実施形態の内容を以下に説明していく。

[0211] 図34(a)(b)は、第4実施形態に係る株式取引用の取引画面350であり、ユーザ側の通信端末装置（スマートフォン10）のディスプレイ10gに表示されるものである。図34(a)は買い取引状態の取引画面350を示し（図6に第1実施形態の買い取引状態の特定銘柄取引画面25に対応）、図34(b)は売り取引状態の取引画面350を示す（図7に第1実施形態の売り取引状態の特定銘柄取引画面25に対応）。

[0212] 取引画面350は、画面上方に選択操作の受付可能な買い取引ボタン351及び売り取引ボタン352を配置しており、これらの各ボタン351、352は、第1実施形態の特定銘柄取引画面25における買い取引ボタン26a及び売り取引ボタン26bに対応するものであり、買い取引ボタン351が選択されると、図34(a)に示すように、取引画面350は買い取引状態となり、売り取引ボタン352が選択されると、図34(b)に示すように、取引画面350は売り取引状態になる。なお、買い取引状態の取引画面350では売り取引ボタン352が選択可能状態となり、一方、売り取引状態の取引画面350では買い取引ボタン351が選択可能状態となり、各ボタン351、352を交互に選択できるようにして、買い取引状態と売り取引状態とを適宜切り替える。

[0213] 取引画面350は、買い取引ボタン351及び売り取引ボタン352の下方に銘柄選択欄353を配置している。銘柄選択欄353は、複数の銘柄（例えば、A社、B社、C社等）の中からユーザが所望する取引対象の一つの特定銘柄（例えば、A社）を選択指定するものである。なお、取引対象の範囲となる銘柄は、株式取引サービスを提供する証券会社側で予め抽出しておくこと、又は、特に抽出することなく、取引可能銘柄を広く選択できるようにすることのいずれでもよい。

[0214] 図35(a)は、銘柄選択欄353に応じたディスプレイ10gに画面表面がユーザに触れられることで、銘柄選択欄353が展開した状態を示している。展開状態の銘柄選択欄353は、下方に欄が広がって選択対象の銘柄の表記(A社、B社、C社等)が示されると共に、カーソル360が表れる。カーソル360は、ユーザ操作によりディスプレイ10gの画面上で上下方向に移動可能になっており、カーソル360で囲われた状態となった銘柄が、ユーザにより選択指定された銘柄になる(図35(a)は、C社が選択指定された状態を示す)。

[0215] また、取引画面350は、銘柄選択欄353の下方に、買い取引設定部354を設けており、この買い取引設定部354は、左側に買いボタン354aを配置すると共に、その右方に金額設定欄354bを配置している。なお、この買い取引設定部354は、図34(a)に示す買い取引状態で操作可能となり(アクティブ状態となり)、図34(b)に示す売り取引状態では操作不可になる(非アクティブ状態)。

[0216] 左側の買いボタン354aは、第1実施形態の特定銘柄取引画面25における買うボタン30aに対応するものであり、この買いボタン354aでユーザの選択操作を受け付けると、上述した銘柄選択欄353で指定された一つの特定期銘柄の株式について、右側の金額設定欄354bで設定された金額部の買い指示(買い注文)を証券会社システム2へ送信する処理をCPU10aが行うことになる。

[0217] 図35(b)は、買い取引設定部354の金額設定欄354bが展開した状態を示している。金額設定欄354bは、図35(a)に示す銘柄選択欄353と同様に、金額設定欄354bに応じたディスプレイ10gに画面表面がユーザに触れられることで、展開した状態になる。展開状態の金額設定欄354bは、下方に欄が広がって設定対象の金額の表記(10,000円、20,000円、30,000円等の万円単位の金額表記)が示されると共に、カーソル361が表れる。カーソル360は、ユーザ操作によりディスプレイ10gの画面上で上下方向に移動可能になっており、カーソル36

1で囲われた状態となった金額表記が、ユーザにより設定された金額になる（図35（b）は、30,000円が設定された状態を示す）。

[0218] さらに、取引画面350は図34（b）に示すように、買い取引設定部354の下方に、売り取引欄を設けており、この売り取引欄は、売り取引設定部355、全額売りボタン356、利益売りボタン357を含んでいる。なお、売り取引欄の売り取引設定部355、全額売りボタン356、利益売りボタン357は、図34（b）に示す売り取引状態で操作可能となり（アクティブ状態となり）、図34（a）に示す買い取引状態では操作不可になる（非アクティブ状態）。

[0219] 売り取引設定部355は、上述した買い取引設定部354と同様の構成になっており、左側に売りボタン355aを配置すると共に、その右方に金額設定欄355bを配置している。左側の売りボタン355aは、第1実施形態の特定銘柄取引画面25における金額指定売りボタン35aに対応するものであり、この売りボタン355aでユーザの選択操作を受け付けると、上述した銘柄選択欄353で指定された一つの特定銘柄の株式について、右側の金額設定欄355bで設定された金額部の売り指示（売り注文）を証券会社システム2へ送信する処理をCPU10aが行うことになる。なお、右側の金額設定欄355bは、図35（b）に示す金額設定欄354bと同様に、ユーザが所望する取引金額を設定できるようになっている。

[0220] 売り取引設定部355の下方の全額売りボタン356は、第1実施形態の特定銘柄取引画面25における全額指定売りボタン35bに対応するものであり、ユーザの選択操作を受け付けると、上述した銘柄選択欄353で指定された一つの特定銘柄の株式について、ログイン中のユーザが所有する株式の全部（図34（b）では、A社株式の全部）の売り指示を証券会社システム2へCPU10aが送信する処理を行うことになる。

[0221] 全額売りボタン356の下方の利益売りボタン357は、第1実施形態の特定銘柄取引画面25における利益売りボタン35cに対応するものであり、ユーザの選択操作を受け付けると、上述した銘柄選択欄353で指定され

た一つの特定銘柄の株式について、ログイン中のユーザの所有株式に係る利益分（図34（b）では、A社株式の利益分）の売り指示を証券会社システム2へCPU10aが送信する処理を行うことになる。

[0222] このような第4実施形態に係る取引画面350は、上述した第1実施形態から第3実施形態で説明した金融商品取引システム及び金融商品取引方法のいずれにも適用可能であり、第1実施形態に準じた仕様にする場合であれば、例えば、図3に示すホーム画面11で株取引アイコン12が選択されて、図4に示すログイン画面15でのログイン処理を経て表示されるようにすることが好ましい。また、ウェブページベースの第2実施形態に準じた仕様にする場合であれば、例えば、証券会社システム2が配信するウェブサイトへアクセスして、ログイン画面でのログイン処理を経てから、取引画面350が表示されるようにすることが好適である。

[0223] なお、第4実施形態は、上述した以外については第1実施形態から第3実施形態の内容と同等であり、第1実施形態で説明した各種変形例の適用も可能である。このように第4実施形態の取引画面350では、売買指示を出す同一画面内で銘柄の選択も可能にしているので、頻繁に銘柄を変えて売買指示を出すユーザに対して好適となる。

産業上の利用可能性

[0224] 本発明は、株式に関する利益分の売り指示を投資家がワンタッチ操作で出せるようにしたので、スピーディーに株式を売ることに好適に利用可能である。

符号の説明

- [0225]
- 1 金融商品取引システム
 - 2 証券会社システム
 - 3 情報収集システム
 - 4 取引所システム
 - 10 スマートフォン
 - 10a CPU

- 1 1 ホーム画面
- 1 2 株取引アイコン
- 2 0 トップページ画面
- 2 1 a ～ 2 1 f A 社 ～ F 社株式取引アイコン
- 2 5、2 5 0 特定銘柄取引画面
- 2 6 第 1 共通部
- 2 6 a 買い取引ボタン
- 2 6 b 売り取引ボタン
- 2 6 e 金額設定欄
- 2 7 a 平均買い単価欄
- 2 7 b 現在株価欄
- 2 7 c 投資総額欄
- 2 7 d 現在評価額欄
- 3 0 a 買うボタン
- 3 5 a 金額指定売りボタン
- 3 5 b 全額売りボタン
- 3 5 c 利益売りボタン
- 8 0 システムサーバ
- 8 0 a M P U
- 8 1 銘柄 D B
- 8 2 ユーザ D B
- 8 3 口座 D B
- 3 5 0 取引画面
- P 1 株式取引プログラム
- P 1 1 取引プログラム
- T 1 ～ T 3 ユーザ端末
- U 1 ～ U 3 ユーザ（投資家）

請求の範囲

- [請求項1] 通信端末装置がユーザ操作に基づく金融商品の取引指示をサーバ装置へ送信すると共に、前記サーバ装置は、前記通信端末装置からの取引指示を受信したことに伴って金融商品の取引処理を行う金融商品取引システムにおいて、
- 前記通信端末装置は、
- 一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示に応じたユーザ操作の受付が可能な利益売却操作部を含む取引画面を表示する手段と、
- 前記利益売却操作部でユーザ操作を受け付けた場合、前記一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を前記サーバ装置へ送信する手段と
- を備え、
- 前記サーバ装置は、
- 前記一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を受信した場合、前記一つの銘柄の金融商品に係る利益分に応じた売り処理を行う手段を備えることを特徴とする金融商品取引システム。
- [請求項2] 前記取引画面は、前記一つの特定銘柄の取引専用画面にしてある請求項1に記載の金融商品取引システム。
- [請求項3] 前記サーバ装置は、
- 金融商品の取引履歴を格納した取引履歴データベースと、
- 前記一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を受信した場合、受信した時点における前記一つの特定銘柄の金融商品に係る単位価格を特定する手段と、
- 前記取引履歴データベースに格納された前記一つの特定銘柄の金融商品に係る取引履歴、及び特定した前記単位価格に基づき、前記一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分を算出する手段と、
- 算出した利益分に応じた売り処理を行う手段と

を備える請求項 1 又は請求項 2 に記載の金融商品取引システム。

[請求項4]

前記サーバ装置は、

金融商品の取引履歴を格納した取引履歴データベースと、

前記一つの特定期限の金融商品に係る利益分の売り指示を受信した場合、受信した時点における前記一つの特定期限の金融商品に係る単位価格を特定する手段と、

前記取引履歴データベースに格納された前記一つの特定期限の金融商品に係る取引履歴、及び特定した前記単位価格に基づき、前記一つの特定期限の金融商品に係る利益分を算出する手段と、

算出した利益分を示す利益分情報を前記通信端末装置へ送信する手段と

を備え、

前記通信端末装置は、

前記利益分情報を受信した場合、受信した利益分情報に応じた利益を示すと共に、利益分の売りの確定指示に応じたユーザ操作の受付が可能な売却確定操作部を含む確認画面を表示する手段と、

前記売却確定操作部でユーザ操作を受け付けた場合、前記利益分の売り指示に対する確定指示を前記サーバ装置へ送信する手段と

を備え、

前記サーバ装置は更に、

前記確定指示を受信した場合、算出した利益分に応じた売り処理を行う手段を備える請求項 1 又は請求項 2 に記載の金融商品取引システム。

[請求項5]

前記通信端末装置は、

前記一つの特定期限の金融商品に係る単位価格を取得する手段と、

前記一つの特定期限の金融商品に係る取引内容を示す取引データを記憶する手段と、

前記利益売却操作部でユーザ操作を受け付けた場合、取得した単位

価格及び記憶する取引データに基づき、利益分を算出する手段と、

算出した利益分及び前記単位価格に基づき、算出した利益分に応じた前記一つ特定銘柄の金融商品の取引数を算出する手段と、

前記一つの特定期銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示に、算出した取引数を示す情報を含ませて前記サーバ装置へ送信する手段と

を備え、

前記サーバ装置は、

前記一つの特定期銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を受信した場合、受信した売り指示に含まれる取引数を示す情報に基づき、利益分に応じた売り処理を行う手段を備える請求項 1 又は請求項 2 に記載の金融商品取引システム。

[請求項6]

通信端末装置がユーザ操作に基づく金融商品の取引指示をサーバ装置へ送信すると共に、前記サーバ装置は、前記通信端末装置からの取引指示を受信したことに伴って金融商品の取引処理を行う金融商品取引方法において、

前記通信端末装置は、

一つの特定期銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示に応じたユーザ操作の受付が可能な利益売却操作部を含む取引画面を表示するステップと、

前記利益売却操作部でユーザ操作を受け付けた場合、前記一つの特定期銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を前記サーバ装置へ送信するステップと

を備え、

前記サーバ装置は、

前記一つの特定期銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を受信した場合、前記一つの特定期銘柄の金融商品に係る利益分に応じた売り処理を行うステップを備えることを特徴とする金融商品取引方法。

[請求項7]

ユーザ操作に基づく金融商品の取引指示を外部のサーバ装置へ送信

する通信端末装置において、

一つの特定期柄の金融商品に係る利益分の売り指示に応じたユーザ操作の受付が可能な利益売却操作部を含む取引画面を表示する手段と、

前記利益売却操作部でユーザ操作を受け付けた場合、前記一つの特定期柄の金融商品に係る利益分の売り指示を外部のサーバ装置へ送信する手段と

を備えることを特徴とする通信端末装置。

[請求項8] 前記取引画面は、前記一つの特定期柄の取引専用画面にしてある請求項7に記載の通信端末装置。

[請求項9] 予め抽出した複数の期柄に応じた選択可能なアイコンを同一画面内に含むアイコン画面を表示する手段と、

表示したアイコン画面に含まれる複数のアイコンの中で一つのアイコンの選択を受け付けた場合、選択を受け付けたアイコンに係る一つの期柄の取引専用画面として、前記取引画面を表示する手段と

を備える請求項8に記載の通信端末装置。

[請求項10] 前記取引画面は、前記一つの特定期柄の金融商品のユーザ所有分全てに係る売り指示に応じたユーザ操作の受付が可能な全部売却操作部を含み、

前記全部売却操作部でユーザ操作を受け付けた場合、前記一つの特定期柄の金融商品のユーザ所有分全ての売り指示を外部のサーバ装置へ送信する手段を備える請求項7乃至請求項9のいずれか1項に記載の通信端末装置。

[請求項11] 前記取引画面は、金額の少なくとも1桁目を0にした金額単位で金額の設定が可能な金額設定部、及び前記一つの特定期柄の金融商品について前記金額設定部で設定した金額分の売り指示に応じたユーザ操作の受付が可能な金額分売却操作部を含み、

前記金額分売却操作部でユーザ操作を受け付けた場合、前記一つの

特定銘柄の金融商品について前記金額設定部で設定された金額分の売り指示を外部のサーバ装置へ送信する手段を備える請求項 7 乃至請求項 10 のいずれか 1 項に記載の通信端末装置。

[請求項12] 前記一つの特定期銘柄の金融商品に係るユーザの平均買い単価、又は前記一つの特定期銘柄の金融商品に係る直近の単位価格を取得する手段を備え、

前記取引画面は、取得した平均買い単価、又は直近の単位価格を含む請求項 7 乃至請求項 11 のいずれか 1 項に記載の通信端末装置。

[請求項13] 前記一つの特定期銘柄の金融商品に対するユーザの投資総額、又は前記一つの特定期銘柄の金融商品についてのユーザ所有分の直近の評価額を取得する手段を備え、

前記取引画面は、取得したユーザの投資総額、又はユーザ所有分の直近の評価額を含む請求項 7 乃至請求項 12 のいずれか 1 項に記載の通信端末装置。

[請求項14] 前記一つの特定期銘柄の金融商品に係るユーザの損益額を取得する手段を備え、

前記取引画面は、取得した損益額を含む請求項 7 乃至請求項 13 のいずれか 1 項に記載の通信端末装置。

[請求項15] 通信端末装置が、ユーザ操作に基づく金融商品の取引指示を外部のサーバ装置へ送信する金融商品取引方法において、

前記通信端末装置は、

一つの特定期銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示に応じたユーザ操作の受付が可能な利益売却操作部を含む取引画面を表示するステップと、

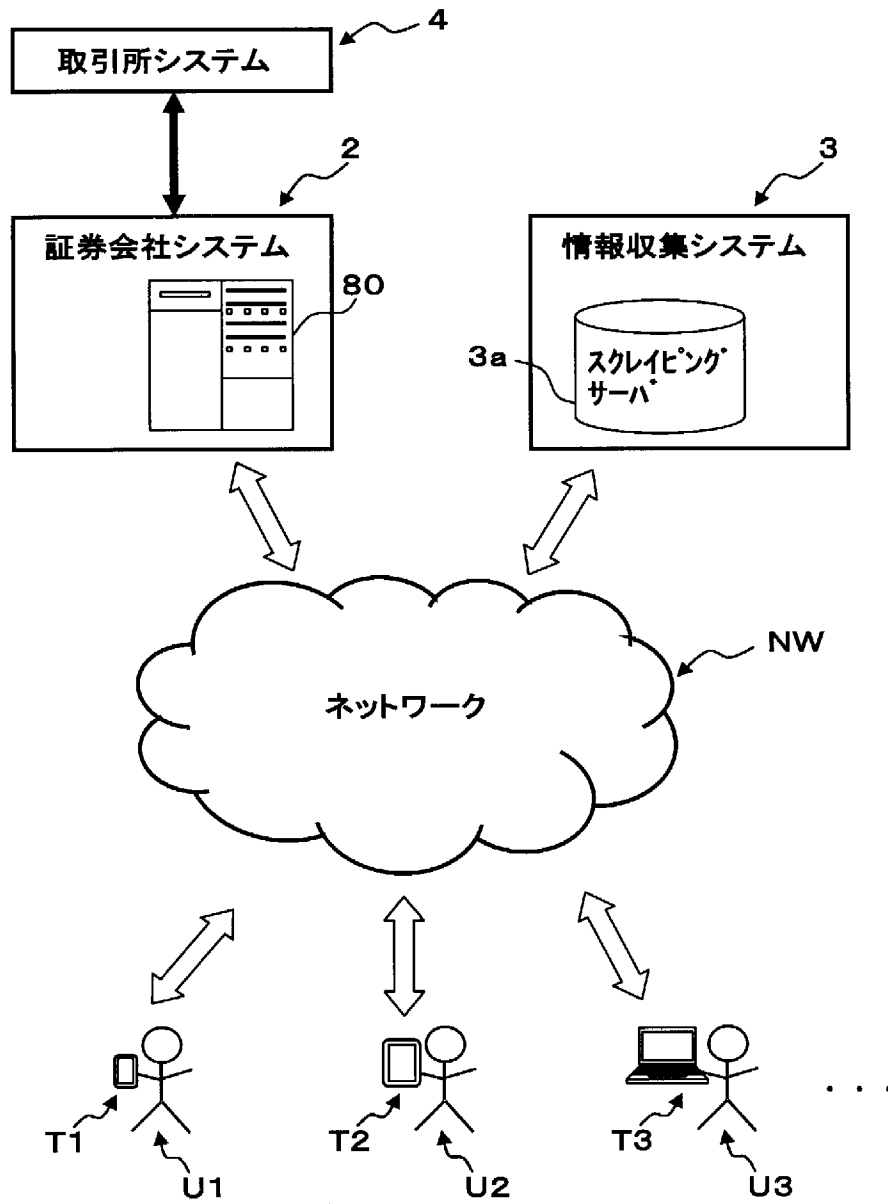
前記利益売却操作部でユーザ操作を受け付けた場合、前記一つの特定期銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を外部のサーバ装置へ送信するステップと

を備えることを特徴とする金融商品取引方法。

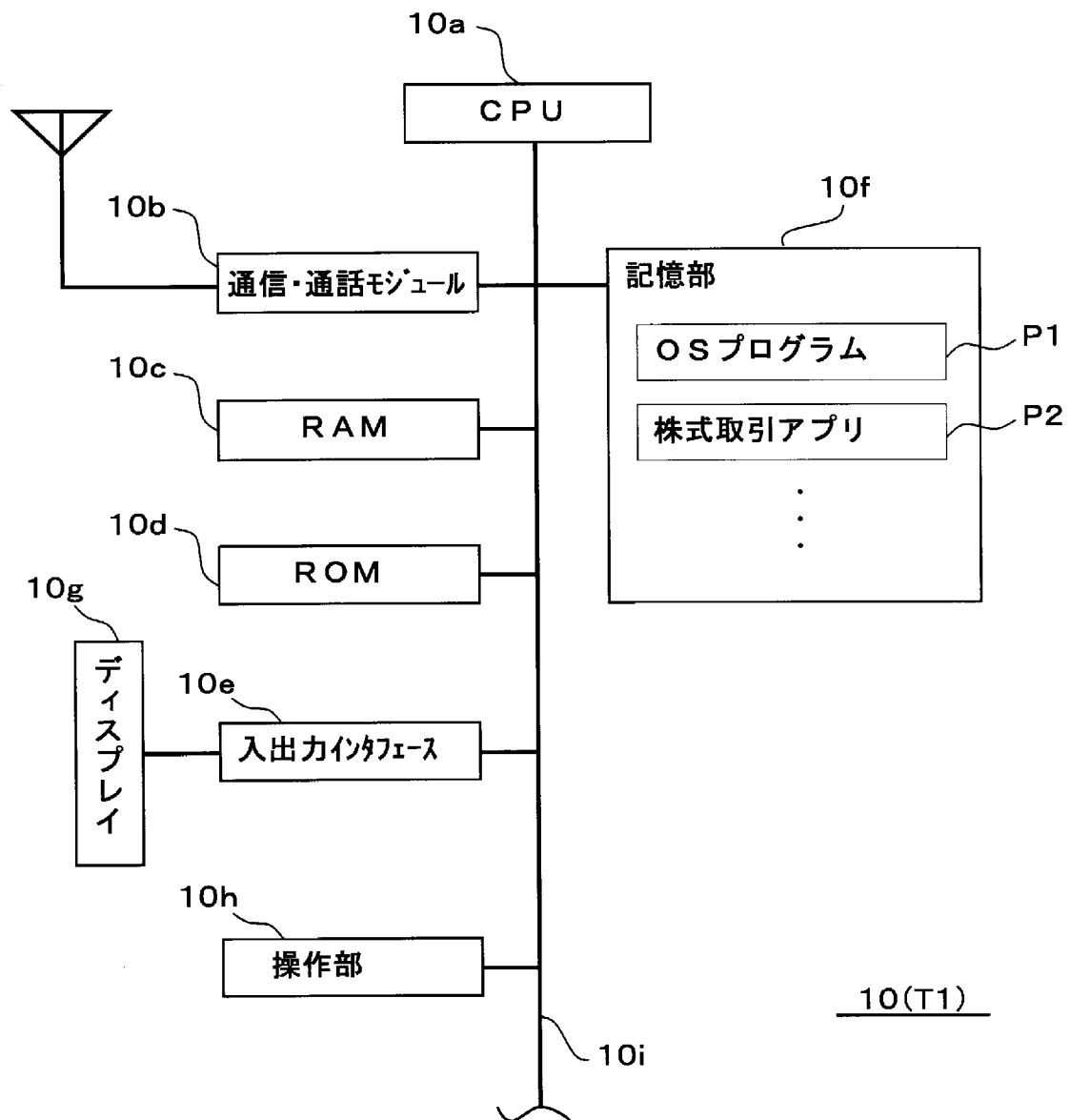
- [請求項16] 外部の通信端末装置から送信されてくる金融商品の取引指示を受信したことに伴って金融商品の取引処理を行うサーバ装置において、
- 外部の通信端末装置から一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を受信した場合、前記一つの銘柄の金融商品に係る利益分に応じた売り処理を行う手段を備えることを特徴とするサーバ装置。
- [請求項17] サーバ装置が、外部の通信端末装置から送信されてくる金融商品の取引指示を受信したことに伴って金融商品の取引処理を行う金融商品取引方法において、
- 前記サーバ装置は、
- 外部の通信端末装置から一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を受信した場合、前記一つの銘柄の金融商品に係る利益分に応じた売り処理を行うステップを備えることを特徴とする金融商品取引方法。
- [請求項18] 通信手段を備えるコンピュータに、ユーザ操作に基づく金融商品の取引指示を外部のサーバ装置へ送信する処理を行わせるためのコンピュータプログラムにおいて、
- 前記コンピュータに、
- 一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示に応じたユーザ操作の受付が可能な利益売却操作部を含む取引画面を表示するステップと、
- 前記利益売却操作部でユーザ操作を受け付けた場合、前記一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を、前記通信手段を用いて外部のサーバ装置へ送信するステップと
- を実行させることを特徴とするコンピュータプログラム。
- [請求項19] サーバコンピュータに、外部の通信端末装置から送信されてくる金融商品の取引指示を受信したことに伴って金融商品の取引処理を行わせるためのサーバコンピュータプログラムにおいて、
- 前記サーバコンピュータに、

外部の通信端末装置から一つの特定銘柄の金融商品に係る利益分の売り指示を受信した場合、前記一つの銘柄の金融商品に係る利益分に応じた売り処理を行うステップを実行させることを特徴とするサーバコンピュータプログラム。

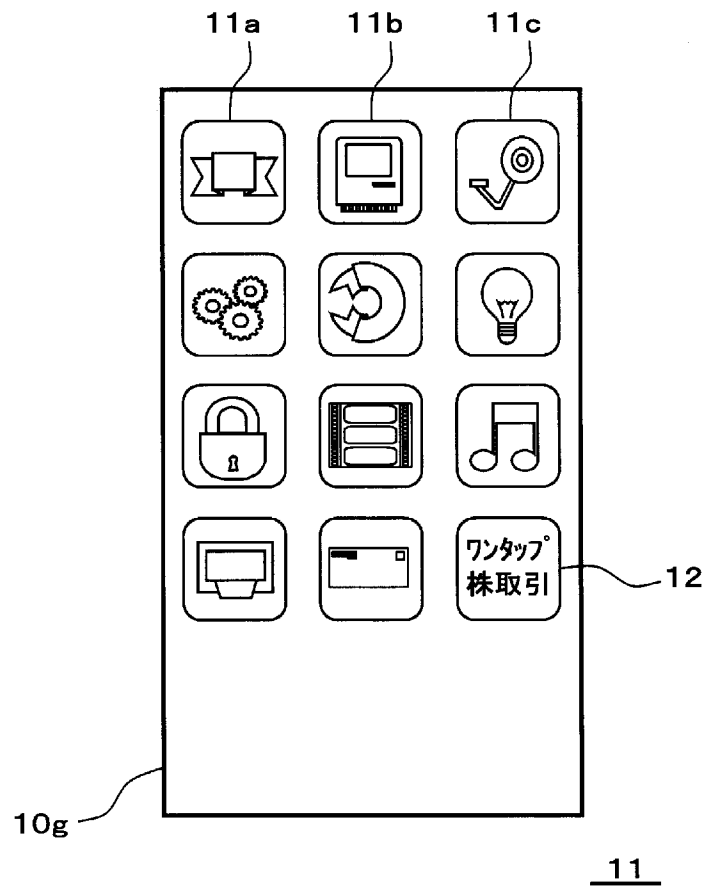
[図1]



[図2]



[図3]



[図4]

ログイン画面

■メールアドレス

15a

■パスワード

15b

ログイン

15c

1	2 ABC	3 DEF
4 GHI	5 JKL	6 MNO
7 PQRS	8 TUV	9 WXYZ
	0	ⓧ

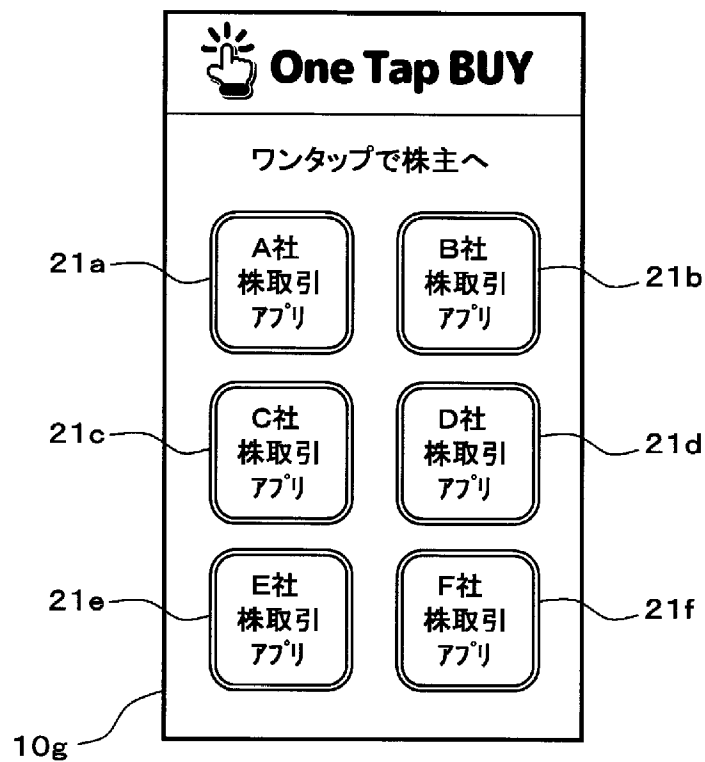
16

10g

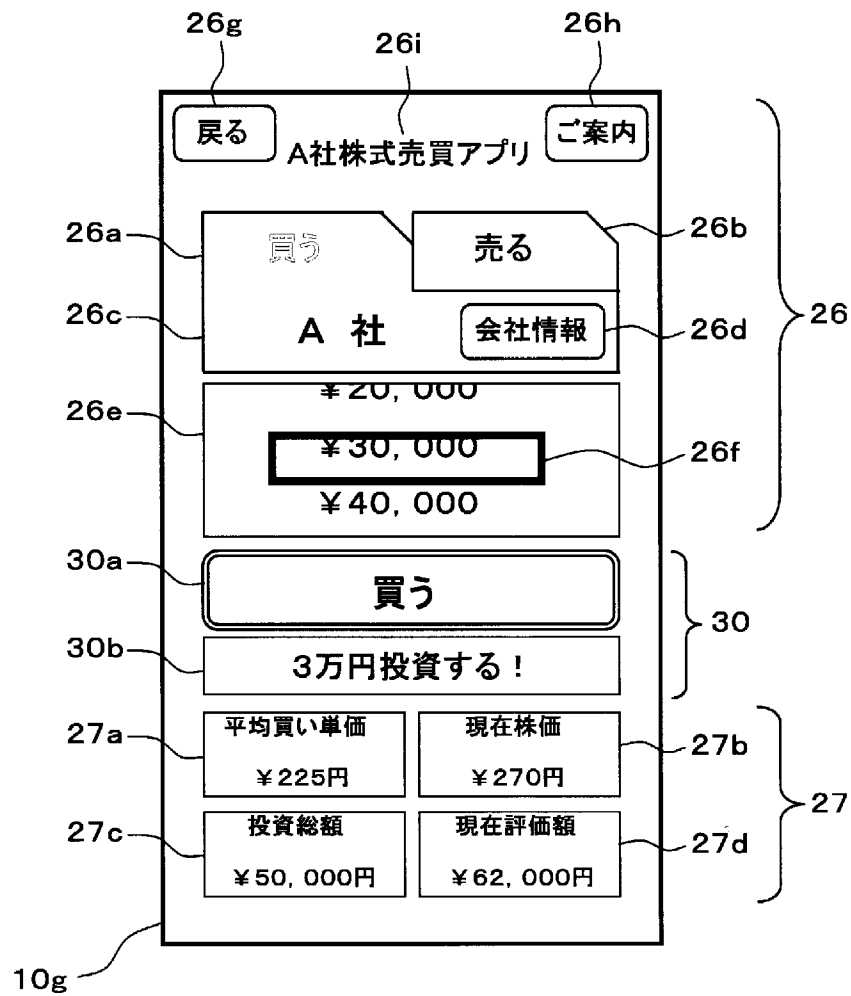
15

The diagram shows a login screen (ログイン画面) on a mobile device. The screen is divided into several sections. At the top is a title bar with the text "ログイン画面". Below the title bar are two input fields: one for the email address (メールアドレス) and one for the password (パスワード). The email address input field is labeled 15a, and the password input field is labeled 15b. Below the input fields is a login button (ログイン) labeled 15c. At the bottom of the screen is a numeric keypad (16) with buttons for digits 1 through 9, 0, and a delete key (X). The entire screen is labeled 15, and the device is labeled 10g.

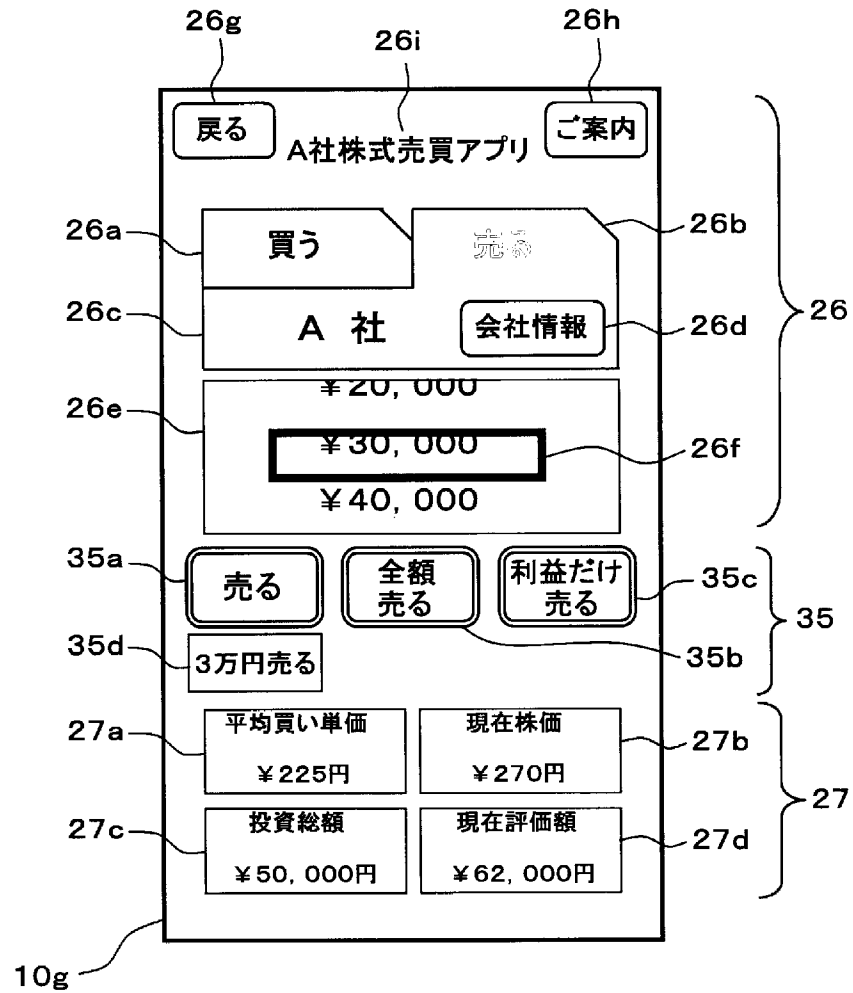
[図5]

20

[図6]

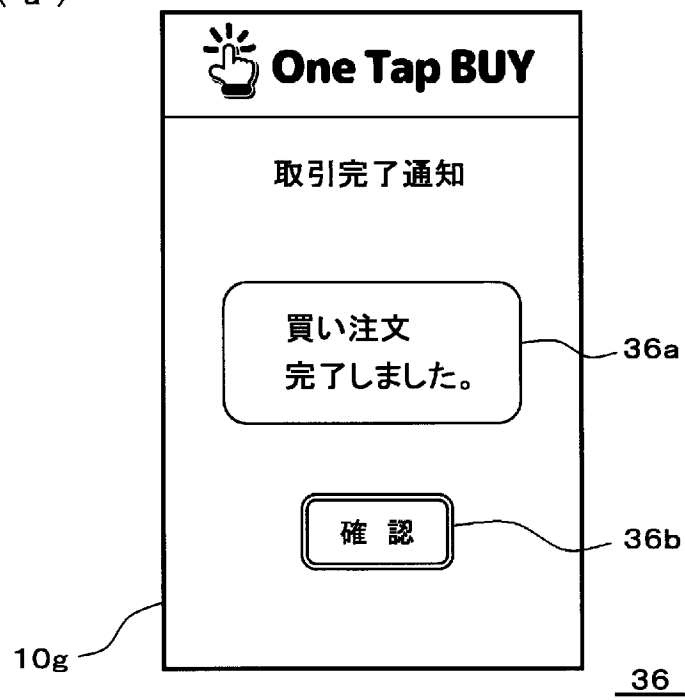


[図7]

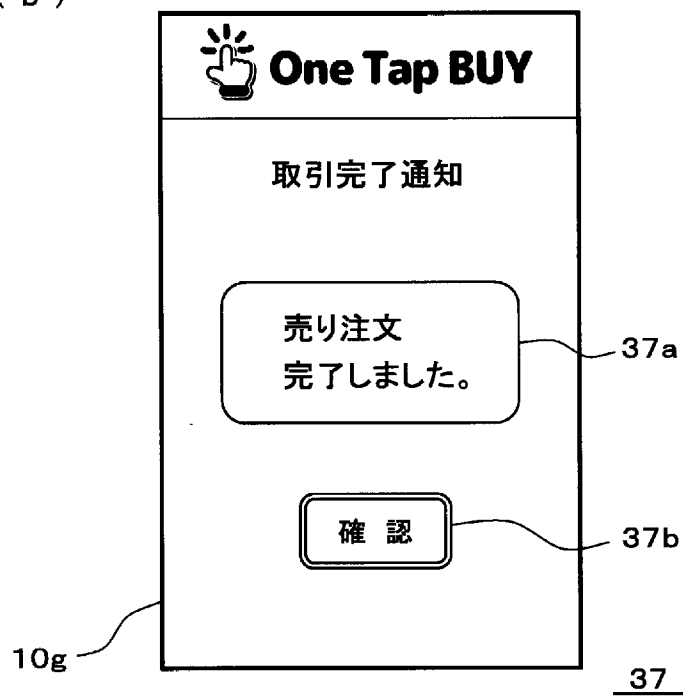


[図8]

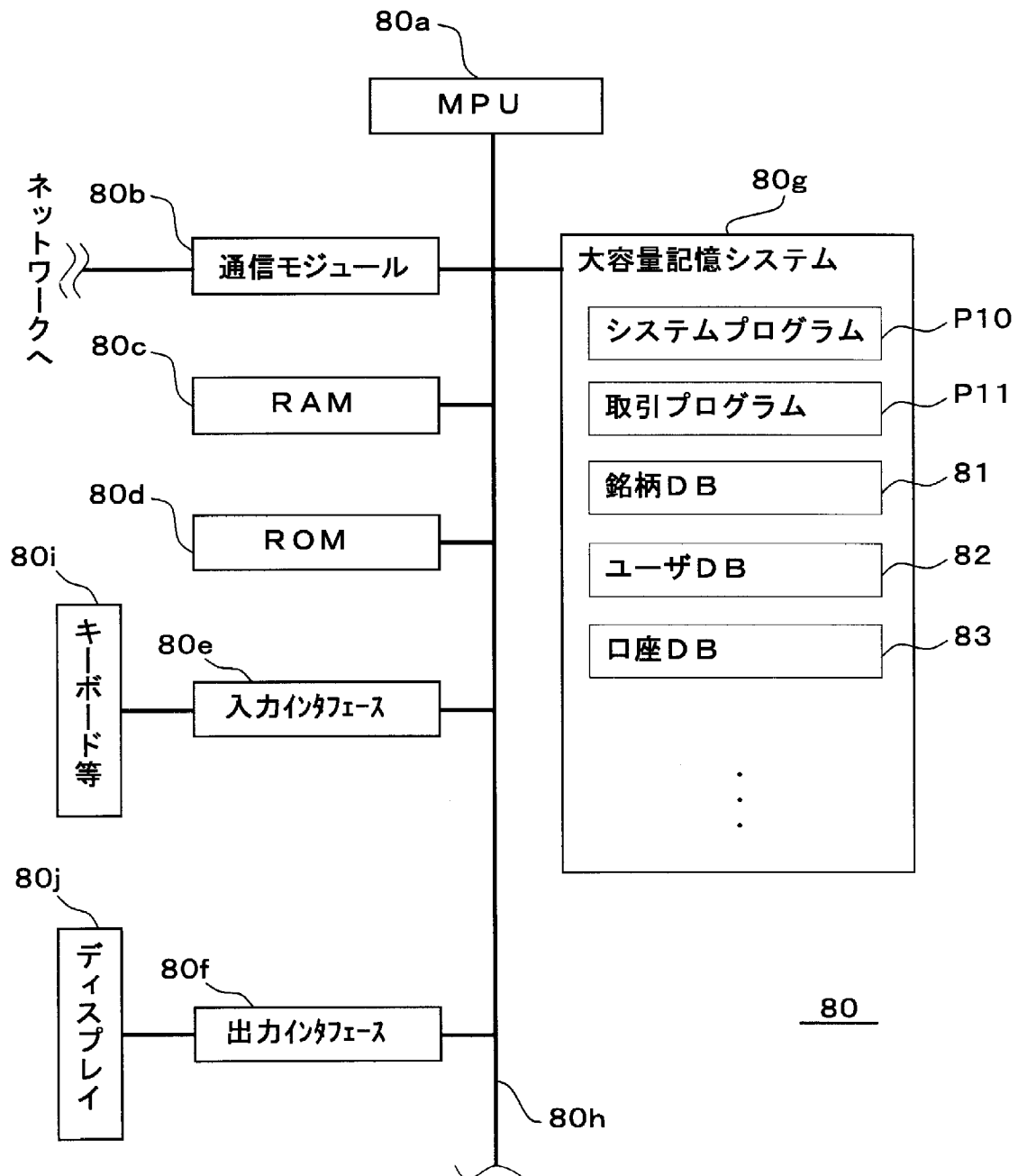
(a)



(b)



[図9]



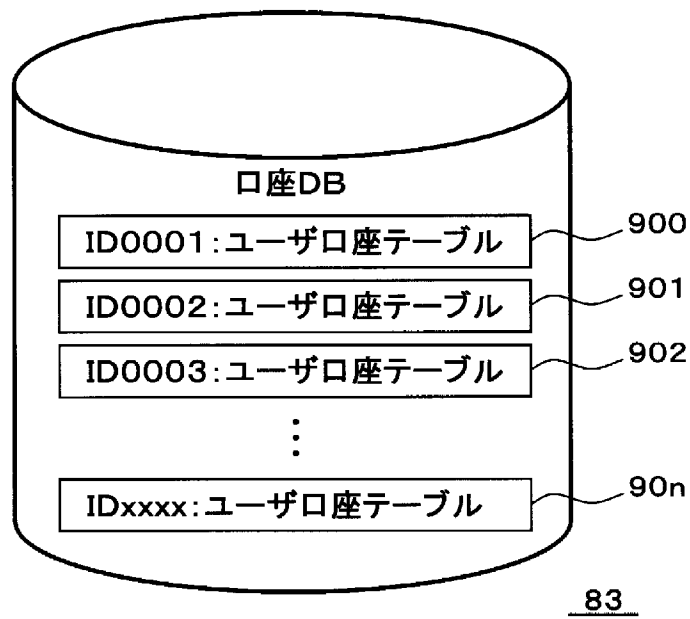
[図10]

銘柄	銘柄ID	本日(12月19日) ①最新値 ②最安値 ③最高値	1日前(12月18日) ①終値 ②最安値 ③最高値	2日前(12月17日) ①終値 ②最安値 ③最高値	...
A社	001	①271円 ②270円 ③271円	①267円 ②264円 ③272円	①264円 ②261円 ③268円	...
B社	002	①52円 ②50円 ③53円	①54円 ②51円 ③55円	①51円 ②49円 ③51円	...
C社	003	①190円 ②185円 ③193円	①194円 ②188円 ③194円	①196円 ②187円 ③198円	...
D社	004	①241円 ②234円 ③246円	①257円 ②254円 ③261円	①254円 ②251円 ③258円	...
E社	005	①353円 ②350円 ③353円	①355円 ②351円 ③358円	①351円 ②349円 ③351円	...
F社	006	①132円 ②130円 ③133円	①134円 ②131円 ③135円	①131円 ②129円 ③131円	...

[図11]

ユーザ ID	氏名	電話番号	住所	メールアドレス (ID)	パスワード	UID	職業等	PW	...
0001	山田○男	03-1234-XXXX	東京都○○	a-yama@abc.jp	78T4G	abcxxx12	会社員	12%45&0	...
0002	鈴木○美	03-9876-YYYY	大阪府○○	b-sugi@xyz.jp	A23G4	efgxxxx03	自営業	&01234	...
0003	山本○○	03-5698-ZZZZ	京都府○○	d-yama@stu.jp	77BP4	cdgxxxx56	公務員	34%2\$	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
0010	木村○也	03-7654-AAAA	神奈川県○○	e-kimu@hij.jp	9W076	yutxxx89	会社員	4\$1234	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
0050	田中○子	03-4321-BBBB	東京都○○	c-tana@efg.jp	0809FH	wrtxxx32	会社役員	34%809	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

[図12]

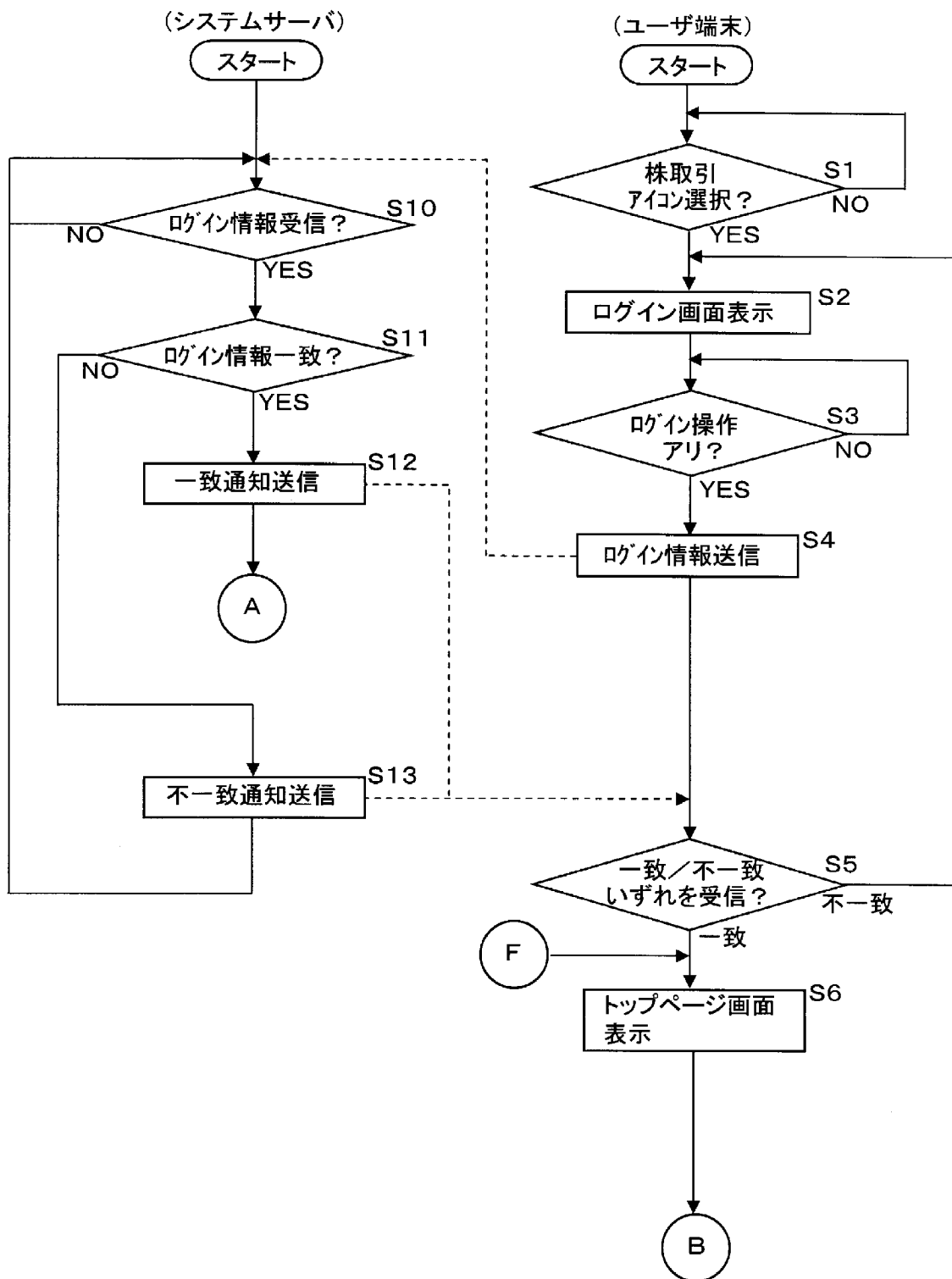


[図13]

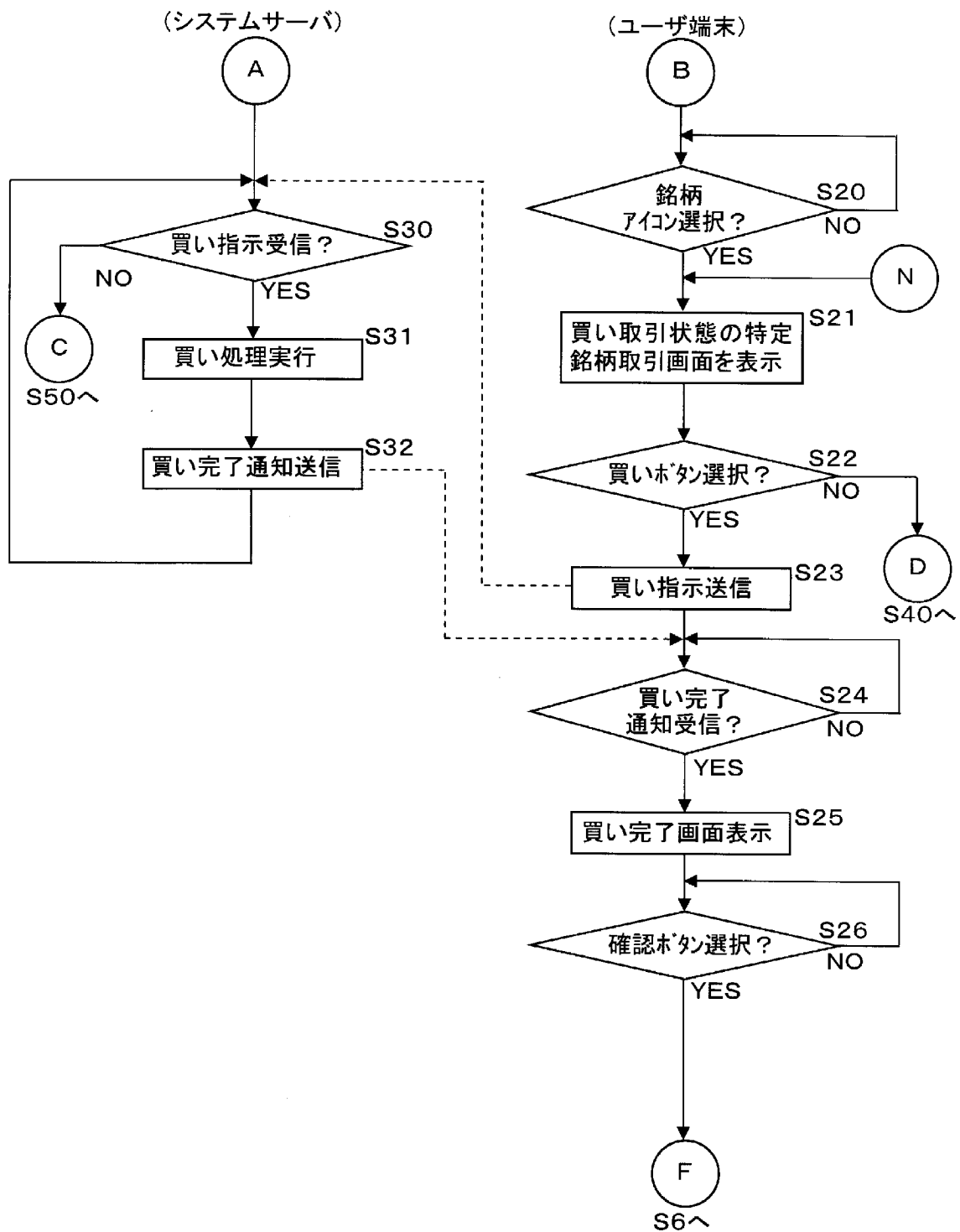
ユーザID:0001

銘柄	日付	買い	売り	
A社 (銘柄ID:0001)	10月21日	20,000円(100株) ※200円/株		900a
	11月18日	40,000円(160株) ※250円/株		
	12月7日		30,000円(100株) ※300円/株	
	...	...	...	
B社 (銘柄ID:0002)	9月5日	10,000円(200株) ※50円/株		900b
	11月12日	20,000円(500株) ※40円/株		
	12月1日	10,000円(250株) ※40円/株		
	...	...	...	
C社 (銘柄ID:0003)	8月29日	10,000円(250株) ※40円/株		900c
	10月3日	40,000円(800株) ※50円/株		
	11月21日		30,000円(500株) ※60円/株	
	...	...	...	
⋮	...	...	...	

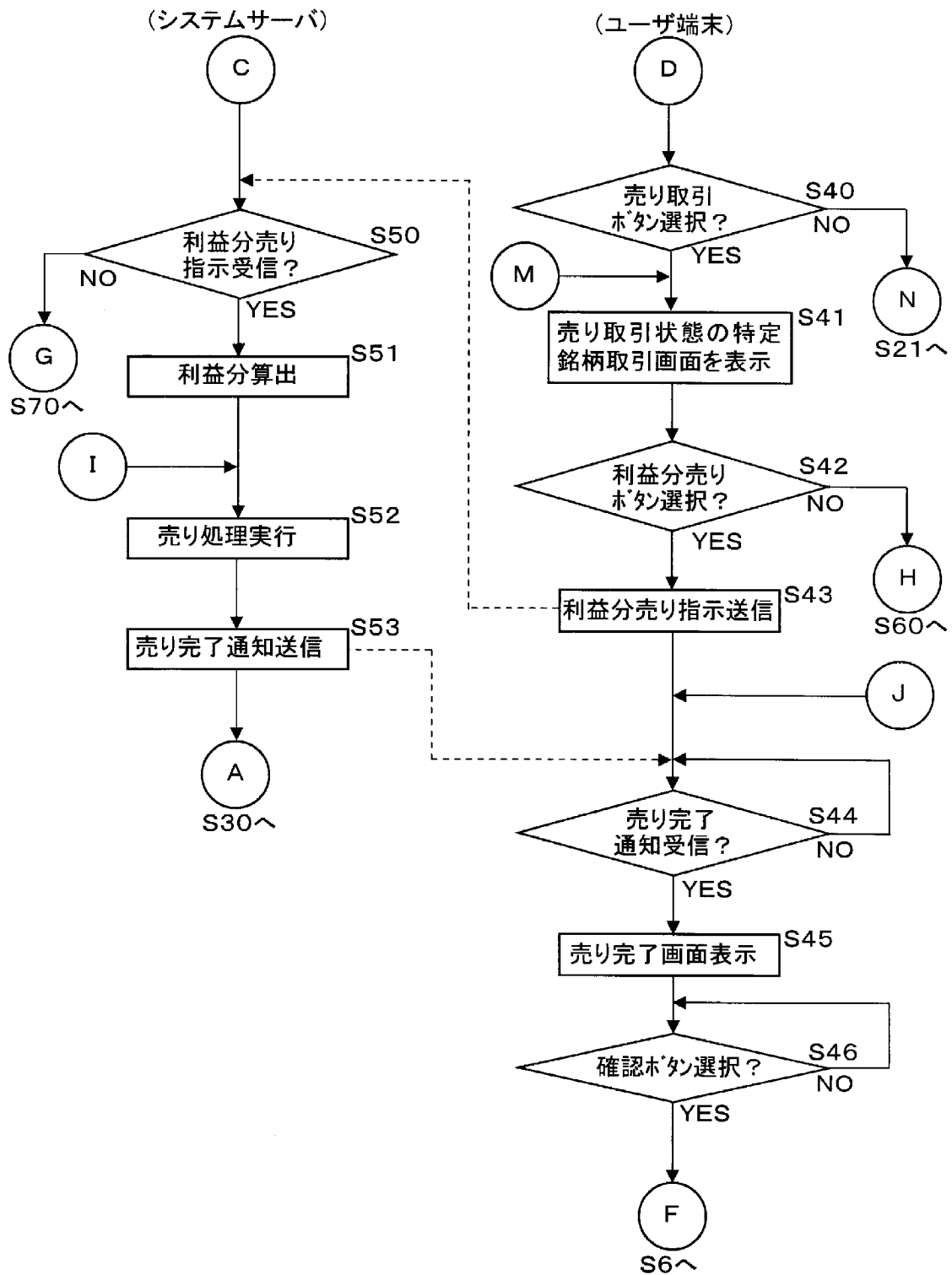
[図14]



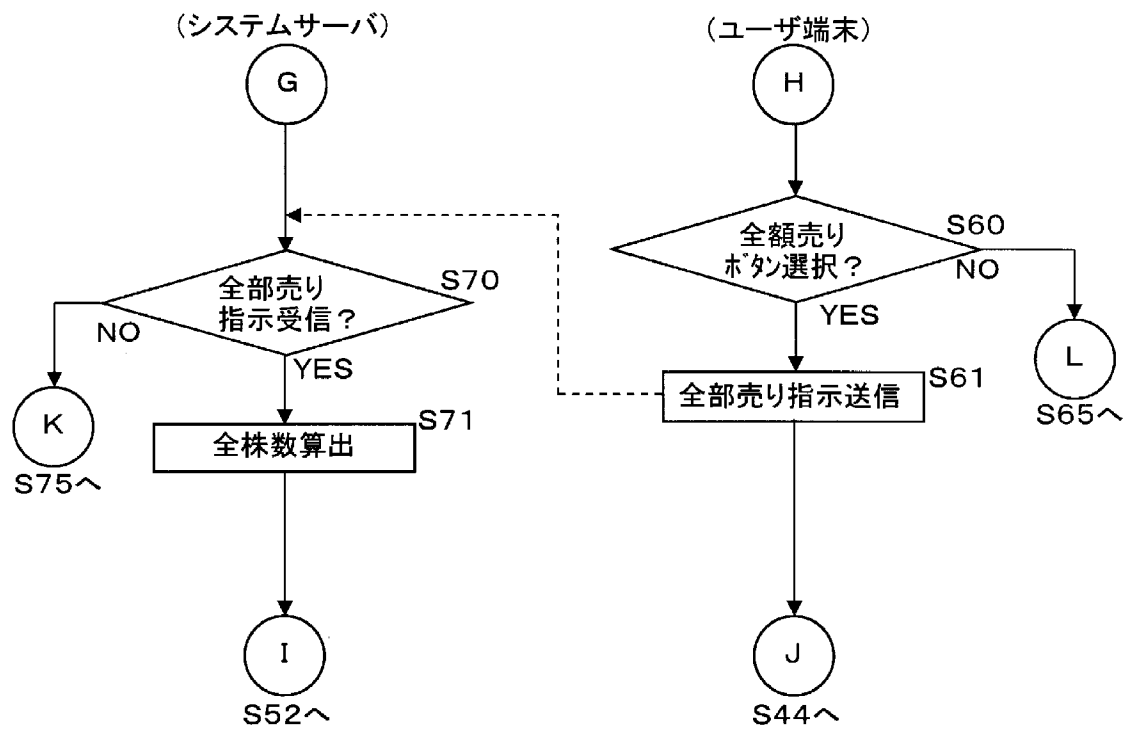
[図15]



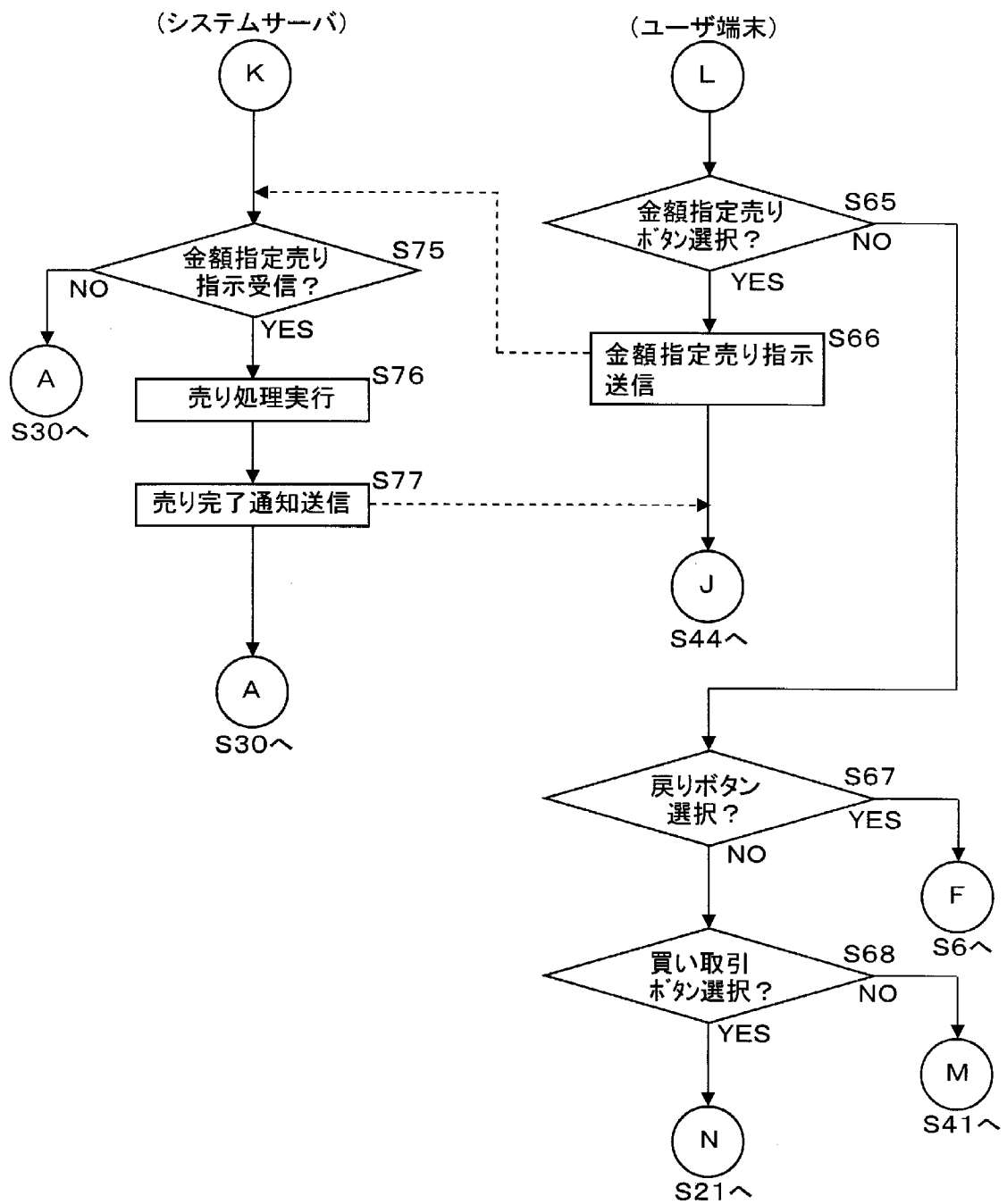
[図16]



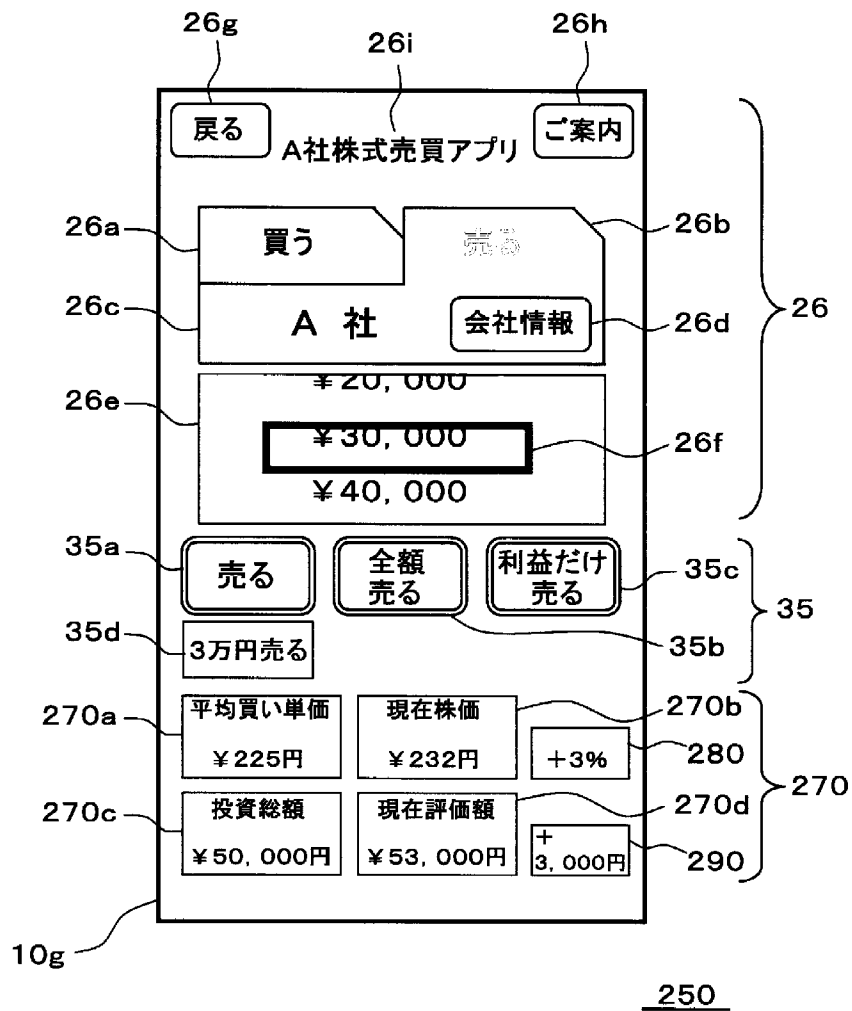
[図17]



[図18]

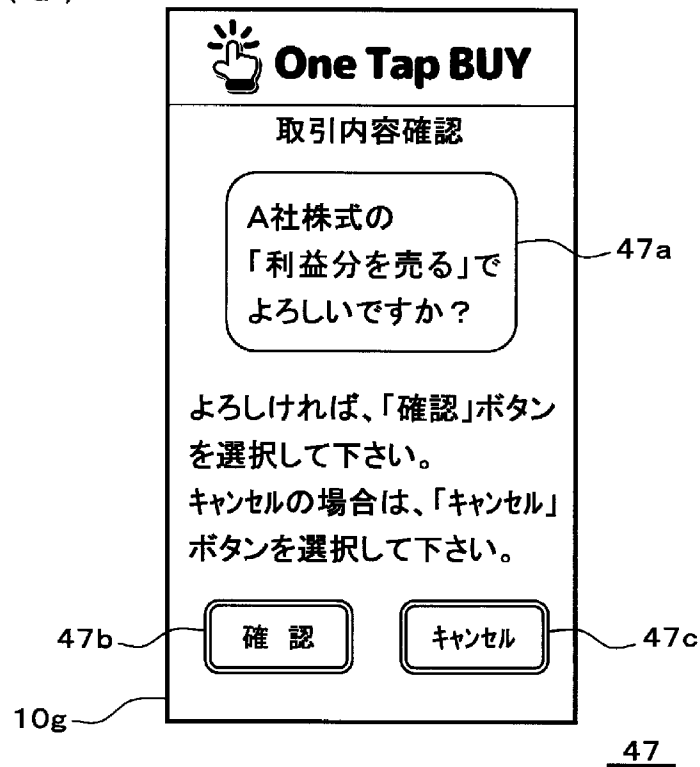


[図19]

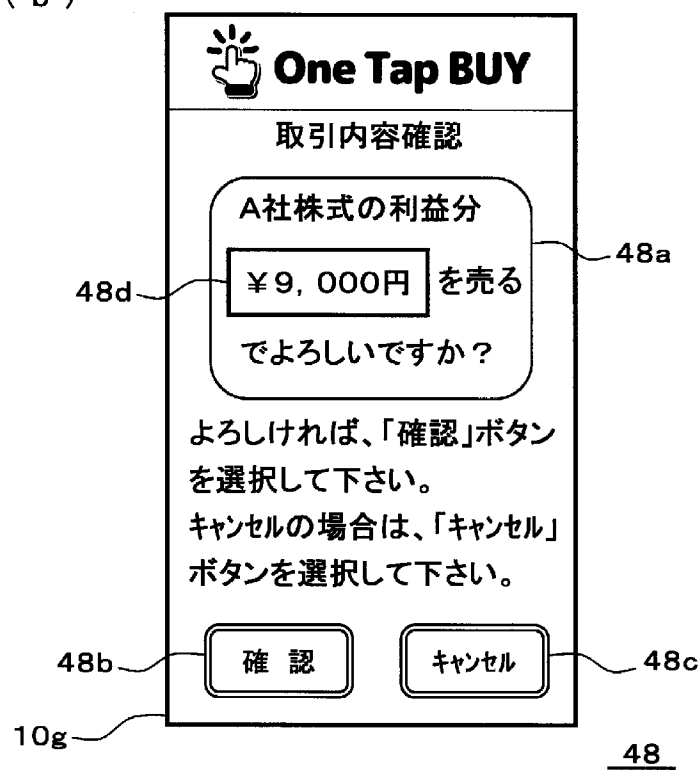


[図20]

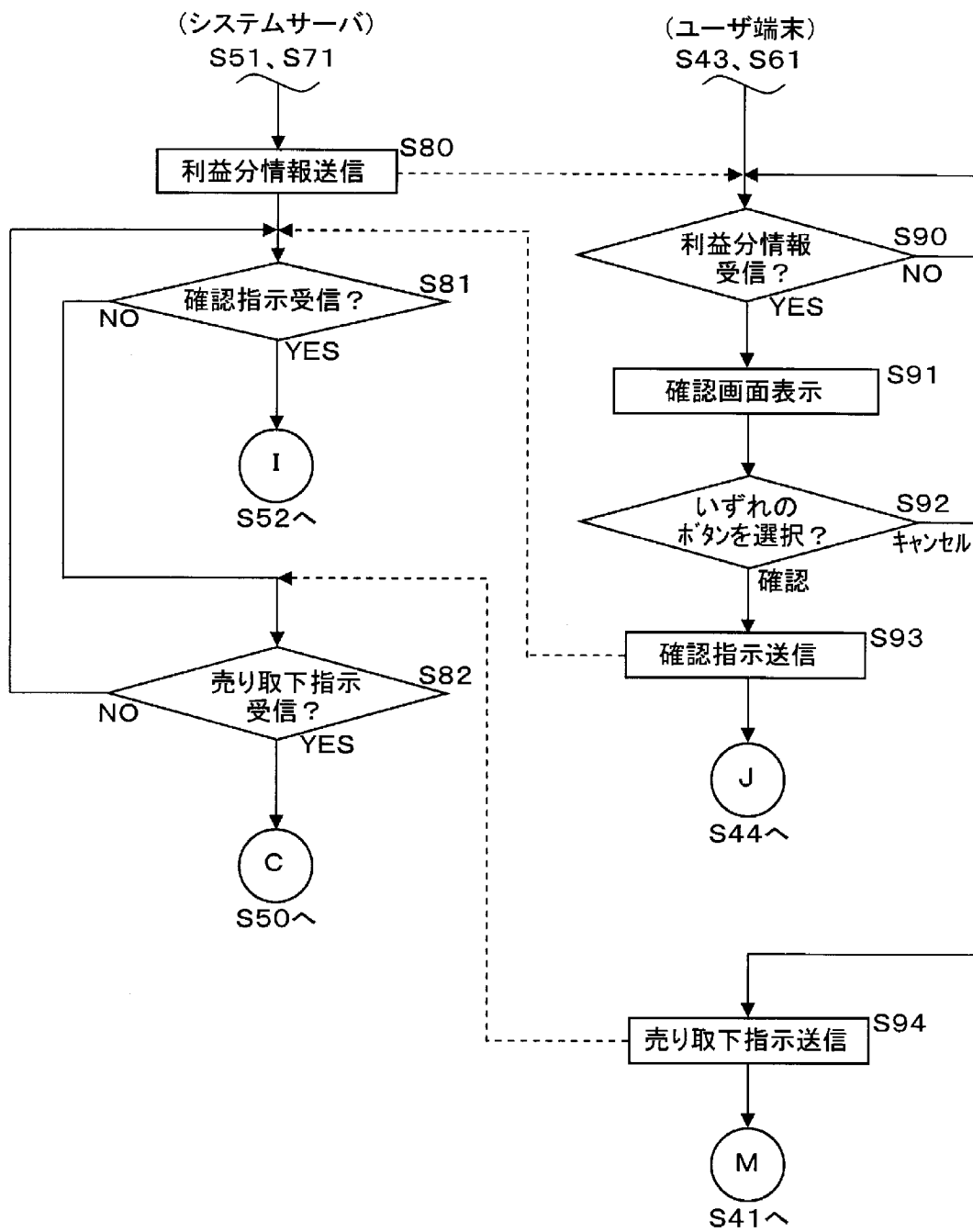
(a)



(b)



[図21]



[図22]

The screenshot displays a mobile application interface for stock trading. At the top, there are three buttons: "戻る" (Back), "A社株式売買アプリ" (A Company Stock Buy/Sell App), and "ご案内" (Guide). Below these, there are two tabs: "買う" (Buy) and "売る" (Sell), with the "売る" tab selected. The main content area is titled "取引内容確認" (Transaction Content Confirmation). Inside this area, a rounded rectangle contains the text "A社株式の利益分" (Profit of A Company Stock), followed by "¥9,000円" (9,000 Yen) in a box, then "を売る" (sell), and finally "よろしいですか?" (Is it okay?). Below this confirmation box are two buttons: "確認" (Confirm) and "キャンセル" (Cancel). At the bottom of the screen, there are four data boxes arranged in a 2x2 grid: "平均買い単価 ¥225円" (Average Buy Price 225 Yen), "現在株価 ¥270円" (Current Stock Price 270 Yen), "投資総額 ¥50,000円" (Total Investment 50,000 Yen), and "現在評価額 ¥62,000円" (Current Valuation 62,000 Yen). The entire interface is labeled with "10g" at the bottom left and "49" on the right side.

戻る A社株式売買アプリ ご案内

買う 売る

取引内容確認

A社株式の利益分

¥9,000円 を売る

よろしいですか?

確認 キャンセル

平均買い単価 ¥225円

現在株価 ¥270円

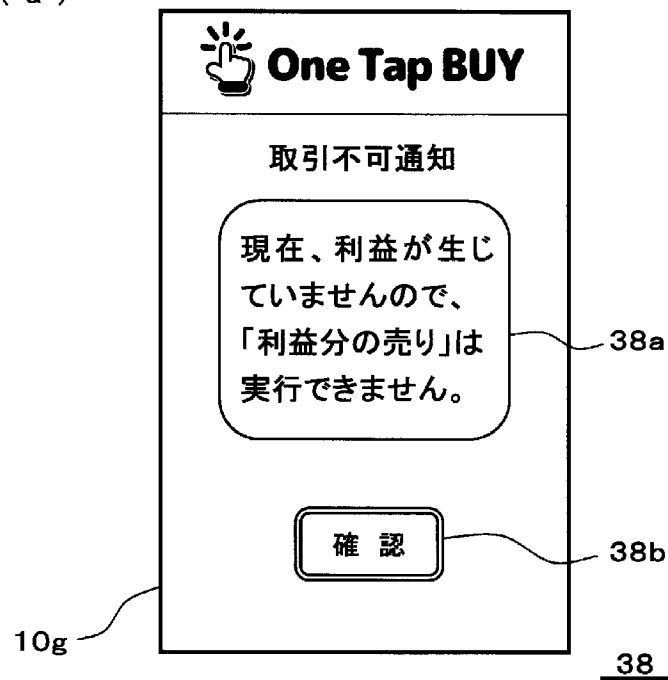
投資総額 ¥50,000円

現在評価額 ¥62,000円

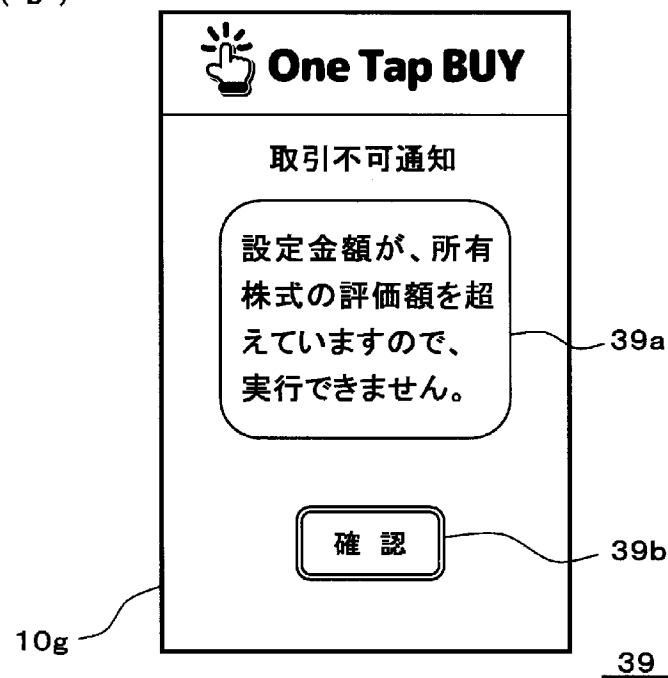
10g 49

[図23]

(a)

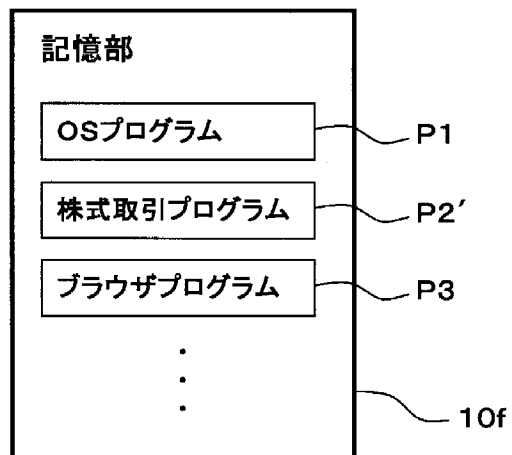


(b)

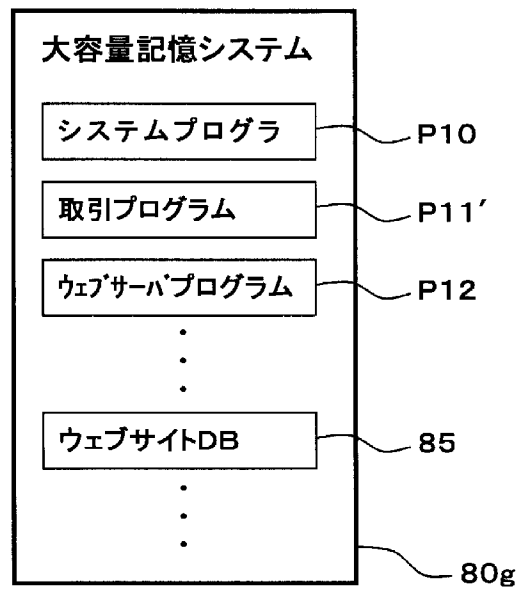


[図24]

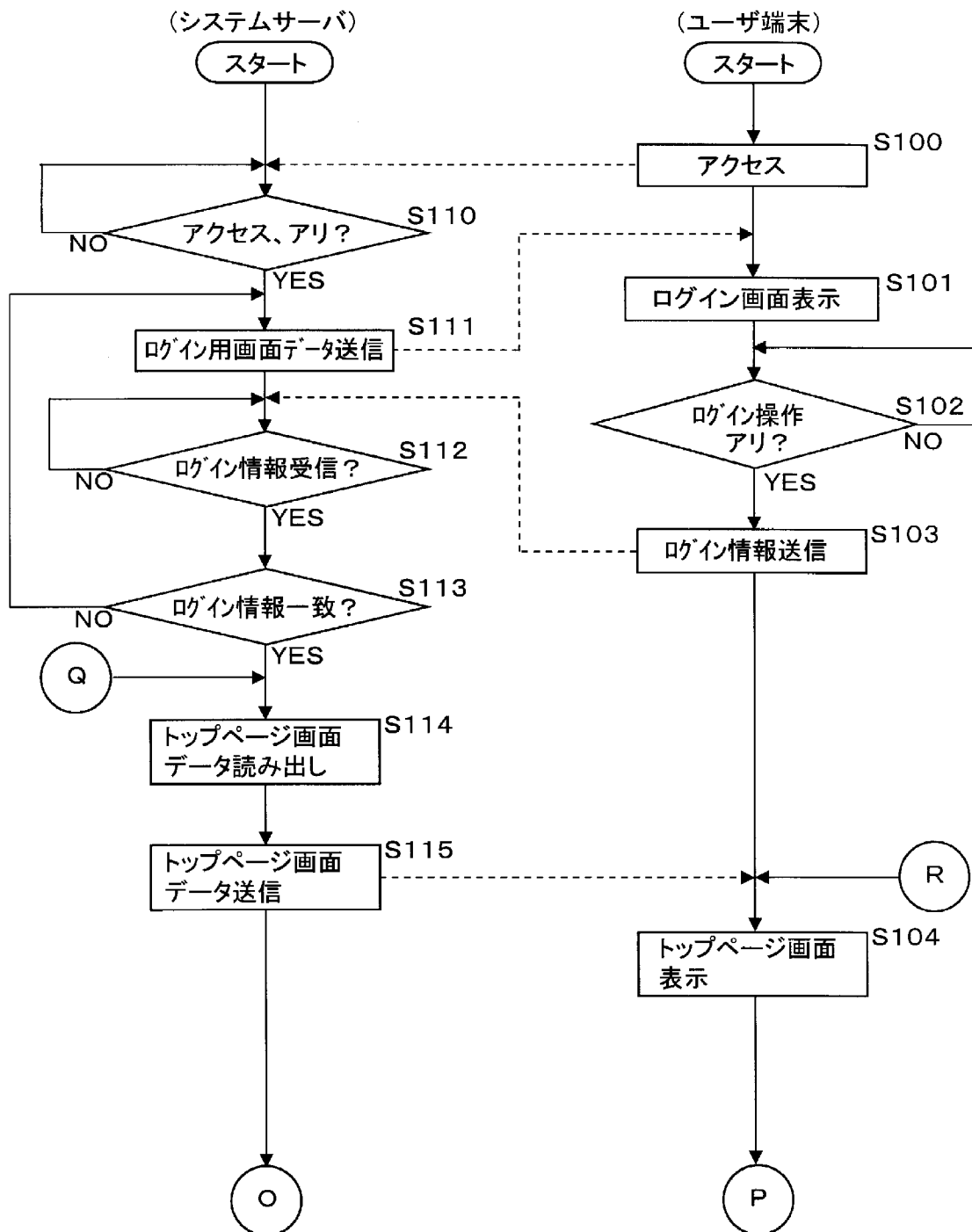
(a)



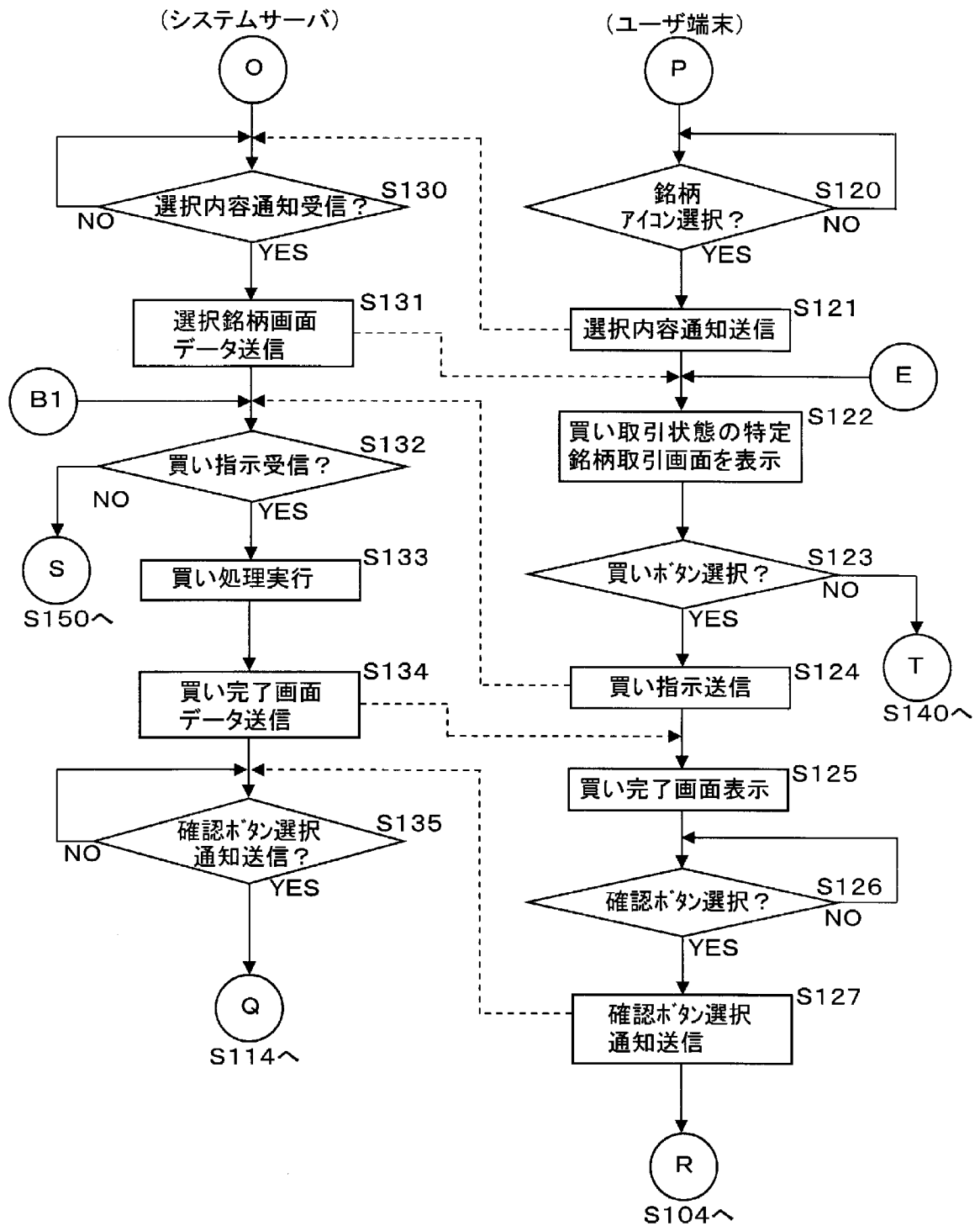
(b)



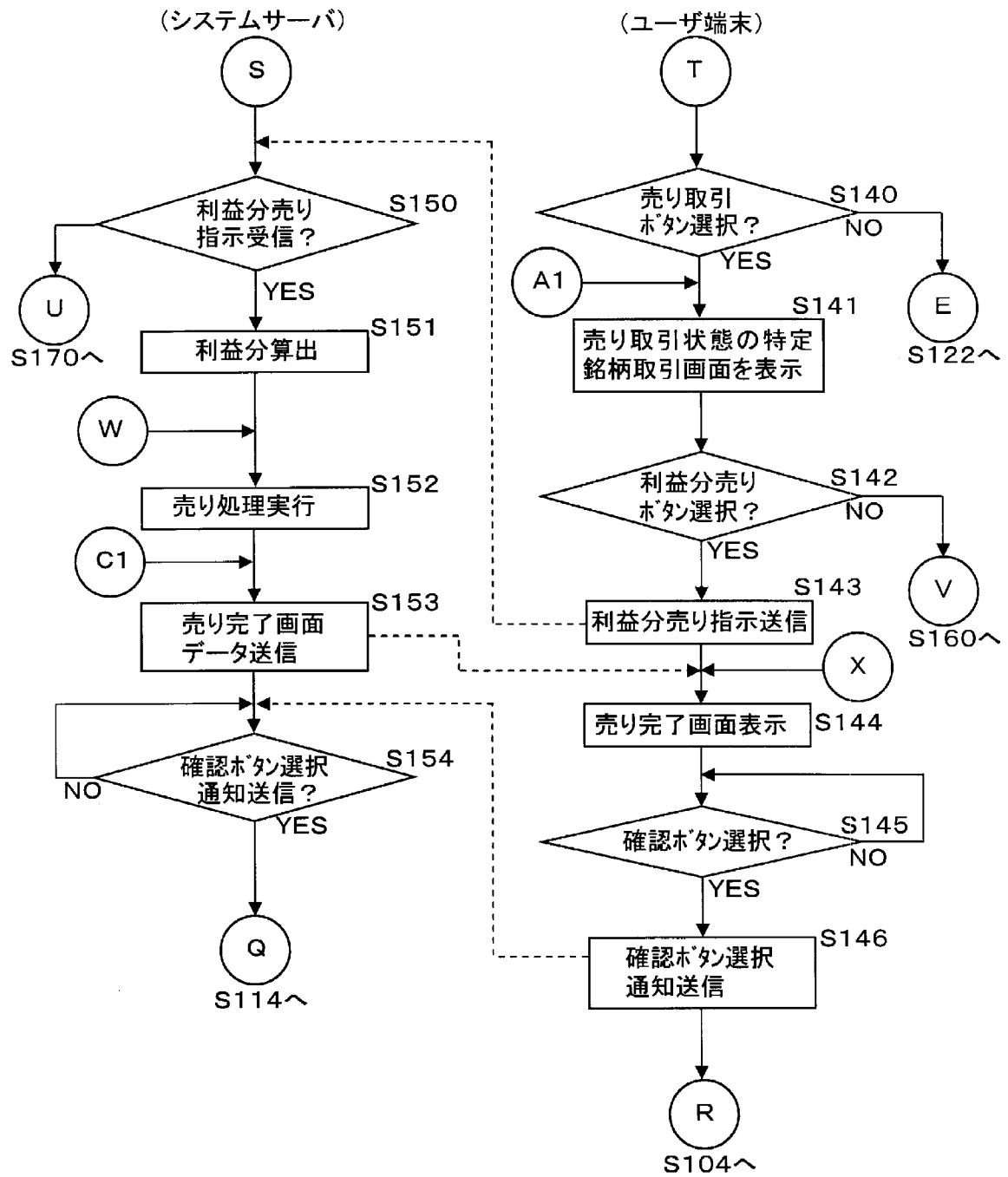
[図25]



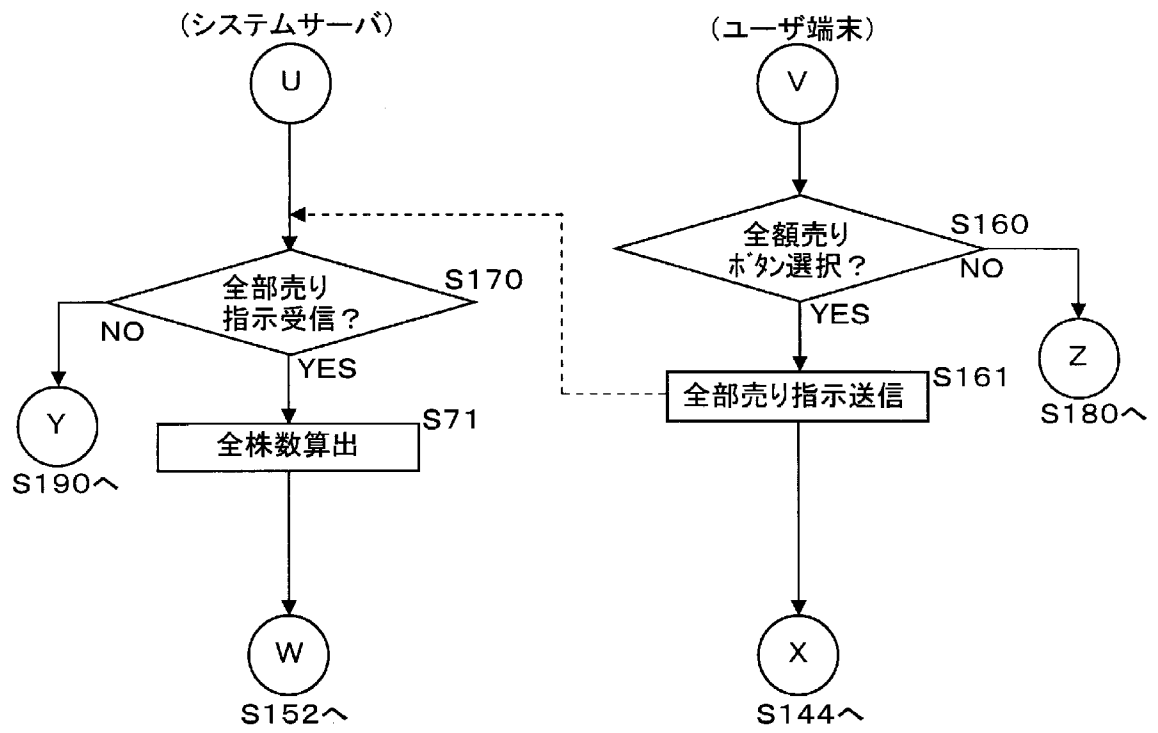
[図26]



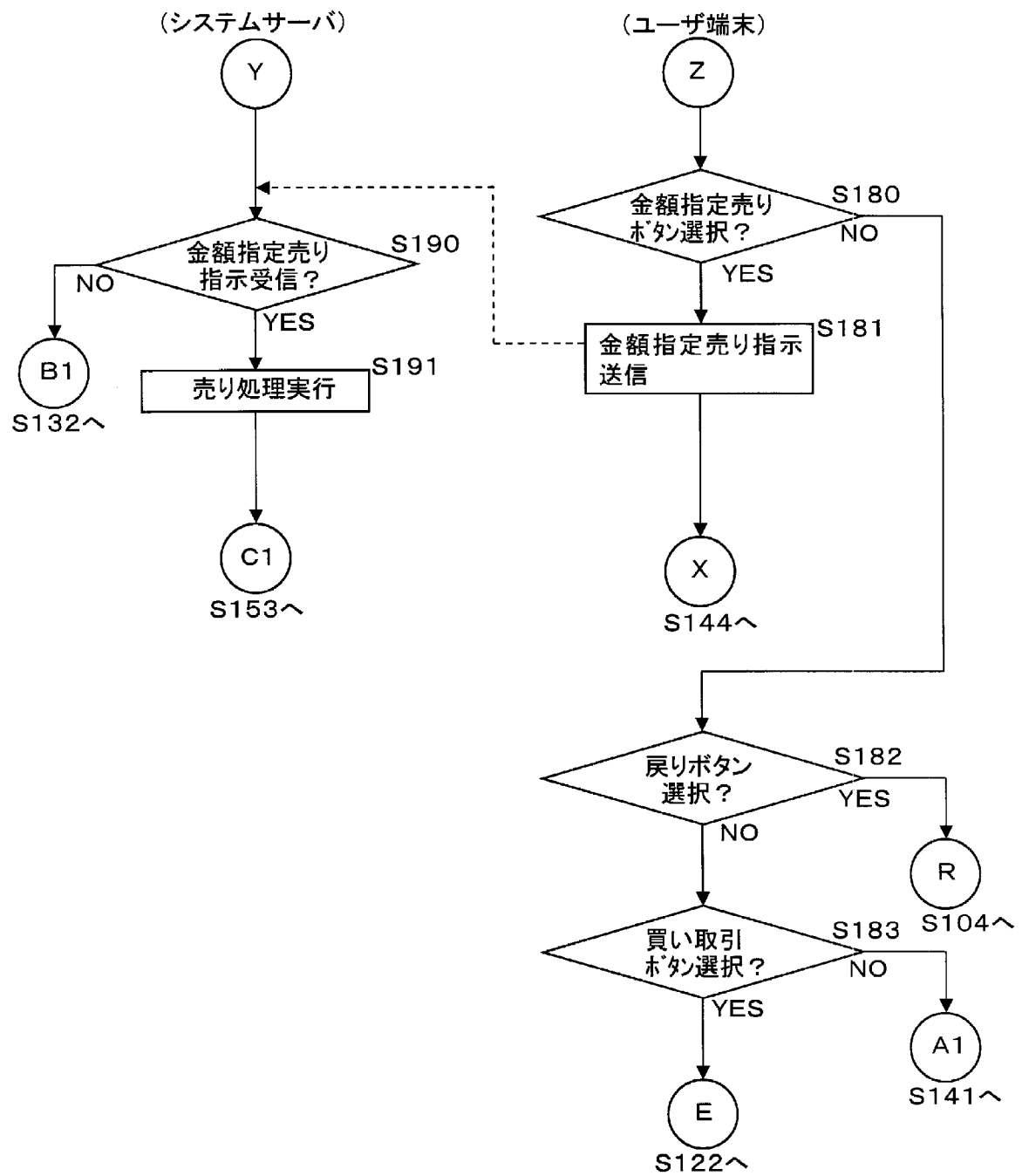
[図27]



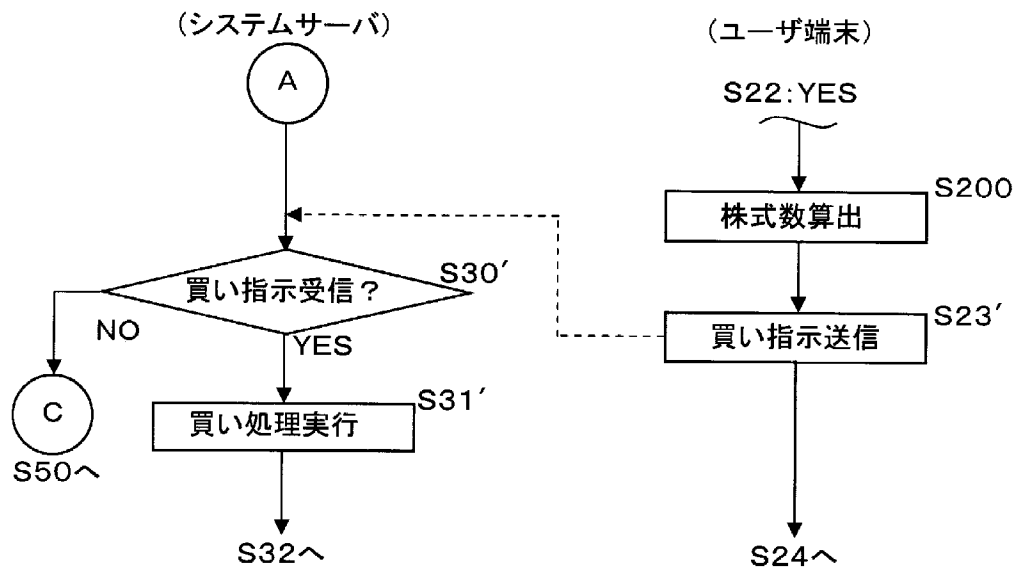
[図28]



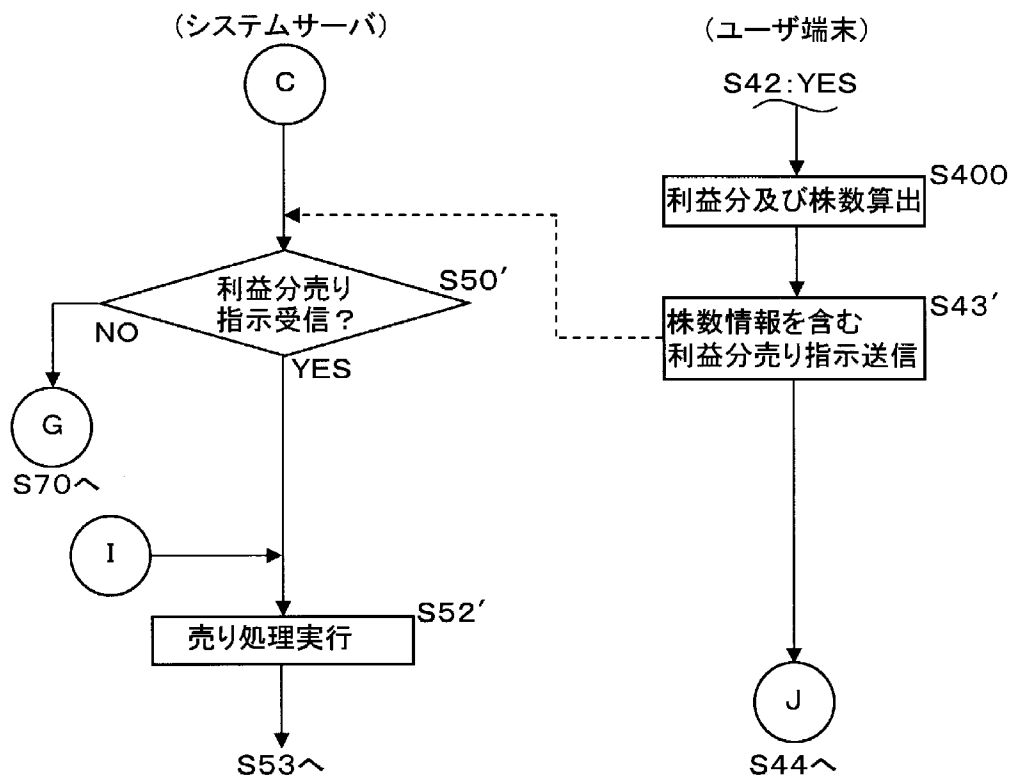
[図29]



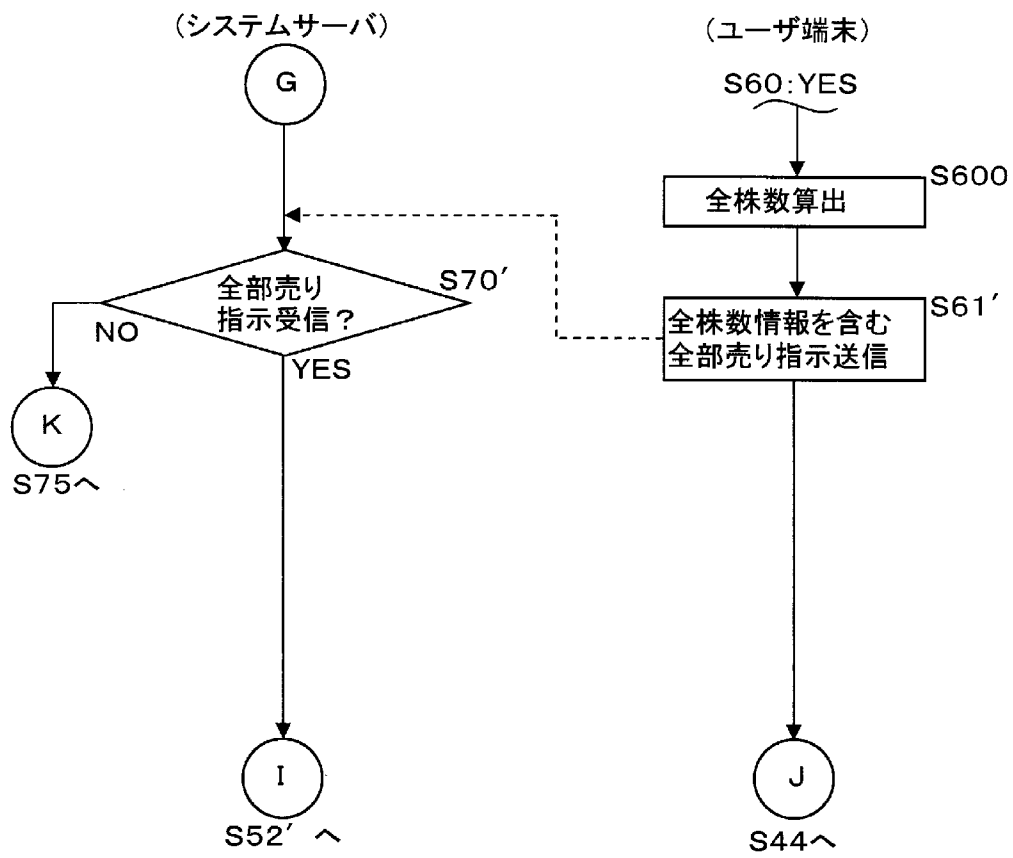
[図30]



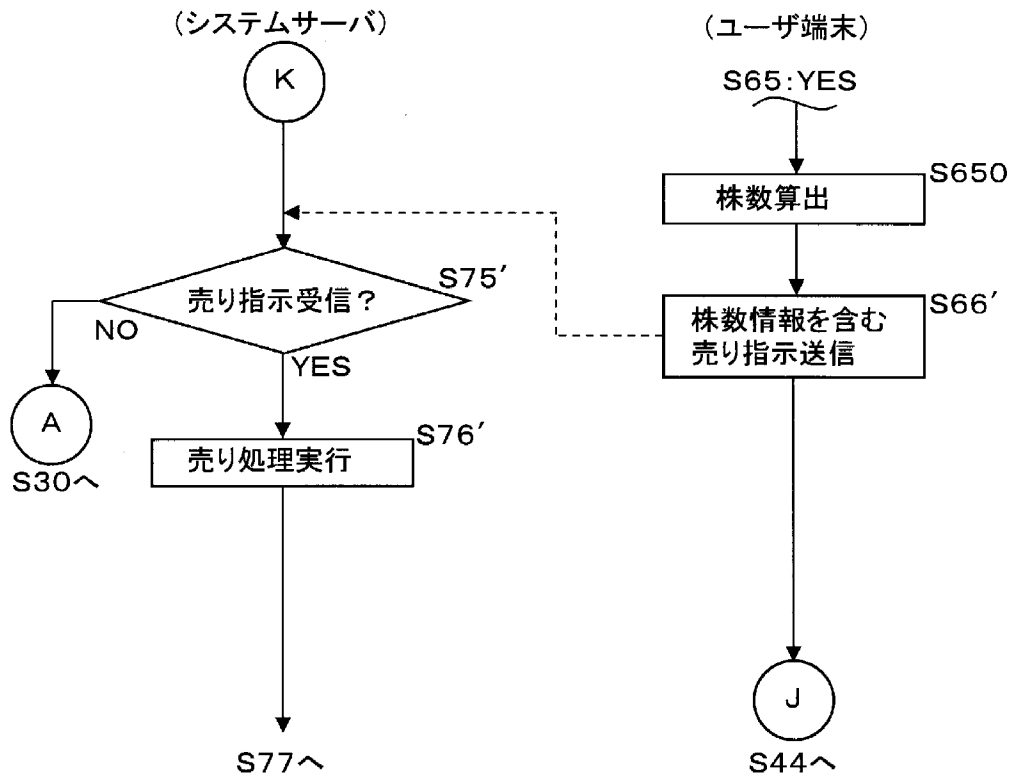
[図31]



[図32]



[図33]



[図34]

(a)

株式取引画面

351 買う 352 売る

■銘柄選択

A社 ▼ 353

■買う内容指示 354b

354a 買う 10,000円 ▼ 354

■売る内容指示 355b

355a ① 売る 10,000円 ▼ 355

② 全部売る 356

10g ③ 利益だけ売る 357

350

(b)

株式取引画面

351 買う 352 売る

■銘柄選択

A社 ▼ 353

■買う内容指示 354b

354a ① 買う 10,000円 ▼ 354

■売る内容指示 355b

355a ① 売る 10,000円 ▼ 355

② 全部売る 356

10g ③ 利益だけ売る 357

350

[図35]

(a)

■ 銘柄選択

A社	▼ 353
B社	
C社 360	
D社	
⋮	

(b)

■ 買う内容指示

354a 買う	10, 000円	▼ 354b 354
	20, 000円	
	30, 000円 361	
	40, 000円	
	⋮	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/050068

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q40/04(2012.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q40/04

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2015
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2015	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2015

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

ProQuest Computing (ProQuest)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X A	WO 2014/156665 A1 (AFT Co., Ltd., AIDEAL Inc.), 02 October 2014 (02.10.2014), paragraphs [0059] to [0072], [0114] to [0117], [0193] to [0194]; fig. 6 & JP 2014-191462 A & AU 2014-218441 A1	1-2, 4-19 3
X A	JP 2009-087089 A (Sony Corp.), 23 April 2009 (23.04.2009), paragraphs [0262] to [0266]; fig. 31 (Family: none)	1-2, 4-19 3
A	JP 2004-192587 A (Gaitame.Com Co., Ltd.), 08 July 2004 (08.07.2004), paragraphs [0059] to [0072]; fig. 6 (Family: none)	1-19

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
30 January 2015 (30.01.15)

Date of mailing of the international search report
10 February 2015 (10.02.15)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/050068

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	US 2009/0265263 A1 (WILLIAMS, Steven Callahan), 22 October 2009 (22.10.2009), abstract (Family: none)	1-19

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. G06Q40/04(2012.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. G06Q40/04

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2015年
日本国実用新案登録公報	1996-2015年
日本国登録実用新案公報	1994-2015年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

ProQuest Computing(ProQuest)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X A	WO 2014/156665 A1（株式会社A F T、株式会社A I D E A L） 2014.10.02, 段落0059-0072、0114-0117、0193-0194、第6図 & JP 2014-191462 A & AU 2014-218441 A1	1-2, 4-19 3
X A	JP 2009-087089 A（ソニー株式会社）2009.04.23, 段落0262-0266、第31図（ファミリーなし）	1-2, 4-19 3
A	JP 2004-192587 A（株式会社外為どっとコム）2004.07.08, 段落0059-0072、第6図（ファミリーなし）	1-19

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

30.01.2015

国際調査報告の発送日

10.02.2015

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

塩田 徳彦

5 L

4533

電話番号 03-3581-1101 内線 3562

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	US 2009/0265263 A1 (WILLIAMS, Steven Callahan) 2009.10.22, ABSTRACT (ファミリーなし)	1-19